

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月26日

【中間会計期間】 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日

【会社名】 オレンジ

(Orange)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者代行 ラモン・フェルナンデス
(Delegate Chief Executive Officer, Ramon Fernandez)

【本店の所在の場所】 フランス共和国 92130イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・
ルーズベルト111

(111, quai du Président Roosevelt 92130 Issy-les-Moulineaux,
France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 上 田 真 嗣

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 上 里 一 海

弁護士 車 谷 聡 太

弁護士 越 水 遥

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注1 本報告書において、文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」又は「普通株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国
「比較可能ベース」の数字	一定の為替レートにより換算された前期分についての数字が比較可能ベースの数字として表示されている。この数字は、為替レートの変動による影響を排除した上で、比較可能な期間について連結の範囲について検討できるよう、当期の業績を表示し、かつ前期の同じ期間についての業績を再表示するために挿入されている。為替レートの変動の影響については、損益計算書中で当期分について使用している為替レートの平均値を前期分にも適用することにより、排除されている。

注2 別段の記載がある場合を除き、本報告書に記載の「ユーロ」は欧州経済通貨同盟の通貨、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ＝136.49円(2022年8月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値)により計算されている。

注3 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注4 本報告書には、第一部、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記述をはじめとする、オレンジの事業の将来予測に関する記述が含まれている。

オレンジは、これらの記述が合理的な前提に基づいてなされたものであると信ずるが、将来予測に関する記述は、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

オレンジの実際の業績を設定された目標とは大幅に異なる結果とさせる可能性がある重大要素は、有価証券報告書(2022年6月27日提出)第一部、第3「2 事業等のリスク」に記載されている。

法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

注5 本報告書において参照先として記載しているウェブサイトは、参考までに記載されているものであり、これらウェブサイトに記載の情報が本報告書に組み込まれているわけではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ。但し、1株当たり金額を除く。)	2021年12月31日に 終了した年	2020年12月31日に 終了した年	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間
収益	42,522	42,270	21,297	20,867	20,769
営業利益	2,521	5,521	2,420	(1,752)	2,250
金融費用(純額)	(782)	(1,314)	(373)	(436)	(744)
連結当期純利益	778	5,055	1,467	(2,605)	1,015
親会社の株主に帰属する当期純利益	233	4,822	1,218	(2,769)	927
1株当たり当期純利益(基本)	0.00	1.72	0.42	(1.09)	0.30
1株当たり当期純利益(希薄化調整後)	0.00	1.71	0.42	(1.09)	0.29

連結包括利益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2021年12月31日に 終了した年	2020年12月31日に 終了した年(1)	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間(2)	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間
当期包括利益合計	1,267	4,736	1,893	(2,329)	1,155

(1) 2020年12月31日に終了した年の数値は、複数の退職補償プランの計算に関するIFRS ICアジェンダの決定に伴い修正表示されている(有価証券報告書(2022年6月27日提出)連結財務書類に対する注記2.3.1参照)。

(2) 2021年上半期の数値は、複数の退職補償プランの計算に関するIFRS ICアジェンダの決定に伴い修正表示されている(中間連結財務書類に対する注記2.4を参照のこと。)

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2021年12月31日に 終了した年	2020年12月31日に 終了した年(3)	2022年6月30日に 終了した年	2021年6月30日に 終了した年(4)	2020年6月30日に 終了した年
無形固定資産(純額)(1)	39,132	42,731	38,855	38,537	42,023
有形固定資産(純額)	30,484	29,075	30,663	29,696	28,398
総資産	108,071	107,676	109,843	102,812	105,428
正味金融債務(2)	24,269	23,489	24,377	25,344	26,420
親会社の株主に帰属する資本	32,341	34,557	32,753	30,057	32,106

(1) のれん及びその他の無形資産を含む。

(2) 正味金融債務の構成要素は、中間連結財務書類に対する注記10.3に記載されている。

(3) 2020年12月31日に終了した年の数値は、複数の退職補償プランの計算に関するIFRS ICアジェンダの決定に伴い修正表示されている(有価証券報告書(2022年6月27日提出)連結財務書類に対する注記2.3.1参照)。

(4) 2021年上半期の数値は、複数の退職補償プランの計算に関するIFRS ICアジェンダの決定に伴い修正表示されている(中間連結財務書類に対する注記2.4を参照のこと。)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する指標

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日に 終了した年	2020年12月31日に 終了した年	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間
営業活動					
営業活動により生じたキャッシュ純額 (a)	11,236	12,697	5,636	5,360	4,336
投資活動					
投資活動に使用したキャッシュ純額 (b)	(5,976)	(5,564)	(4,519)	(3,258)	(3,344)
財務活動					
財務活動に使用したキャッシュ純額 (c)	(4,834)	(5,410)	(1,510)	(3,477)	(1,090)
現金及び現金同等物の変動額(純額) (a)+(b)+(c)	427	1,724	(394)	(1,375)	(98)
現金及び現金同等物の変動額(純額)					
期末残高における現金及び現金同等物	8,621	8,145	8,259	6,791	6,364

従業員数

グループ合計	2021年12月31日に 終了した年	2020年12月31日に 終了した年	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間
従業員数 - 期末時点の実働従業員	139,698	142,150	136,566	138,626	142,969

(2) 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体のデータ)

項目名	2021年12月31日に 終了した年	2020年12月31日に 終了した年	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間
期末株式資本					
株式資本(単位：ユーロ)	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396
発行済普通株式数(単位：株)	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599
1株当たり配当金	0.70	0.90	-(1)	-	-

(1) 中間連結財務書類に対する注記15「後発事象」を参照のこと。

当期の単体経営成績(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日に終了した年	2020年12月31日に終了した年
売上税引前収益	22,689	22,602
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除前利益	5,325	7,061
法人税	(334)	1,914
従業員利益分配	(115)	(115)
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	(1,905)	2,387
純利益分配(自己株式を含む。)	1,861	2,393
1株当たりのデータ(単位：ユーロ)		
法人税及び従業員利益分配控除後利益(減価償却費、償却費及び引当金控除前)	1.83	3.33
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	(0.72)	0.90
従業員		
当期の平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)	61,941	64,389

2【事業の内容】

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における重要な変更については、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、関係会社に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)(1)	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間(2)	2021年6月30日に 終了した6ヶ月間(3)
通信事業			
フランス	47,009	49,813	49,927
欧州			
スペイン	6,169	6,729	6,749
その他の欧州諸国	21,653	22,829	19,251
全欧州	27,822	29,558	26,000
アフリカ及び中東	14,380	14,575	14,575
企業向け	28,681	27,953	27,990
TOTEM(4)	152	60	-
海外通信事業及びシェアード・サービス	12,155	12,437	12,719
全通信事業	130,199	134,397	131,211
モバイル金融サービス	916	942	942
グループ合計	131,115	135,338	132,153

(1) 第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 比較可能ベース。

(3) 実績ベース。

(4) TOTEMに関する2021年上半期についての実績データはフランス及びスペイン事業セグメント、並びに極めて付随的ながら、海外通信事業及びシェアード・サービス・セグメントに含まれている(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭部分及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項はなく、2021年有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本報告書は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。本質的には、これらの目標の達成は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、発表された目標と著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、有価証券報告書(2022年6月27日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」に記載されている。

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、中間連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)に従って作成された中間連結財務書類に基づいている。法定監査人が、かかる財務書類の限定監査を行った。

比較可能ベースのデータ、リース調整後EBITDA(以下「EBITDAaL」という。)、経済的Capex(以下「eCapex」又は「経済的Capex」という。)、 「EBITDAaL - eCapex」指標、通信事業による有機的キャッシュ・フロー、正味金融債務、通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSが定める財務指標ではない。これらの指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標が読者にとって役立つと考え、これらの指標を使用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータ(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)は、当期の中間連結財務書類に記載された過去の期間に関するデータに関するものである。2021年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

オレンジの欧州におけるTowerCo子会社TOTEMの設立が2021年2月に発表され、2021年末以降事業を行っている(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。表示されているセグメント別報告では、TOTEMの実績データは、2021年12月31日までフランス及びスペイン事業セグメント、並びに極めて付随的ながら、海外通信事業及びシェアード・サービス・セグメントの不可分な要素を構成していた。2021年末のTOTEMの事業立ち上げにより、経営陣への内部報告に変更があった。現在表示されているセグメント別報告は、2022年1月1日以降、TOTEMを単独の事業セグメントとして表示する当グループの意向を反映している(中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

特記がない限り、以下の項目で示されるセグメント別報告(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、セグメント間取引の消去前の情報である。

特記がない限り、表のデータは小数点抜きの百万ユーロ単位で表示される。一部では、この表示が表における合計及び小計のわずかな差異につながることもある。さらに、提示されている変更は、千ユーロ単位のデータに基づいて計算されている。

1.1 概 要

1.1.1 財務データ及び従業員情報

業績データ

	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ(1)	2021年 実績ベース のデータ	増減率(%) 比較可能 ベースの データ(1)	増減率(%) 実績ベースの データ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益(2)	21,297	21,272	20,867	0.1%	2.1%
EBITDAaL(1)	5,934	5,891	5,837	0.7%	1.7%
通信事業	5,989	5,947	5,893	0.7%	1.6%
EBITDAaL/通信事業の収益	28.1%	28.0%	28.2%	0.2 pt	(0.1 pt)
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(56)	(56)	(56)	0.6%	0.6%
営業利益	2,420	(1,722)	(1,752)	N/A	N/A
通信事業	2,499	(1,646)	(1,676)	N/A	N/A
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(80)	(77)	(77)	(3.6)%	(3.6)%
eCapex(1)	3,413	3,737	3,845	(8.7)%	(11.3)%
通信事業	3,399	3,724	3,832	(8.7)%	(11.3)%
eCapex/通信事業の収益	16.0%	17.5%	18.4%	(1.5 pt)	(2.4 pt)
モバイル・ファイナンシャル・サービス	14	13	13	8.2%	8.2%
EBITDAaL - eCapex(1)	2,521	2,154	1,992	17.0%	26.6%

通信事業	2,590	2,223	2,060	16.5%	25.7%
モバイル・ファイナンシャル・サービス	(70)	(69)	(69)	(1.0)%	(1.0)%
通信ライセンス	244	295	293	(17.3)%	(16.7)%
平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)(3)	131,115	135,338	132,153	(3.1)%	(0.8)%
従業員数(期末実働従業員)(3)	136,566	141,968	138,626	(3.8)%	(1.5)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 通信事業の収益。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(中間連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。)

(3) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

当期純利益

	2022年	2021年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベースのデータ
営業利益	2,420	(1,752)
金融費用(純額)	(373)	(436)
法人税	(580)	(417)
連結当期純利益	1,467	(2,605)
親会社の株主に帰属する当期純利益	1,218	(2,769)
非支配持分に帰属する当期純利益	249	165

通信事業による有機的キャッシュ・フロー

	2022年	2021年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベースのデータ
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	1,445	840

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「1.6.4 金融用語集」及び中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。

正味金融債務

	2022年6月30日	2021年12月31日
(単位：百万ユーロ)		実績ベースのデータ
正味金融債務(1)	24,377	24,269

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「1.6.4 金融用語集」及び中間連結財務書類に対する注記10.3を参照のこと。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、有価証券報告書(2022年6月27日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.1.2 2022年上半期の業績の要約

依然として新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機、地政学的な不確実性及びインフレの影響によって特徴付けられる環境下で、当グループは、2022年上半期において、商業的な機運及び主要な財務指標の双方で堅調な業績を達成した。

2022年上半期の収益は、総額21,297百万ユーロとなり、前年比で、実績ベースで2.1%、比較可能ベースで0.1%増加した。比較可能ベースでは、25百万ユーロの収益微増は、主に前年比300百万ユーロの増加(2.0%の増加)となった小売サービス(B2C及びB2B、「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)及び影響度は低いが49百万ユーロの増加となった機器の販売によって後押しされたものである。卸売サービスは、協調融資の減少及び規制による通話着信料金の引き下げの影響を受けて、2021年上半期と比較して9%(360百万ユーロ)減少した。アフリカ及び中東諸国による成長への寄与度は再び最大となり、比較可能ベースで収益は前年比7.9%増(248百万ユーロの増加)を記録した。その他の欧州諸国でも0.8%(24百万ユーロ)の微増となり、TOTEMは比較可能ベースで10.2%(30百万ユーロ)成長した。フランスでは、2つの期間の間に第三者事業者から受けた協調融資が減少したことから、収益が1.7%(153百万ユーロ)減少した。スペインでは、進行中の改善計画により、収益減少(前年比4.3%減)が鈍化した。

2022年上半期の商業活動は、依然として非常に競争の激しい環境であったにもかかわらず堅調であった。比較可能ベースでは、当グループのコンバージェンス・サービス顧客基盤は、2022年6月30日現在、前年比1.2%増の11.6百万顧客に達した。移動体通信サービスは、2022年6月末現在、235.7百万件のアクセス(比較可能ベースで前年比6.0%増)を有しており、うち90.1百万件は契約サービス(前年比8.5%増)である。2022年6月30日現在、固定回線サービスは合計45.9百万件のアクセス(比較可能ベースで前年比2.0%減)を有しており、うち13.2百万件は依然力強く成長している超高速ブロードバンド・アクセス(前年比18.0%増)である。固定回線ナローバンド・アクセスは、従来型固定回線電話の減少傾向の影響で、比較可能ベースでは前年比で13.4%減少した。最後に、モバイル・ファイナンシャル・サービスは、欧州で1.9百万顧客、アフリカで0.8百万顧客を有している。

2022年上半期のEBITDAaLは、5,934百万ユーロであり、実績ベースで前年比1.7%、比較可能ベースで前年比0.7%増加した。2022年上半期における収益に対する通信事業のEBITDAaLの割合は28.1%であり、2021年上半期に対して、実績ベースで前年比0.1ポイント減、比較可能ベースで0.2ポイント増であった。2つの期間の間に受けた協調融資減少の影響を除けば、EBITDAaLは比較可能ベースで3.0%の増加となったはずである。比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国が前年比11.6%増の2桁成長となったため、今回の業績への寄与度が再び最大となり、当グループが取り組むべき優先分野である企業向けサービスにおける25.3%の急減を相殺した。

営業利益は2,420百万ユーロで、実績ベースで前年比4,172百万ユーロ増加、比較可能ベースで前年比4,142百万ユーロ増加した。2021年上半期は、スペインにおけるのれん減損3,702百万ユーロの認識による影響を受けた。

2022年上半期の連結当期純利益は1,467百万ユーロで、2021年上半期の2,605百万ユーロの損失と比べ、4,071百万ユーロ増加した。この増加は、主に4,172百万ユーロの営業利益の増加を反映したものである。

2022年上半期の経済的Capexは3,413百万ユーロで、2021年上半期と比べ、実績ベースで11.3%、比較可能ベースで8.7%減少した。この減少の主な原因は、過去数年間における大規模なネットワークの展開及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の状況下における2021年上半期のキャッチアップ効果を受けて、固定回線超高速ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)への総投資が減少したことにある。比較可能ベースでは、2022年6月30日現在、オレンジは、全世界でFTTHに接続可能な60.6百万世帯(前年比16.1%増)を有しており、うち31.2百万世帯はフランス(19.5%増)である。同国のFTTHアクセス基盤は24.4%増加し6.5百万アクセスとなった。

2022年上半期の通信事業による有機的キャッシュ・フローは、2021年上半期の840百万ユーロと比べ、前年比605百万ユーロ増の1,445百万ユーロとなった。この増加は、主に経済的Capexの急減を反映したものである。

正味金融債務は、2022年6月30日現在、総額24,377百万ユーロである。2021年12月31日と比べ、ほとんど変わらず、わずかに108百万ユーロの増加であった。通信事業による有機的キャッシュ・フローの創出により、主に6月の配当金の残額支払い及び通信ライセンスの支払いをカバーした。通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、2022年6月30日現在、1.91倍であり、中期的目標である約2倍に合致している。

配当金については、「1.1.4 傾向並びに主なリスク及び不確実性に関する情報」を参照のこと。

1.1.3 主な出来事

ガバナンス

2022年1月28日、取締役会は、Christel Heydemann氏をオレンジの最高経営責任者として2022年4月4日付で任命した。2022年5月19日の株主総会後に開催された取締役会は、Jacques Aschenbroich氏を非業務執行取締役会会長に選任した。取締役会では、Christel Heydemann氏を最高経営責任者に、Ramon Fernandez氏を最高経営責任者代行とすることを承認した。

2022年5月24日、Christel Heydemann氏は、一部の主要なB2B並びにアフリカ及び中東市場の変革及び発展を加速するため、経営陣の一部を刷新した。2022年1月のHelmut Reisinger氏の退任を受けて、臨時最高経

営責任者(CEO)を務めたAliette Mousnier-Lompré氏がオレンジ・ビジネス・サービスの最高経営責任者(CEO)に、2022年7月1日付でJérôme Hénique氏がAlioune Ndiaye氏の後任としてオレンジ中東及びアフリカ(オレンジMEA)の最高経営責任者(CEO)に任命された。Alioune Ndiaye氏は、オレンジMEAの非業務執行会長として留任する。

ウクライナにおける戦争

ウクライナでの戦争を背景に、オレンジ・グループは、当グループが事業を行っているウクライナ、ロシア及び近隣諸国のチームの安全の確保、顧客サービスの継続性の維持、インフラの確保並びに国際的な制裁の厳格な執行のために強力な措置を講じた。当グループはサイバー・セキュリティ及びサイバー・レジリエンスの観点から監視も強化した。当グループは、特に様々な連帯行動(無料サービス、寄付金及び現物支援)を通じて、紛争の影響を受けた人々に対する支援にコミットしている。

オレンジは、事態の展開とそれが当グループにどのような影響を与えるかを日常的に監視し、当グループの様々な事業体が講じるあらゆる措置を調整することを主要な責務とする危機対応部署を設置した。

オレンジ・グループは、主に子会社のオレンジ・ビジネス・サービス(OBS)を通じてロシアとウクライナに進出している。ロシアにおいて、OBSは約800人の従業員を擁し、2021年は同国で約100百万ユーロの収益を創出した(当グループの収益の0.2%)。2021年12月31日現在、ロシアにある資産の価値は総額約50百万ユーロであった。状況に鑑みて、当グループはロシア及びベラルーシの既存顧客のために事業を継続するが、両国の事業体との新たな商取引関係の構築は避けることを決定した。OBSはウクライナに4人の従業員を擁している。同国での収益は少額である。

オレンジはウクライナと国境を接するポーランド、スロバキア、ルーマニア、モルドバの4ヶ国のB2C市場で事業を行っている。当グループはこれらの国の情勢を注意深く監視しており、難民の受入れに積極的に関与している。

当該紛争がその他の地理的領域に波及しない限り、ウクライナ、ロシア及びベラルーシにおける当グループの活動範囲が限定的であることを踏まえれば、2022年6月30日現在、当グループの財務書類に対する影響は限定的である(中間連結財務書類に対する注記2.3を参照のこと。)

当グループ及びその利害関係者がさらされているリスクについては、有価証券報告書(2022年6月27日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」で詳述している。

エネルギーショック及びインフレ

エネルギー価格の高騰を含む現在の高水準のインフレは、当グループの営業利益率を圧迫しつつある。(i)全ての市場で絶えず激しい競争が行われていること、(ii)価格モデル及び(iii)物価スライド又は価格改定条項を必ずしも規定していない契約条項を踏まえれば、オレンジは自社が負担する可能性のある費用の増加分の全額を顧客に転嫁することができないおそれがある。

広範なインフレ及びウクライナにおける戦争を特徴とするこの厳しいマクロ経済環境において、当グループは財務目標達成のための取り組みを強化している。こうしたインフレ環境において、オレンジには以下の複数の大きな強みがある。

- かねてより、当グループの戦略は、顧客に対し良いものをより高い価格で提供するというものである一方、そのサービスを魅力的なものにし、高い顧客満足度を維持することに細心の注意を払ってきた。このことは、オレンジのネット・プロモーター・スコア(NPS)からも明らかである。例えば、2022年上半期には、追加サービスの提供に伴う値上げが、特にフランス(下記の「新たなライブボックス6の発売」を参照のこと。)、ベルギー、ルクセンブルク、ルーマニア及びスロバキアで行われた。
- 当グループのエネルギー費用は、2021年のEBITDaLの計算に含まれる営業費用の約2%にすぎない。市場でのエネルギー購入の価格変動に伴うリスクへのエクスポージャーを引き下げるため、当グループは再生可能エネルギー電力購入契約(グリーンPPA、下記の「模範となる社会及び環境行動」を参照のこと。)を締結した(今後も継続して締結する予定)。同契約により、一定期間エネルギー需要の一部を固定価格でカバーすることができる。2022年7月末現在、当グループはエネルギー費用の大部分をPPA及び市場での既購入分によりカバーしている。欧州では、当グループの2022年のエネルギー需要の90%、2023年の約60%がこのような形でカバーされている。その他の購入については、オレンジとドイツ テレコムとの間の調達提携であるBuyInにより、当グループは、供給を確保し、値上げを抑える一定の交渉力を得ている。
- 大半の場所において、当グループ事業体の給与の引き上げはインフレと連動しているわけではなく、交渉プロセスを経て決定される。しかし、ベルギー及びルクセンブルクの場合のように、一部の事業体はインフレに連動する形で給与予算総額の増額が義務付けられている。フランスでは2022年、オレンジSAが給与予算総額の3%増を承認した。このように、オレンジはインフレが進行する時代において従業員の購買力向上の取り組みを強化する一方で、当グループの財務バランスを維持している(下記の「オレンジ - 人材を大切にするデジタル企業」を参照のこと。)
- 当グループがネットワークの展開、特に光ファイバーの展開で優位に立っているため、オレンジはこの活動に関連するコスト上昇へのエクスポージャーを引き下げることができる。

- ・ 当グループが、特にTOTEMを通じてインフラ管理を維持することを決定しているため、この資産クラスのインフレに対する賃貸料連動の影響に対する当グループ連結ベースのエクスポージャーの一部を限定することができる(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭部分並びに下記の「TOTEMによる移動体通信インフラの最適化、開発及び強化」に関するパラグラフを参照のこと。)
- ・ オレンジはまた、目標を達成するために業務効率化プログラムであるスケールアップを利用し(下記の「スケールアップ業務効率化プログラムの進捗」を参照のこと。)、当グループに対するインフレの影響を相殺している。
- ・ 最後に、当グループの強固なバランスシート、多様な資金調達、金利リスクマネジメントポリシー及びオレンジの信用力(中間連結財務書類に対する注記11を参照のこと。))により、金利上昇の影響に対する当グループのエクスポージャーを制限している。

当グループ及びその利害関係者がさらされているリスクについては、有価証券報告書(2022年6月27日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」で詳述している。

TOTEMによる移動体通信インフラの最適化、開発及び強化

2021年2月、オレンジは当グループの欧州におけるTowerCo子会社であるTOTEMの設立を発表した。TOTEMは、フランス及びスペインにおける通信塔のパッシブ移動体通信インフラポートフォリオを保有及び管理している。同社は2021年末に事業を開始した。

2022年5月、TOTEMは、グラン・パリ公社との間で、2025年までに将来のグラン・パリ・エクスプレス地下鉄15号南線に設備を設置する契約を締結した。TOTEMは、約1,000基の稼働中のアンテナから構成される、移動体通信屋内DAS(分散型アンテナシステム)ネットワークの展開により5G移動体通信のサービスエリアを提供する。TOTEMは、このインフラの展開に必要なあらゆる投資を行い、そして2035年まで携帯電話事業者に展開されたネットワーク全体へのアクセスを販売する。

2022年1月1日以降、当グループは、セグメント別報告においてTOTEMを単独の事業セグメントとして表示している(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭部分及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

通信ネットワーク

固定回線アクセス・ネットワーク

2022年上半期において、オレンジは堅調なペースで光ファイバー・ネットワークの展開を継続した。当グループは前年比で新たに8.4百万世帯をFTTHに接続し、2022年6月30日現在、当グループが有するFTTHに接続可能な世帯は、フランスの31.2百万世帯、スペインの16.1百万世帯、その他の欧州諸国の10.5百万世帯、アフリカ及び中東諸国の2.8百万世帯を含め、全世界で60.6百万世帯(前年比16.1%増)となっている。

2022年6月30日現在、全ての超高速ブロードバンド・ネットワーク(すなわち、FTTH及びケーブル・ネットワーク)に接続可能となった世帯数は合計62.5百万世帯になった。

移動体通信アクセス・ネットワーク

2022年2月、オレンジは欧州における5Gスタンドアローン(5G SA)ネットワークの事業パートナーの選定結果を発表した。5G SAソリューションの展開は、経済の全セクターにおけるオレンジの顧客、特に企業にとって、付加価値のある、オンデマンドでカスタマイズされたサービスの将来的展開を可能にする大きなマイルストーンである。当グループは、スペイン、ポーランド、ベルギー及びルクセンブルクにおける5G SA中核ネットワークにエリクソンを、フランス及びスロバキアにおける5G SA中核ネットワーク並びに全ての国における加入者データ管理にNokiaを、全ての国における5G中核ネットワークのシグナリング及びルーティングにオラクル・コミュニケーションズを選定した。

2022年3月、オレンジは2030年までに欧州連合内で当グループが事業を行う全ての国において2G及び3G移動体通信ネットワークの段階的廃止を発表した。2G及び3Gの廃止により、オレンジはネットワーク管理を最適化し、4Gや5G等、より安全性及びエネルギー効率が高い技術へとアップグレードすることができる。現在、2G及び3Gに利用されている無線周波数は都市部と農村地域の両方の4G及び5Gネットワークのカバー能力向上のために使用される。

伝送ネットワーク

2022年2月、オレンジは、超低遅延・超高速ブロードバンドによりフランスとシンガポールをつなぐ新たな「エクスプレス」海底ケーブルの構築に向け、SEA-ME-WE 6(東南アジア - 中東 - 西欧6)コンソーシアムへの参加を発表した。オレンジは、フランスにおけるケーブルの陸揚げ及びマルセイユの安全なインフラ内でのケーブルのホスティングを担当する。

フランスでは、2022年5月、オレンジ及びエネディスは、両社が協力して、1973年に敷設された古い海底ケーブルをアップグレードすることで、グロア島を光ファイバーに接続することも発表した。このプロジェクトにより、3,000を超える世帯が光ファイバーに接続される。

新たなライブボックス6の発売

2022年4月、オレンジ・フランスは、新たなライブボックス6を発売した。ライブボックス6は、Wi-Fi 6Eトライブバンドルーターを備え、最適化されたパフォーマンスを提供し、2020年以降の家庭内需要の拡大に対応している。ライブボックス6は、新たなWi-Fi 6E規格に対応したものとして、フランス市場で初めて発売されたインターネットボックスである。ライブボックス6は、新たな6GHz周波数帯域を利用し、光ファイバーの下り速度最大2Gbit/s(及び上り速度800Mb/s)を提供している。100%リサイクルされた、かつリサイクル可能なプラスチックケースを使用しており、デザインは当グループの環境戦略に基づいている。

B2B顧客のデジタル転換

2022年4月、オレンジは、子会社のオレンジ・ビジネス・サービスを通じて、シーメンスAGのネットワークを、94ヶ国の1,168サイトでSD-WAN(ソフトウェア定義型広域ネットワーク)インフラへ完全に移行することで、インターネットを通じたシーメンスの業務用アプリの利用を確保することを発表した。フレキシブルSD-WANソリューションにより、オレンジ・ビジネス・サービスは、技術パートナーのシスコと共に、健康危機中において世界最大規模のSD-WAN展開を実現した。

オレンジ - 人材を大切に作るデジタル企業

2022年5月、フランスにおける給与をめぐる義務的年次労使交渉の結果、オレンジは2022年、給与予算総額の3%増を承認した。このように、オレンジはインフレが進行する時代において従業員の購買力向上の取り組みを強化する一方で、当グループの財務バランスを維持している。さらに、2021事業年度の価値共有ポリシーの一環として、オレンジは補足的インセンティブ・ボーナスとして11百万ユーロを支払い、インセンティブ・ボーナスの総額は177百万ユーロとなった。

模範となる社会及び環境行動

2022年5月、オレンジは、デジタル及びソーシャル・インクルージョン・プロジェクト並びにエネルギー効率及びサーキュラー・エコノミーに関連するプロジェクトの資金を調達するため、サステナビリティボンド市場で額面価額500百万ユーロの社債を発行した。社債の満期は10年で、表面利率は年2.375%である(中間連結財務書類に対する注記10.4を参照のこと。)。2022年6月30日現在、2020年に初めて発行した500百万ユーロの社債を含め、オレンジは計10億ユーロをサステナビリティボンドで調達している。

2022年3月、オレンジ及びサムスン、欧州における廃棄物を削減し、移動体通信機器のライフサイクルを延長するための一連のイニシアチブを発表した。これらの活動には、オレンジの販売経路を通じたサムスン製機器の認証改修プログラム及び携帯電話の環境影響評価のためのエコ・レーティング手法の導入が含まれている。さらに、サムスン及びオレンジは、欧州におけるオレンジの進出地域全域で使用されているプラスチック製SIMカードの割合を削減するため、eSIM(組込みSIM)有効化の展開を、より幅広いサムスン製機器へと漸進的に普及させる予定である。

2020年10月、オレンジ・フランスは、リサイクル(Recycling)、回収(Recovery)及び改修(Refurbishment)の3行動を中心とする「RE」プログラムを立ち上げた。1年後、4つ目の行動となる修理(Repair)を追加した。2022年5月、オレンジは、携帯電話の環境への影響に関する意識を啓発し、自社の全活動においてサーキュラー・エコノミーへのコミットメントを強化するため、欧州全体にこのプログラムを拡大することを発表した。フランスでは、2021年の回収率は22%を超え、2025年までに30%に達する見込みである。

2022年5月、オレンジはフランスで新たに2ヶ所のデータセンターを開設した。これら2施設の延べ床面積は16,000m²(うちITルームは5,000m²)であり、2012年にフランスで開設された第3のデータセンターと合わせて、フランスの国内データをホストしている現在稼働中の17のデータセンターを2030年までに代替する予定である。新たなデータセンターは、エネルギー消費量が少ない(旧世代のデータセンターと比較して30%減)ことから、2040年までにネット・ゼロ・カーボンを達成するという当グループの目標に資することが見込まれる。これは、主としてフリー・クーリング、並びにBoralex、Engie及びTotalEnergiesとのPPAによるものである。これにより、3施設の消費量全てを再生可能エネルギー源による電力でカバーすることができる。

2022年6月、オレンジはフランスにおいて、デジタル・インクルージョンに特化したオレンジ・デジタル・センター・プログラムを立ち上げた。このプログラムは、人々に対し、幅広いデジタル教育課程の選択肢を提供している。誰もが利用できるため、このプログラムは、農村地域を含むフランス全地域の社会・経済発展のきっかけとなるとともに、現地のパートナー、団体、自治体及び市長から支援を受けている。このプログラムは、Engage 2025戦略計画の中核にあるデジタル平等に対するオレンジのコミットメントを体現している。

スケールアップ業務効率化プログラムの進捗

2019年末の定められた範囲の間接費138億ユーロから、当グループは2020年初頭から2022年6月30日までの間に、スケールアップ・プログラムで発表されたペースと同水準の累計約450百万ユーロの純節約額を達成した。

これらの節約額は主に、内部組織のデジタル化、プーリング及び合理化の強化、並びにとりわけ営業機能を支える支援機能のリバランシングにより、当グループの事業全体が最適化された結果である。

資産ポートフォリオの変更

スペインにおけるオレンジとMásMóvilの事業統合契約

2022年3月に開始した独占交渉期間を経た後、オレンジとMásMóvilは、2022年7月、スペインにおける両社の事業(但し、TOTEMスペインとMásMóvil Portugalの事業は特に含まれない。)を統合する契約を締結した。この統合はオレンジとMásMóvil(Lorca JVCo)が共同支配する折半出資のジョイント・ベンチャーの形態を取り、両社は新会社に対し平等の統治権を持つ。

この取引は、186億ユーロの企業価値(オレンジ・スペインの78億ユーロとMásMóvilの109億ユーロを含む。)に基づいている。この取引は、とりわけ、オレンジ及びMásMóvil(Lorca JVCo)の株主に対する58億5,000万ユーロのアップストリームの支払いに充てるための66億ユーロのノンリコース型債務パッケージに支えられている。株主に対するこれらの資金の分配は、オレンジに有利な均等化支払いが組み込まれているため、非対称となる。MásMóvilの流動負債は維持される。

当該2社間の契約には、とりわけ、いずれの当事者も事前に定められた期間経過後に一定の条件に基づき新規株式公募を開始できる権利が含まれており、そうした場合に、オレンジがこの新事業者の支配権を取得して自らの勘定に完全に連結するオプションも含まれる。オレンジは、自身の持分を売却する義務も、これらのオプションを行使する義務も負わない。

新会社は、規模の経済及び生産性の上昇に伴い、収益が73億ユーロ超、EBITDAaLが22億ユーロ超(2022事業年度の予想数値)となり、FTTH及び5Gネットワークのより大胆かつ持続的な拡大に着手し、スペインの消費者と企業のために同国で新しい通信インフラをさらに展開する上で好位置につける。このジョイント・ベンチャーは、同国市場の実物資産である自身のネットワーク・インフラ(国内FTTHネットワーク及び幅広い国内カバー率を有する最新移動体通信ネットワークを含む。)を展開し続けるための資源を保有する。

この取引が完了すると、このジョイント・ベンチャーは、持分法を用いてオレンジ・グループの財務書類に連結される(関係する活動に対するオレンジの排他的支配権の喪失に起因)。

この取引は、反トラスト当局及びその他の管轄行政当局の承認が必要である。この取引は、遅くとも2023年下半期中には完了する予定である(中間連結財務書類に対する注記3.2及び注記15を参照のこと。)

ディーザーとI2P0の合併及び新会社の上場

2022年7月、オレンジが2022年6月30日現在10.42%の持分を保有するディーザー(グローバルな音楽及びオーディオ・ストリーミング・プラットフォーム)とI2P0(特別買収目的会社(SPAC))が合併した。合併後の会社は、社名をディーザーとし、ユーロネクスト・パリの規制対象市場のプロフェッショナル・セグメント(*Compartiment Professionnel*)に上場されている。新規株式公開の前に、この取引によりディーザーの株式は10億5,000万ユーロと評価された。この取引の後、オレンジが保有する新会社の持分は8.13%となり、オレンジは同社に対して重要な影響力を行使できなくなる。この取引の影響は、オレンジ・グループの2022年下半期財務書類において認識される(中間連結財務書類に対する注記3.2及び注記15を参照のこと。)

Enovacom(オレンジ・ビジネス・サービスの医療系子会社)によるExelusの100%の買収

2022年5月、オレンジは、子会社のEnovacomを通じて、Exelusの100%を買収することに合意した。Exelusは、遠隔で予定された診察、診断及び治療並びに緊急の遠隔医療を実施できる最新ツールを医療従事者に提供するユニークなモバイル遠隔医療ソリューションを有する会社である。この買収は、医療従事者向けソリューションを開発するオレンジ・ビジネス・サービスの戦略を支えるものである。この買収は、2022年7月6日に完了した。

1.1.4 傾向並びに主なリスク及び不確実性に関する情報

当グループは、2023年コミットメントの達成に向けたマイルストーンである2022年の財務目標(未決定の外部成長取引を除く。)を以下で再確認する。

- ・ EBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)が2.5%から3%増加すること。
- ・ 74億ユーロ以下の経済的Capex(「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)
- ・ 少なくとも29億ユーロの通信事業による有機的キャッシュ・フロー(「1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー」を参照のこと。)
- ・ 通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(「1.5.7 通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合」を参照のこと。)は変わらず、中期的に約2倍である。

オレンジは、2022年の中間配当0.30ユーロの現金支払いを2022年12月7日に実施する予定である。2022事業年度に関して、1株当たり0.70ユーロの配当金が2023年の株主総会へ提案される予定である。

その性質上、これらの目標の達成は、多数のリスク及び不確実性によって左右され、実績は発表された目標から著しく異なる場合がある。最も重大なリスクは、有価証券報告書(2022年6月27日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」に記載されている。2022年7月28日の2022年上半期ファイナンシャル・レポートの日付現在、この記述は依然として有効であり、これにより、2022事業年度

の後半の6ヶ月における主要リスク及び不確実性の評価が可能となる(「1.1.3 主な出来事」「ウクライナにおける戦争」「エネルギーショック及びインフレ」を参照のこと。)

1.2 グループの業績及び資本的支出の分析

1.2.1 グループの収益

1.2.1.1 収益

セグメント別の収益(1)	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	増減率(%) 比較可能 ベースの データ	増減率(%) 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
フランス	8,827	8,979	8,950	(1.7)%	(1.4)%
欧州	5,325	5,406	5,164	(1.5)%	3.1%
スペイン	2,265	2,368	2,368	(4.3)%	(4.3)%
その他の欧州諸国	3,065	3,042	2,800	0.8%	9.5%
消去	(5)	(4)	(4)	43.1%	45.0%
アフリカ及び中東	3,381	3,133	3,043	7.9%	11.1%
企業向け	3,888	3,895	3,840	(0.2)%	1.3 %
TOTEM	328	298	-	10.2%	-
海外通信事業及びシェアード・ サービス	772	742	743	4.0%	3.9%
消去	(1,224)	(1,180)	(873)	-	-
グループ合計	21,297	21,272	20,867	0.1%	2.1%

(1) 通信事業の収益(中間連結財務書類に対する注記1.2を参照のこと。)。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(中間連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。)

サービス別の収益(1)	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	増減率(%) 比較可能 ベースの データ	増減率(%) 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
小売サービス(B2C及びB2B)(2)	15,626	15,326	15,020	2.0%	4.0%
コンバージェンス・サービス	3,806	3,671	3,654	3.7%	4.1%
移動体通信のみのサービス	5,454	5,254	5,189	3.8%	5.1%
固定回線のみのサービス	4,567	4,706	4,533	(2.9)%	0.8%
IT及び統合サービス	1,799	1,695	1,644	6.2%	9.4%
卸売サービス	3,638	3,999	3,906	(9.0)%	(6.8)%
機器の販売	1,465	1,416	1,391	3.4%	5.3%
その他の収益	567	531	549	6.9%	3.3%
グループ合計	21,297	21,272	20,867	0.1%	2.1%

- (1) 通信事業の収益(中間連結財務書類に対する注記1.2を参照のこと。)。モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額(NBI)は、その他の営業収益において認識される(中間連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。)。)
- (2) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

2022年上半期のオレンジ・グループの収益は計21,297百万ユーロで、2021年上半期と比較して、実績ベースで2.1%、比較可能ベースで0.1%の増加となった。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2021年上半期から2022年上半期の間で、当グループの収益は、2.1%(430百万ユーロ)増加したが、これは以下の要因に起因していた。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更のプラスの影響が283百万ユーロ。これには主に、2021年9月30日のテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR(オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズに名称変更された。))の買収267百万ユーロの影響が含まれる。
- ・ 外国為替変動のプラスの影響額が合計122百万ユーロ。これは、ユーロに対する米ドル及びギニアフランの変動が主な要因である。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化による収益の25百万ユーロの増加。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、当グループの収益は、2021年上半期から2022年上半期の間に0.1%(25百万ユーロ)増加した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- ・ 移動体通信のみのサービスが199百万ユーロ増加(3.8%増加)した。これは、(i)主としてデータ・サービスにおける成長、次いでフランス及びポーランドにおける移動体通信のみの契約の増加に後押しされて、ほとんどのアフリカ及び中東諸国において移動体通信サービス(プリペイド及び契約)が大幅に成長したことに関連しており、(ii)継続するサービスの二極化及び市場の低価格サービスへの全体的なシフトに起因してスペインにおける移動体通信のみのサービスが減少したことで部分的に相殺された。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連する規制が解除されたことで、全ての国で顧客ローミングの収益が増加した。
- ・ コンバージェンス・サービスが、全ての欧州諸国(当該収益がほぼ横ばいであったスペインを除く。)で拡大し、135百万ユーロの増加(3.7%増)となった。
- ・ IT及び統合サービスが、主として企業向けサービス(主にサイバー・セキュリティ、クラウド、デジタル、及びデータ・サービス)に関して及び影響度は低いがポーランドにおいて、104百万ユーロ増加(6.2%増加)した。
- ・ 機器の販売が49百万ユーロ増加(3.4%増)した。これは、(i)主に、企業向けサービス(フランス国家憲兵隊及び国家警察から発注された大型NEO契約に起因)、次いでフランス(高付加価値携帯電話機の需要)及びその他の欧州諸国の移動体通信機器の販売によるものであり、(ii)スペインで企業に対する機器の販売が減少した(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機発生後、2021年上半期に販売が回復したことの反対効果)ことで部分的に相殺された。
- ・ ポーランド(エネルギー再販売活動の増加)と海外通信事業及びシェアード・サービス向けサービス(ソフレコムのコンサルティング・サービス及びオレンジ・マリンの敷設活動の増加)の両方で、その他の収益が37百万ユーロ増加(6.9%増)した。

これらのプラスの変動は、以下により部分的に相殺された。

- ・ 卸売サービスが、主にフランス及び影響度は低いが欧州(主にポーランドとスペイン)において、360百万ユーロ減少(9.0%減)した。フランスにおいて卸売サービスが減少したが、これは主に(i)その他の事業者から受けたFTTH回線の協調融資が減少し、(ii)銅線ネットワークのアンバンドリングからの収益が減少したこと、(iii)その次に、携帯電話及び固定回線の相互接続が減少した(携帯電話接続及び固定回線の通話着信の減少)ことに起因しており、(iv)第三者事業者にリースされたFTTH回線の増加及び光ファイバー・ネットワーク(パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN))の構築により部分的に相殺された。欧州では卸売サービスが減少したが、これは主に、(i)携帯電話接続料金及び固定回線の通話着信料金の規制による引き下げ、並びに(ii)特にスペインとポーランドにおける国際間データ通信業務の減少に起因している。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連する規制が解除されたことで、全ての国でビジター・ローミングの収益が増加した。
- ・ 固定回線のみのサービスが、主に以下に起因して138百万ユーロ減少(2.9%減少)した。
 - ・ フランス、並びに影響度は低いがアフリカ及び中東諸国及びポーランドにおいて固定回線のみのナローバンド・サービス(従来型電話)が減少傾向。

- ・ 企業向けサービスに関する固定回線のみのサービスが減少した。これは、(i)音声サービスの減少(従来型固定回線電話の減少傾向)、及び(ii)データ・サービスの減少(主に、とりわけ海外におけるサービス・テクノロジーの転換を図ろうとする一般的なトレンド、次いで衛星放送サービスの減少を反映したものである。)に関連するものである。
- ・ 光ファイバー・サービスの増加に起因してフランス並びにアフリカ及び中東諸国で固定回線のみのブロードバンド・サービスが増加したことで部分的に相殺された。

事業セグメント別収益の変化のレビューについては、「1.3 事業セグメント別の分析」で詳述している。

1.2.1.2 顧客数

顧客数	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	増減率(%) 比較可能 ベースの データ	増減率(%) 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：千。期末時点)					
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	11,552	11,418	11,185	1.2%	3.3%
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(1)(3)(4)	235,746	222,485	221,569	6.0%	6.4%
うち、 コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	21,056	20,595	20,160	2.2%	4.4%
移動体通信のみのサービスへのアクセス	214,690	201,890	201,409	6.3%	6.6%
うち、 契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	90,138	83,046	82,130	8.5%	9.8%
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	145,607	139,439	139,439	4.4%	4.4%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数(4)	45,916	46,831	44,932	(2.0)%	2.2%
固定回線小売サービスへのアクセス	31,072	31,377	29,478	(1.0)%	5.4%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	24,002	23,214	22,257	3.4%	7.8%
うち、 超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	13,224	11,203	10,742	18.0%	23.1%
うち、 コンバージェンス・サービス顧客による固定回線サービスへのアクセス	11,552	11,418	11,185	1.2%	3.3%
固定回線のみのサービスへのアクセス	12,450	11,796	11,072	5.5%	12.5%
固定回線ナローバンドへのアクセス	7,070	8,163	7,222	(13.4)%	(2.1)%
固定回線卸売サービスへのアクセス	14,845	15,453	15,453	(3.9)%	(3.9)%

グループ合計(2)(3)	281,662	269,316	266,501	4.6%	5.7%
--------------	---------	---------	---------	------	------

(1) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(2) 移動体通信サービス及び固定回線サービスへのアクセス件数。

(3) 2022年1月1日、新シリーズのMachine to Machine(M2M)SIMカードが企業向け事業セグメントの(したがってオレンジ・グループの)移動体通信のアクセス基盤に追加された。2021年上半期の業績データはこの変更を反映させるため再表示されている。この基盤の適時的統合により、2021年6月30日現在、M2M移動体通信アクセスは約3.33百万件と表示されている。

(4) 2022年1月1日、エジプトにおいて、移動体通信のアクセス基盤から固定回線ブロードバンド・アクセス基盤への内部移行(テクノロジー間で)が実施された。2021年上半期の業績データは、この変更を考慮して再表示されている。この基盤の適時的移行により、2021年6月30日現在、アクセス件数は約162,000件と表示されている。

1.2.2 グループの業績

1.2.2.1 グループのEBITDAaL

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」及び中間連結財務書類に対する注記1で表示した表示調整に従い、費用タイプ別に当グループの収益のEBITDAaLへの変換を示している。

	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	増減率(%) 比較可能 ベースの データ	増減率(%) 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	21,297	21,272	20,867	0.1%	2.1%
外部購入費(1)(2)	(9,039)	(9,005)	(8,733)	0.4%	3.5%
販売費用、機器費用及び コンテンツ費用(1)(2)	(3,672)	(3,568)	(3,483)	2.9%	5.4%
サービス手数料及びオペレー ター間費用(1)	(2,104)	(2,307)	(2,198)	(8.8)%	(4.3)%
その他のネットワーク費用及び IT費用(1)	(1,784)	(1,756)	(1,766)	1.6%	1.0%
その他の外部購入費(1)(2)	(1,479)	(1,374)	(1,286)	7.6%	15.0%
その他の営業収益及び費用(1)(2)	145	69	96	109.6%	51.5%
人件費(1)(2)	(4,361)	(4,411)	(4,373)	(1.1)%	(0.3)%
営業税及び賦課金(1)(2)	(1,235)	(1,199)	(1,188)	3.0%	3.9%
ファイナンスアセットの減価償却費 及び償却費	(47)	(41)	(41)	14.5%	14.5%
使用権資産の減価償却費及び償却費	(762)	(734)	(731)	3.9%	4.3%
使用権資産の減損(2)	(1)	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債 務に係る利息(3)	(1)	(1)	(1)	10.6%	10.6%
リース負債に係る利息(3)	(61)	(59)	(58)	4.4%	6.4%
EBITDAaL(3)	5,934	5,891	5,837	0.7%	1.7%

(1) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 調整したデータ(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

(3) ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、セグメントのEBITDAaLに含まれている。これらは、中間連結財務書類に記載されているセグメント営業利益からは除外され、金融費用(純額)に含まれている。

2022年上半期において、オレンジ・グループのEBITDAaLは、5,934百万ユーロ(通信事業の5,989百万ユーロとモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業により計上された56百万ユーロの損失で構成)となった。これは、2021年上半期と比較して、実績ベースで1.7%、比較可能ベースで0.7%の増加であった。収益に対する通信事業のEBITDAaLの割合は、2022年上半期は28.1%であり、2021年上半期と比較して、実績ベースで0.1ポイントの減少、比較可能ベースで0.2ポイントの増加であった。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2021年上半期から2022年上半期の間で、当グループのEBITDAaLが1.7%増加(97百万ユーロ増加)したが、これは以下によるものであった。

- ・ 外国為替変動のプラスの影響額46百万ユーロ。これは、ユーロに対する米ドル及びギニアフランの変動が主な要因である。
- ・ 連結範囲の変更及びその他変更によるプラスの影響9百万ユーロ。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化による42百万ユーロのEBITDAaLの増加。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2021年上半期から2022年上半期の間に、当グループのEBITDAaLは、0.7%(42百万ユーロ)増加した。これは、主に以下によるものであった。

- ・ サービス手数料及びオペレーター間費用(*)が8.8%(203百万ユーロ)減少した。これは主に、相互接続費用が全般的に(とりわけ、ポーランド、ルーマニア、スペイン及びフランス、並びに影響度は低い企業が企業向けサービス及びコートジボワールにおいて)減少したことに起因しており、(i)とりわけ欧州並びにアフリカ及び中東諸国の複数の国で通話着信料金が規制により引き下げられたこと、並びに(ii)固定回線及び移動体通信卸売サービスが全体的に減少したことに関連している。
- ・ 調整後その他の営業収益(調整後その他の営業費用(*)控除後)が76百万ユーロ増加した。これは主に、(i)2022年6月30日に売掛金の回収不能リスクを再評価した(中間連結財務書類に対する注記4及び注記5.2を参照のこと。)ことに主に関連して(主にフランス及び欧州並びに海外通信事業及びシェアード・サービス向けサービスの)通信事業の売掛金に係る引当金及び損失が減少したこと、並びに(ii)2021年8月末のポーランドにおけるFiberCoの設立(建設、監視及びリース費用の再請求)に関連してポーランドにおいて調整後その他の営業収益が増加したことに起因している。
- ・ 調整人件費(*)が1.1%(50百万ユーロ)減少した。これは主に、(i)平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者(*))が3.1%減少(4,223人の減少)した(主にフランス、並びに影響度は低いポーランド及びスペインにおいて)ことの影響によるものであり、(ii)フランス及び海外の給与ポリシーの影響により部分的に相殺された(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 収益が0.1%(25百万ユーロ)増加した。

これらのプラスの変動は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ 調整後その他の外部購入費(*)が7.6%(105百万ユーロ)増加した。これは主に、(i)(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連する規制が解除されたことによる)出張並びにコンサルティング及び支援任務の再開や車両用エネルギー価格の上昇に主に起因して経費が増加した(過去2年間は減少していた)こと(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、(ii)ポーランドにおける再販売用エネルギー購入費用及びフランスにおける第三者への再販売用ネットワーク(パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN))の構築費用が増加したことによるものである。
- ・ 調整後販売費用、機器費用及びコンテンツ費用(*)が2.9%(104百万ユーロ)増加した。これは主に(i)企業向けサービス(フランス国家憲兵隊及び国家警察から発注された大型NEO契約に起因)、アフリカ及び中東諸国(全般的な事業拡大及びオレンジ・マネーによる事業拡大に起因)、並びに影響度は低いポーランドで販売された電話機器及びその他の機器の費用が増加し、(ii)次いで、主にスペインでコンテンツ費用が増加したことに関連している。
- ・ 主にアフリカ及び中東諸国における調整後営業税及び賦課金(*)の3.0%(36百万ユーロ)の増加(事業拡大に起因)により部分的に相殺された。
- ・ 主にフランスで使用権資産の減価償却費が3.9%(29百万ユーロ)増加した。これは、第三者ネットワーク(FTTH)のリース用回線が増加したことによるものである。
- ・ その他のネットワーク費用及びIT費用(*)が1.6%(28百万ユーロ)増加した。これは、主に欧州、アフリカ及び中東諸国、並びにTOTEMの固定回線及び移動体通信ネットワーク用のエネルギー価格が上昇したこと(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に特に起因しており、フランスにおけるエネルギー税の引き下げにより部分的に相殺された。

(*) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.2.2.2 グループの営業利益

本項目では、「1.5.2 EBITDAaL」及び中間連結財務書類に対する注記1で提示された表示調整に従い、費用タイプ別にEBITDAaLの当グループの営業利益への変換を示している。

	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)			
EBITDAaL	5,934	5,891	5,837
重要な訴訟	(2)	(89)	(89)
特定の人件費	35	(41)	(41)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	36	27	12
事業再編プログラム費用	(41)	(306)	(305)
買収及び統合費用	(21)	(20)	(20)
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,585)	(3,531)	(3,499)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	3	0	(0)
のれんの減損	-	(3,702)	(3,702)
固定資産の減損	(2)	(4)	(4)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法	1	(6)	1
投資利益(損失)			
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去(1)	1	1	1
リース負債に係る利息の消去(1)	61	59	58
営業利益	2,420	(1,722)	(1,752)

(1) ファイナンスアセットに関連する債務及びリース負債に係る利息は、EBITDAaLセグメントに含まれている。それらは、セグメント営業利益からは除外され、中間連結財務書類で表示される金融費用(純額)に含まれている。

2022年上半期のオレンジ・グループの営業利益は2,420百万ユーロ(通信事業の2,499百万ユーロとモバイル・ファイナンス・サービス事業の損失80百万ユーロを含む。)を記録した。これは、2021年上半期比で、実績ベースでは4,172百万ユーロの増加、比較可能ベースでは4,142百万ユーロの増加となった。

実績ベースの変動

実績ベースでは、2021年上半期から2022年上半期の間で、当グループの営業利益が4,172百万ユーロ増加したが、これは以下に起因する。

- ・ (i)ユーロに対する米ドル及びギニアフランの変動を主要要因とする外国為替変動のプラスの影響が合計37百万ユーロに達し、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更のマイナスの影響7百万ユーロによって部分的に相殺された。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化による営業利益の4,142百万ユーロの増加。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2021年上半期から2022年上半期の間で、当グループの営業利益が4,142百万ユーロ増加したが、これは以下に起因する。

- ・ 主に、2021年にスペインにおいて計上された3,702百万ユーロののれんの減損の反対効果(中間連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)。このスペインにおける減損損失は主に、市場統合取引にもか

かわらず悪化し続ける競争環境(顧客当たりの平均収益の減少が顕著である。)、及び長引く新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機を巡る不確実性(景気回復までの期間が想定よりも長いこと)を反映したものである。

- ・ そして、次に
 - ・ 主に2021年上半期における、スペインの事業再編プログラム費用(従業員退職制度)並びに海外通信事業及びシェアード・サービスに対するサービス(特に、不動産ポートフォリオの最適化に関して)に係る費用を認識したことの反対効果を反映した、事業再編プログラム費用の266百万ユーロの減少。
 - ・ 各種紛争のリスクの再評価に応じて、2021年上半期に重要な訴訟に関する純費用89百万ユーロを認識したことの反対効果。
 - ・ 主にフランスの高齢従業員非常勤雇用制度(Temps Partiel Séniors(TPS) - フランスにおける高齢者の雇用に関する団体労働協約に関連する措置)に関連する特定の人件費が77百万ユーロ減少した。フランスの高齢従業員非常勤雇用制度に関連する費用は、2021年上半期は1百万ユーロの数理計算上の損失が含まれていたのに対し、2022年上半期は現在のマクロ経済環境において割引率曲線がスティープ化していることに関連して84百万ユーロの数理計算上の利益が含まれる(中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)
 - ・ EBITDAaLが42百万ユーロ増加したこと。
- ・ とりわけ固定回線(FTTH)及び移動体通信ネットワークの展開に伴い近年実行された資材投資に特に関連して、(主にフランスで)減価償却費及び償却費が55百万ユーロ増加したことで部分的に相殺された。

1.2.3 グループの当期純利益

	2022年	2021年 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		
営業利益	2,420	(1,752)
ファイナンスアセットを除く総金融債務のコスト	(297)	(461)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(1)	(1)	(1)
正味金融債務に支出する資産の(損)益	(9)	(5)
為替差(損)益	(40)	57
リース負債に係る利息(1)	(61)	(58)
その他金融費用(純額)	36	32
金融費用(純額)	(373)	(436)
法人税	(580)	(417)
連結当期純利益	1,467	(2,605)
親会社の株主に帰属する当期純利益	1,218	(2,769)
非支配持分に帰属する当期純利益	249	165

(1) ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、セグメントのEBITDAaLに含まれている。これらは、中間連結財務書類に記載されているセグメント営業利益からは消去され、金融費用(純額)に含まれている。

オレンジ・グループの連結当期純利益は、2022年上半期において1,467百万ユーロであり、2021年上半期の2,605百万ユーロの損失と比較して、すなわち、4,071百万ユーロの増加であった。かかる増加は、主に、(i)営業利益の4,172百万ユーロの増加、及び(ii)第二に、金融費用(純額)の63百万ユーロの改善が、(iii)法人税の163百万ユーロの増加によって部分的に相殺されたことを反映している。

2つの期間の間の金融費用(純額)の63百万ユーロの改善(中間連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)は、以下に起因する。

- ・ 総金融債務(ファイナンスアセットを除く。)の費用の減少。これは、(i)将来の起債に備えて現在の好調な市場環境を利用するために締結されたデリバティブの公正価値が変動したこと、(ii)ポーランドズロチ建て債券をヘッジするデリバティブの金利の影響が変化したこと、及び(iii)影響度は低いヘッジ後に債券利息が低下したことに起因している。
- ・ 為替差(損)益の減少による部分的な相殺。これは、英ポンド建てで発行された劣後債に対する経済的エクスポージャーをヘッジするために当グループによって締結されたデリバティブ商品(クロスカレンシー・スワップ)(これにより、外国為替リスクの再評価が認識されていない)の影響に主に結びつけられる(中間連結財務書類に対する注記10.2及び13.4を参照のこと。)

2つの期間の間の法人税の163百万ユーロの増加は(中間連結財務書類に対する注記9を参照のこと。)、主に、以下に起因する。

- ・ 当期税金費用の増加。これは、2021年上半期に372百万ユーロの当期税金収益を認識した(同期間より前に認識した税金費用の再見積りに関連)ことの反対効果に起因している。
- ・ 繰延税金費用の減少との部分的な相殺。これは、(i)税率変更後にオレンジ・ブランドに関して英国で認識された繰延税金負債に係る188百万ユーロの費用、及び(ii)スペインにおける繰延税金資産に係る140百万ユーロの評価損を2021年上半期に認識したことの反対効果に主に起因している。

非支配持分(中間連結財務書類に対する注記13.6を参照のこと。)の考慮後、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2022年上半期は1,218百万ユーロであり、2021年上半期の2,769百万ユーロの損失と比較して、すなわち、3,988百万ユーロの増加であった。

1.2.4 グループの包括利益

グループ連結当期純利益からグループ連結包括利益への変換は、「中間連結包括利益計算書」に詳述している。

1.2.5 グループの資本的支出

有形固定資産及び無形資産に対する 投資(1)	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	増減率(%) 比較可能 ベースの データ	増減率(%) 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
eCapex	3,413	3,737	3,845	(8.7)%	(11.3)%
固定資産売却価格の消去(2)	124	62	48	100.1%	158.8%
通信ライセンス	244	295	293	(17.3)%	(16.7)%
ファイナンスアセット(3)	69	23	23	204.7%	204.7%
グループ合計	3,850	4,117	4,208	(6.5)%	(8.5)%

(1) 中間連結財務書類に対する注記1.5を参照のこと。

(2) 経済的Capex(eCapex)に含まれる固定資産売却価格の消去。

(3) ファイナンスアセットには、仲介銀行の融資による、IAS第16号の有形固定資産の定義の基準を満たすフランスにおけるセットアップボックスが含まれている。

前年比で、2022年上半期における当グループの有形固定資産及び無形資産への投資の減少は、(i)通信ライセンスを除く有形固定資産及び無形資産に対する投資の減少、及び(ii)第二に、通信ライセンスに関する費用の減少が、(iii)ファイナンスアセットに関連する費用の増加により一部相殺されたことによるものである。

当グループの金融投資(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)は、連結キャッシュ・フロー計算書及び「1.4.1 通信事業による流動性及びキャッシュ・フロー」に詳述される。

1.2.5.1 経済的Capex

2022年上半期には、オレンジ・グループの経済的Capexは、3,413百万ユーロ(通信事業の3,399百万ユーロとモバイル・ファイナンス・サービスの事業の14百万ユーロを含む。)となり、2021年上半期に対して、実績ベースで11.3%、比較可能ベースで8.7%減少した。通信事業の収益に対する経済的Capexの割合は、

2022年上半期には16.0%であり、2021年上半期に対して、実績ベースで2.4ポイント、比較可能ベースで1.5ポイント減少した。

経済的Capexが2半期連続で減少した。

実績ベースの変動

実績ベースで、2021年上半期から2022年上半期に当グループの経済的Capexが11.3%(433百万ユーロ)減少したが、以下に起因する。

- ・ (i)主に2021年11月3日のOrange Concessionsの資本50%の売却に伴い同社の排他的支配権を喪失したことによる133百万ユーロの影響を含む、連結範囲の変更及びその他の変更の、123百万ユーロに達するマイナスの影響、(ii)外国為替変動の14百万ユーロのプラスの影響による部分的な相殺。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化による324百万ユーロの経済的Capexの減少。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、当グループの経済的Capexは、2021年上半期から2022年上半期の間に、324百万ユーロ(-8.7%)減少したが、主に以下に起因する。

- ・ 主にフランス及び影響度は低い欧州(ポーランド及びスペイン)における、超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)への投資総額の急減。これは、近年の大規模な展開後のものである。2022年6月30日現在、当グループが有するFTTHに接続可能な世帯は、全世界で60.6百万世帯(前年比16.1%増)となっており、これには、フランスの31.2百万世帯、スペインの16.1百万世帯、その他の欧州諸国の10.5百万世帯並びにアフリカ及び中東の2.8百万世帯を含む。2022年6月30日現在、全ての超高速ブロードバンド・ネットワーク(すなわち、FTTH及びケーブル・ネットワーク)に接続可能な総世帯数は合計で62.5百万世帯となっている。
- ・ フランス及び影響度は低いがポーランドにおける、固定回線及び移動体通信の従来型ネットワークへの資本的支出の減少。これは、超高速固定回線及び移動体通信ブロードバンド・ネットワーク(FTTH及び4G/5G)への顧客の段階的移行に伴うものである。
- ・ 主にフランス(主に光ファイバーの販売に起因する資産の入れ替え)及びポーランド(不動産最適化プログラムの一環として実行された不動産売却)における固定資産の売却の増加。
- ・ フランスとヨーロッパでのリース用電話機器、ライブボックス、及び顧客の施設に設置された機器に関連した経済的Capexの減少。
- ・ (i)フランスで受けた協調融資の減少(光ファイバー展開のケースでは、当グループの資本的支出は第三者事業者から受けた協調融資及び経済的Capexを減少させる補助金から恩恵を受ける。)、並びに(ii)主にアフリカ及び中東諸国、スペイン、フランスにおける超高速ブロードバンド移動体通信ネットワーク(4G/5G)への投資の増加による、部分的な相殺。

1.2.5.2 通信ライセンス

2022年上半期、電気通信ライセンスは244百万ユーロであった。これは主に、(i)4Gライセンス(2,600MHz周波数帯域の15MHzスペクトル・ブロック用)の取得に伴うエジプトの203百万ユーロ、第二に(ii)スロバキアの16百万ユーロ(5Gライセンスの取得)、及び(iii)ベルギーの11百万ユーロに関連している。2022年上半期にベルギーで実施された2G、3G、4G及び5Gライセンスの競売については、中間連結財務書類に対する注記14.2を参照のこと。

2021年上半期、通信ライセンスは実績ベースで293百万ユーロであった。これは主に、(i)フランスの207百万ユーロ(900MHz及び1,800MHz周波数帯域の2Gライセンスの更新)、(ii)スペインの64百万ユーロ(主に5Gライセンスによる)、(iii)ベルギーの11百万ユーロ及びギニアの10百万ユーロに関連している。

さらに、通信ライセンスにより、状況によっては、連結損益計算書で未払営業税及び賦課金として認識される年間料金が発生する可能性がある。

1.3 事業セグメント別の分析

以下の表は、2022年上半期、比較可能ベースの2021年上半期及び実績ベースの2021年上半期における、各事業セグメントの下でのオレンジ・グループの主要な事業データ(財務データ及び労働力)を示している。

セグメント別報告に関する詳細は、中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

6月30日に終了した期間 (単位：百万ユーロ)	欧州				海外通信事業及びサービス				モバイル・ファイン・サービス	グループ消去	グループ合計
	フランス				アフリカ及び中東	企業向け	Totem (1)	通信事業消去	通信事業合計		
		スペイン	その他の欧州諸国	欧州消去							
				合計							
2022年											

収益	8,827	2,265	3,065	(5)	5,325	3,381	3,888	328	772	(1,220)	21,301	-	(4)	21,297
EBITDAaL	3,035	524	799	-	1,323	1,214	364	180	(128)	-	5,989	(56)	0	5,934
営業利益	1,436	(19)	278	-	260	739	152	120	(207)	-	2,499	(80)	0	2,420
eCapex	1,673	465	369	-	835	609	144	44	94	-	3,399	14	-	3,413
通信ライセンス	8	6	27	-	33	203	-	-	-	-	244	-	-	244
平均従業員数	47,009	6,169	21,653	-	27,822	14,380	28,681	152	12,155	-	130,199	916	-	131,115

6月30日に終了した期間 (単位：百万ユーロ)	欧州					アフリカ	企業	Totem	海外通信 事業及び シェアード・サー ビス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイ ル・ファ イナ ス・サー ビス	グループ 消去	グループ 合計
2021年- 比較可能ベースの データ	フランス	スペイン	その他の 欧州諸国	欧州 消去	欧州 合計	及び中東	向け	(1)						
収益	8,979	2,368	3,042	(4)	5,406	3,133	3,895	298	742	(1,177)	21,276	-	(4)	21,272
EBITDAaL	3,063	562	753	-	1,315	1,088	488	177	(184)	-	5,947	(56)	1	5,891
営業利益	1,480	(3,809)	173	-	(3,636)	604	300	121	(514)	-	(1,646)	(77)	1	(1,722)
eCapex	2,004	447	422	-	869	540	159	41	110	-	3,724	13	-	3,737
通信ライセンス	207	64	11	-	75	13	-	-	-	-	295	-	-	295
平均従業員数	49,813	6,729	22,829	-	29,558	14,575	27,953	60	12,437	-	134,397	942	-	135,338

6月30日に終了した期間 (単位：百万ユーロ)	欧州						企業向け	Totem (1)	海外通信事業及び 通信事業			モバイ ル・ファ イナ ス・サー ビス	グループ 消去	グループ 合計
	フランス	欧州			アフリカ 及び中東	海外通信 事業及び シェアード・サー ビス			通信事業 消去	通信事業 合計				
		スペイン	その他の 欧州諸国	欧州 消去										
2021年- 実績ベースのデータ					欧州 合計									
収益	8,950	2,368	2,800	(4)	5,164	3,043	3,840	-	743	(869)	20,870	-	(4)	20,867
EBITDAaL	3,181	610	749	-	1,359	1,051	484	-	(182)	-	5,893	(56)	1	5,837
営業利益	1,548	(3,773)	189	-	(3,584)	579	295	-	(514)	-	(1,676)	(77)	1	(1,752)
eCapex	2,171	457	413	-	870	525	157	-	110	-	3,832	13	-	3,845
通信ライセンス	207	64	11	-	75	11	-	-	-	-	293	-	-	293
平均従業員数	49,927	6,749	19,251	-	26,000	14,575	27,990	-	12,719	-	131,211	942	-	132,153

(1) 2021年上半期のTOTEMに関連する実績データは、フランスとスペインの事業セグメント、並びに極めて限定的な範囲であるが海外通信事業及びシェアード・サービス・セグメントに表示されている(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭部分及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

1.3.1 フランス

フランス	2022年	2021年	2021年	比較可能	実績ベースの
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		比較可能	実績ベースの	ベースの	データの
		ベースの	データ	データの	増減率
		データ		増減率	
収益	8,827	8,979	8,950	(1.7)%	(1.4)%
EBITDAaL	3,035	3,063	3,181	(0.9)%	(4.6)%
EBITDAaL/収益	34.4%	34.1%	35.5%	0.3 pt	(1.2 pt)
営業利益	1,436	1,480	1,548	(3.0)%	(7.3)%

eCapex	1,673	2,004	2,171	(16.5)%	(22.9)%
eCapex/収益	19.0%	22.3%	24.3%	(3.4 pt)	(5.3 pt)
通信ライセンス(1)	8	207	207	(96.3)%	(96.3)%
平均従業員数	47,009	49,813	49,927	(5.6)%	(5.8)%

(1) 「1.2.5.2 通信ライセンス」を参照のこと。

1.3.1.1 収益-フランス

フランス	2022年	2021年	2021年	比較可能	実績ベース
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		比較可能 ベースの データ	実績ベース のデータ	ベースの データの 増減率	のデータの 増減率
収益	8,827	8,979	8,950	(1.7)%	(1.4)%
小売サービス(B2C及びB2B)	5,466	5,383	5,383	1.6%	1.6%
コンバージェンス・サービス	2,406	2,317	2,317	3.8%	3.8%
移動体通信のみのサービス	1,154	1,122	1,122	2.8%	2.8%
固定回線のみのサービス	1,907	1,944	1,944	(1.9)%	(1.9)%
固定回線のみのブロードバンド・サービス	1,473	1,418	1,415	3.8%	4.1%
固定回線のみのナローバンド・サービス	434	525	529	(17.4)%	(18.0)%
卸売サービス	2,455	2,710	2,720	(9.4)%	(9.7)%
機器の販売	552	538	523	2.7%	5.7%
その他の収益	353	349	325	1.1%	8.6%

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、フランスの収益は前年比で124百万ユーロ減少した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による29百万ユーロのプラスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、収益の153百万ユーロの減少によるものであった。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、フランスの収益は153百万ユーロ、前年比で1.7%減少した。これは主に、(i)通信事業者向けサービスの縮小及び影響度は低い、従来型電話サービス(ナローバンド)の減少に起因していたが、(ii)機器の販売の増加、コンバージェンス・サービスの増加及び固定回線のみのブロードバンド・サービスの増加、並びに、二次的に、移動体通信のみのサービス及び機器の販売の増加によって部分的に相殺された。

特に、2つの期間の間にフランスの収益は153百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- ・ 卸売サービスが255百万ユーロ減少した。これは主に(i)その他の事業者から受けたFTTH回線の協調融資の減少、(ii)銅線ネットワークのアンバンドリングからの収益の減少、並びに(iii)二次的に、携帯電話及び固定回線における相互接続の収益の減少(携帯電話接続及び固定回線の通話着信の減少)に起因しており、(iv)第三者事業者にリースされたFTTH回線の増加及び光ファイバー・ネットワーク(パブリック・イニシアチブ・ネットワーク(PIN))の構築により部分的に相殺された。
- ・ 固定回線のみのナローバンド・サービスからの収益が減少した。これは、従来型電話の減少傾向(17.4%(91百万ユーロ)の減少)、並びに固定回線ブロードバンド(FTTH)及びコンバージェンス・サービスへの顧客の移行に起因している。

この減少は、以下によって部分的に相殺された。

- ・ コンバージェンス・サービスの89百万ユーロの増加。同サービスは拡張し続けており、コンバージェンス・サービス顧客基盤は前年比で0.9%増加した。この顧客基盤の数量増加に付随して、金額ベースも増加した。半期のコンバージェンスARPO(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が2021年6月30日から2022年6月30日の間に2.3%増加した。これには、(i)特に光ファイバーにおける高付加価値コンバージェンス・サービスによるプラスのミックス効果、及び(ii)旅行観光の回復に伴いバンドル化されていないローミングの収益が増加へと回復したことが追い風となった。さらに、世帯の携帯電話台数は増加し続けており、2022年6月30日時点で10百万人のコンバージェンス・サービス移動体通信顧客(前年比1.5%増)が存在しており、これはコンバージェンス・サービス顧客当たり1.7移動体通信アクセスに相当する。
- ・ 固定回線のみブロードバンド・サービスの収益が増加したこと(54百万ユーロ(3.8%)の増加)。これは、(i)固定回線のみブロードバンド・アクセス基盤が前年比で2.6%増加し、(ii)2つの期間の間に半期の固定回線のみブロードバンドARPO(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が0.9%増加したことに起因している。
- ・ 移動体通信のみのサービスの収益が31百万ユーロ増加したこと。これは、(i)半期の移動体通信のみのARPO(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が0.7%増加し、(ii)移動体通信のみのアクセス基盤が1.4%増加したことにより後押しされた。
- ・ 機器の販売からの収益が14百万ユーロ増加したこと。これは高付加価値携帯電話機の需要に関連している。

1.3.1.2 EBITDAaL-フランス

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、フランスのEBITDAaLは、前年比で146百万ユーロ減少した。これは、(i)主にTOTEMの設立による影響125百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に対応する、連結範囲の変更及びその他の変更による118百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの28百万ユーロの減少によるものであった。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、フランスのEBITDAaLは、2021年上半期から2022年上半期の間に28百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i)収益が153百万ユーロ減少し、及び(ii)第三者ネットワーク(FTTH)のリース用回線の増加を主に反映して、使用権資産の減価償却費が40百万ユーロ増加した。
- ・ 上記は、(i)2つの期間の間に平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)が減少したことに関し、主に関連して人件費が85百万ユーロ減少し、(ii)銅線ネットワークの運用及び保守費用の減少に主に起因してその他のネットワーク費用及びIT費用が減少し、(iii)販売費用及び機器費用が減少し、(iv)売掛金に係る評価損及び損失が減少し、並びに(v)相互接続費用の減少(卸売移動体通信サービスの音声通信量の減少)に主に起因してサービス手数料及びオペレーター間費用が減少したことで部分的に相殺された。

1.3.1.3 営業利益-フランス

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、フランスの営業利益は前年比で113百万ユーロ減少した。これは、(i)主としてTOTEMの設立による影響81百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に対応する、連結範囲の変更及びその他の変更による68百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、営業利益の45百万ユーロの減少に起因した。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、フランスの営業利益は2021年上半期から2022年上半期の間に45百万ユーロ減少した。これは主に以下によるものである。

- ・ (i)第三者ネットワークで光ファイバーのリースが増加したことを反映して減価償却費及び償却費が39百万ユーロ増加したこと、(ii)EBITDAaLが28百万ユーロ減少したこと、並びに(iii)2022年上半期に事業再編プログラム費用13百万ユーロの計上を認識したこと。
- ・ 上記は、2021年上半期に重要な訴訟に関する費用純額31百万ユーロを認識したことの反対効果によって部分的に相殺された。

1.3.1.4 経済的Capex-フランス

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、フランスの経済的Capexは、前年比で498百万ユーロ減少した。これは、(i)主に2021年11月3日のOrange Concessionsの排他的支配権の喪失133百万ユーロ及びTOTEMの設立による影響27百万

ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)から生じる連結範囲の変更及びその他の変更による167百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの331百万ユーロの減少によるものである。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、2021年上半期から2022年上半期の間にフランスの経済的Capexは331百万ユーロ減少した。これは主に、(i)超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)への投資が近年の多額の投資実行後に急減し、(ii)特に従来型の固定回線及び移動体通信ネットワークにおいてその他の資本的支出が減少し、並びに(iii)固定資産の売却が増加した(光ファイバーの販売に起因する資産の入れ替え)ことに起因しており、(iv)受けた協調融資が減少したことで部分的に相殺された。

1.3.1.5 追加情報-フランス

フランス	2022年	2021年	2021年	比較可能	実績ベース
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
		データ		増減率	
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	5,909	5,858	5,858	0.9%	0.9%
6ヶ月のコンバージェンスARPO (単位：ユーロ)(2)	70.6	69.0	69.0	2.3%	2.3%
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(1)	21,873	21,556	21,556	1.5%	1.5%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	9,990	9,842	9,842	1.5%	1.5%
移動体通信のみのサービスへのアクセス	11,883	11,714	11,714	1.4%	1.4%
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	20,279	19,802	19,802	2.4%	2.4%
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	1,593	1,754	1,754	(9.2)%	(9.2)%
6ヶ月の移動体通信のみのARPO (単位：ユーロ)(2)	17.0	16.9	16.9	0.7%	0.7%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	28,871	29,835	29,835	(3.2)%	(3.2)%
固定回線小売サービスへのアクセス	15,333	15,692	15,692	(2.3)%	(2.3)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	12,332	12,118	12,118	1.8%	1.8%
うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	6,537	5,253	5,253	24.4%	24.4%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による固定回線へのアクセス	5,909	5,858	5,858	0.9%	0.9%
固定回線のみへのアクセス	6,424	6,261	6,261	2.6%	2.6%

6ヶ月の固定回線のみのブロードバンドARPO
(単位：ユーロ)(2)

	36.1	35.8	35.8	0.9%	0.9%
うち、固定回線ナローバンドへのアクセス	3,001	3,574	3,574	(16.0)%	(16.0)%
うち、PSTNアクセス	2,967	3,539	3,539	(16.1)%	(16.1)%
その他の固定回線へのアクセス	33	35	35	(5.6)%	(5.6)%
固定回線卸売サービスへのアクセス	13,538	14,143	14,143	(4.3)%	(4.3)%
うち、FTTHアクセス	5,788	4,523	4,523	28.0%	28.0%
銅線アクセス	7,750	9,621	9,621	(19.4)%	(19.4)%

(1) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(2) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.2 欧州

欧州	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	5,325	5,406	5,164	(1.5)%	3.1%
EBITDAaL	1,323	1,315	1,359	0.6%	(2.6)%
EBITDAaL/収益	24.8%	24.3%	26.3%	0.5 pt	(1.5 pt)
営業利益	260	(3,636)	(3,584)	N/A	N/A
eCapex	835	869	870	(4.0)%	(4.1)%
eCapex/収益	15.7%	16.1%	16.8%	(0.4 pt)	(1.2 pt)
通信ライセンス(1)	33	75	75	(55.3)%	(55.3)%
平均従業員数	27,822	29,558	26,000	(5.9)%	7.0%

(1) 「1.2.5.2 通信ライセンス」を参照のこと。

1.3.2.1 収益-欧州

欧州	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	5,325	5,406	5,164	(1.5)%	3.1%
小売サービス(B2C及びB2B)	3,642	3,620	3,451	0.6%	5.5%
コンバージェンス・サービス	1,400	1,354	1,337	3.4%	4.7%
移動体通信のみのサービス	1,414	1,439	1,434	(1.7)%	(1.4)%

固定回線のみのサービス	614	641	522	(4.3)%	17.7%
IT及び統合サービス	214	186	158	15.4%	35.7%
卸売サービス	877	989	926	(11.4)%	(5.3)%
機器の販売	719	726	718	(1.0)%	0.2%
その他の収益	87	70	70	23.7%	24.6%

欧州	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	5,325	5,406	5,164	(1.5)%	3.1%
スペイン	2,265	2,368	2,368	(4.3)%	(4.3)%
ポーランド	1,292	1,268	1,294	1.9%	(0.2)%
ベルギー及びルクセンブルク	677	656	656	3.3%	3.3%
中欧(1)	1,099	1,124	856	(2.2)%	28.4%
消去	(9)	(10)	(10)	-	-

(1) 中欧：モルドバ、ルーマニア及びスロバキアの事業体。

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、欧州諸国の収益は2021年上半期から2022年上半期までの間に161百万ユーロ増加した。これは以下に起因していた。

- ・ 2021年9月30日のテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズに社名変更)の買収の影響に対応する、連結範囲の変更及びその他の変更による267百万ユーロのプラスの影響。
- ・ 上記は、(i)主にユーロに対するポーランドズロチの変動の結果として、外国為替変動による26百万ユーロのマイナスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、80百万ユーロの収益の減少により相殺された。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、欧州諸国の収益は2021年上半期から2022年上半期までの間に80百万ユーロ減少(-1.5%)した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ 欧州の全ての国における卸売サービスの減少、スペイン及びルーマニアにおける小売サービス(B2C及びB2B)の縮小、並びに、二次的に、スペインにおける機器の販売の減速(「1.3.2.6 追加情報-スペイン」を参照のこと。)
- ・ 上記は、(i)その他の全ての欧州諸国における小売サービス(B2C及びB2B)の増加、並びに(ii)影響度は低い、ポーランドにおけるIT及び統合サービスの開発によって部分的に相殺された。

特に、2つの期間の間に欧州諸国からの収益は80百万ユーロ減少した。これは主に以下の結果に起因していた。

- ・ とりわけ相互接続料金の低下及び国際間データ通信の減少の結果、固定回線卸売サービスが減少したことを主因とする、全ての国における卸売サービスの収益の112百万ユーロの減少。
- ・ 主にルーマニア、並びに影響度は低い、スペイン及びポーランドにおける、固定回線のみのサービスの、27百万ユーロの減少。これは、主にこれらのサービスのコンバージェンス・サービス又は低価格サービスへの移行が続いたことに起因する。
- ・ 主にスペイン(「1.3.2.6 追加情報-スペイン」を参照のこと。)、並びに影響度は低い、スロバキア及びモルドバにおける、移動体通信のみのサービスの収益の25百万ユーロの減少。移動体通信のみのアクセス基盤は前年比5.3%増加したが、これはポーランド(12.8%増加)、ベルギー及びルクセンブル

ク(5.4%増加)、スペイン(4.3%増加)並びにルーマニア(4.3%増加)におけるこの基盤の拡大によって牽引された。

この減少は以下によって部分的に相殺された。

- ・ 主に、ポーランド(前年比9.1%増)、ベルギー(前年比13.0%増)及びスロバキア(前年比45.5%増)におけるコンバージェンス・サービスからの収益の46百万ユーロの増加。コンバージェンス・サービス顧客基盤は全ての国で増加し、2022年6月30日時点で顧客は5.6百万人に達した。
- ・ 並びに、影響度は低いですが、主にポーランドにおけるIT及び統合サービスの収益の29百万ユーロの増加。

1.3.2.2 EBITDAaL-欧州

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、欧州諸国のEBITDAaLは2021年上半期から2022年上半期の間に35百万ユーロ減少した。これは、(i)主にTOTEMの設立による影響48百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)を含む、連結範囲の変更及びその他の変更による合計38百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)外国為替変動による6百万ユーロのマイナスの影響に起因しており、(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの8百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、欧州諸国のEBITDAaLは2021年上半期から2022年上半期の間に8百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i)相互接続費用の減少(通話着信料金の規制による引き下げ及び国際間データ通信業務の減少に関連して)によるサービス手数料及びオペレーター間費用の減少、並びに(ii)2021年8月末のポーランドでのFiberCo設立(建設、監視及びリース費用の再請求)に関連したその他の営業利益の増加。
- ・ 上記は、(i)収益の80百万ユーロの減少、(ii)その他のネットワーク費用(営業費用及びネットワーク保守費用)が、特に全ての国の固定回線ネットワーク及び移動体通信ネットワークにおける通信及びエネルギー・アクセス・コストの増加により拡大したこと、(iii)ポーランドにおける再販用エネルギー購入費用の増加、並びに(iv)スペインにおけるコンテンツ費用の増加を主因とする販売費用、機器及びコンテンツ費用の増加により大部分が相殺された。

1.3.2.3 営業利益-欧州

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、欧州諸国の営業利益は2021年上半期から2022年上半期の間に3,844百万ユーロ増加した。これは、以下に起因していた。

- ・ TOTEMの設立による37百万ユーロ(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)及びテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズに社名変更)の買収による14百万ユーロに起因する、連結範囲の変更及びその他の変更による51百万ユーロのマイナスの影響。
- ・ 外国為替変動による1百万ユーロのマイナスの影響。
- ・ 比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、営業利益の3,896百万ユーロの増加。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、欧州諸国の営業利益は2021年上半期から2022年上半期の間に3,896百万ユーロ増加した。これは、以下に起因していた。

- ・ 主に、スペインの2021年における3,702百万ユーロののれんの減損(中間連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)の反対効果。このスペインにおける減損損失は主に、市場統合取引にもかかわらず悪化し続ける競争環境(顧客当たりの平均収益の低下に特徴付けられる。)、及び長引く新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機を巡る不確実性(景気回復の予想時期の後ずれ)を反映したものである。
- ・ 並びに、二次的に、(i)2021年上半期におけるスペインの事業再編プログラム費用(従業員退職制度、中間連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)145百万ユーロの計上を認識したことの影響、及び(ii)減価償却費及び償却費の41百万ユーロの減少。

1.3.2.4 経済的Capex-欧州

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、欧州諸国の経済的Capexは2021年上半期から2022年上半期の間に35百万ユーロ減少した。これには、(i)外国為替変動の4百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更

による3百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの35百万ユーロの減少が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、欧州諸国の経済的Capexは2021年上半期から2022年上半期の間に35百万ユーロ減少した。これは、(i)主にポーランド(超高速固定回線ブロードバンド・ネットワーク(FTTH)への投資の減少)、及び影響度は低いがスロバキアにおけるネットワークへの投資の減少を主な起因とし、(ii)ルーマニア及びスペインにおける経済的Capexの増加(「1.3.2.6 追加情報-スペイン」を参照のこと。)によって部分的に相殺された。

1.3.2.5 追加情報-欧州

欧州	2022年	2021年	2021年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)		ベースの	のデータ	データの	増減率
		データ		増減率	
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	5,643	5,561	5,327	1.5%	5.9%
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数(1)	54,820	52,314	51,398	4.8%	6.7%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	11,066	10,753	10,317	2.9%	7.3%
移動体通信のみのサービスへのアクセス	43,753	41,562	41,081	5.3%	6.5%
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	41,861	39,682	38,765	5.5%	8.0%
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	12,959	12,633	12,633	2.6%	2.6%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	12,527	12,797	10,898	(2.1)%	15.0%
固定回線小売サービスへのアクセス	11,220	11,487	9,588	(2.3)%	17.0%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	8,913	8,831	7,873	0.9%	13.2%
うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	5,924	5,467	5,006	8.4%	18.3%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による固定回線へのアクセス	5,643	5,561	5,327	1.5%	5.9%
固定回線のみへのアクセス	3,270	3,270	2,546	(0.0)%	28.4%
うち、固定回線ナローバンドへのアクセス	2,308	2,656	1,715	(13.1)%	34.6%
固定回線卸売サービスへのアクセス	1,307	1,310	1,310	(0.2)%	(0.2)%

(1) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

1.3.2.6 追加情報-スペイン

スペイン	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	2,265	2,368	2,368	(4.3)%	(4.3)%
EBITDAaL	524	562	610	(6.7)%	(14.0)%
EBITDAaL/収益	23.1%	23.7%	25.8%	(0.6 pt)	(2.6 pt)
営業利益	(19)	(3,809)	(3,773)	99.5%	99.5%
eCapex	465	447	457	4.1%	1.8%
eCapex/収益	20.5%	18.9%	19.3%	1.7 pt	1.2 pt
通信ライセンス(1)	6	64	64	(90.0)%	(90.0)%
平均従業員数	6,169	6,729	6,749	(8.3)%	(8.6)%

(1) 「1.2.5.2 通信ライセンス」を参照のこと。

収益-スペイン

スペイン	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	2,265	2,368	2,368	(4.3)%	(4.3)%
小売サービス(B2C及びB2B)	1,565	1,614	1,614	(3.1)%	(3.1)%
コンバージェンス・サービス	931	933	933	(0.2)%	(0.2)%
移動体通信のみのサービス	399	443	450	(10.0)%	(11.4)%
固定回線のみのサービス	217	224	225	(3.2)%	(3.6)%
IT及び統合サービス	18	13	6	34.1%	214.6%
卸売サービス	406	443	443	(8.2)%	(8.2)%
機器の販売	293	310	310	(5.4)%	(5.4)%
その他の収益	0	0	0	(5.6)%	(5.6)%

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベース及び比較可能ベースにおいて、スペインの収益は2つの期間の間に103百万ユーロ減少、すなわち、4.3%減少した。これは主に以下に起因している。

- ・ 移動体通信のみのサービスの収益の44百万ユーロの減少。これは、主に市場の低価格サービスへの継続的な移行によるもので、その結果、半期の移動体通信のみのARPOは前年比5.4%減少した。契約顧客基盤(M2Mを除く。)は、主要な競争圧力及びアメナブランドでの活動停止の結果として前年比で3.1%減少した。
- ・ 特に固定回線セグメントにおいて、並びに相互接続及び国際間データ通信料金の減少に主に関連して、卸売サービスの収益が37百万ユーロ減少したこと。

- 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機後の2021年上半期における機器の販売の回復の反対効果に関連して、企業向けセグメントでの機器の販売の収益が17百万ユーロ減少したこと。

EBITDAaL-スペイン

実績ベースの変動

実績ベースでは、スペインのEBITDAaLは2021年上半期から2022年上半期の間に86百万ユーロ減少した。これは、(i)TOTEMの設立に起因する連結範囲の変更及びその他の変更による48百万ユーロのマイナスの影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの38百万ユーロの減少によるものであった。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、スペインのEBITDAaLは2021年上半期から2022年上半期の間に38百万ユーロ減少した。これは以下に起因していた。

- (i)収益の103百万ユーロの減少、並びに(ii)二次的に、特に固定回線及び移動体通信ネットワークにおけるエネルギー・アクセス・コストの増加に関連して、営業費用及びネットワーク保守費用が増加したこと。
- 上記は、(i)主に相互接続及び国際間データ通信料金の減少に係るサービス手数料及びオペレーター間費用の減少、(ii)主に機器の販売の減少に伴う販売費用及び機器費用の減少、並びに(iii)使用権資産の減価償却費の減少によって部分的に相殺された。

営業利益-スペイン

実績ベースの変動

実績ベースでは、スペインにおける営業利益は、2021年上半期から2022年上半期の間に3,754百万ユーロ増加した。これには、(i)TOTEMの設立に起因する連結範囲の変更及びその他の変更による36百万ユーロのマイナスの影響(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、営業利益の3,791百万ユーロの増加が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、スペインにおける営業利益は2021年上半期から2022年上半期の間に3,791百万ユーロ増加した。これは以下に起因していた。

- 主に、2021年上半期のスペインにおける3,702百万ユーロののれんの減損の反対効果(中間連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)。このスペインにおける減損損失は主に、市場統合取引にもかかわらず悪化し続ける競争環境(顧客当たりの平均収益の低下に特徴付けられる。)、及び長引く新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機を巡る不確実性(景気回復の予想時期の後ずれ)を反映したものである。
- 並びに、二次的に、2021年上半期における事業再編プログラム費用(従業員退職制度、中間連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)145百万ユーロの計上を認識したことの反対効果。
- 上記は、EBITDAaLの38百万ユーロの減少によって部分的に相殺された。

経済的Capex-スペイン

実績ベースの変動

実績ベースでは、スペインの経済的Capexは2021年上半期から2022年上半期の間に8百万ユーロ増加した。これには、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による10百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの18百万ユーロの増加が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、スペインの経済的Capexは2021年上半期から2022年上半期の間に18百万ユーロ増加した。これは主に、移動体通信ネットワークへの投資の増加に起因したが、固定回線ネットワークへの投資の減少、並びに影響度は低い、活動縮小に伴う、レンタル電話機器や、顧客の敷地に設置されたライブボックス及び機器に関連する経済的Capexの減少によって部分的に相殺された。

1.3.3 アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2022年	2021年	2021年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ		増減率	

収益	3,381	3,133	3,043	7.9%	11.1%
EBITDAaL	1,214	1,088	1,051	11.6%	15.5%
EBITDAaL/収益	35.9%	34.7%	34.5%	1.2 pt	1.4 pt
営業利益	739	604	579	22.4%	27.7%
eCapex	609	540	525	12.7%	16.1%
eCapex/収益	18.0%	17.2%	17.2%	0.8 pt	0.8 pt
通信ライセンス(1)	203	13	11	N/A	N/A
平均従業員数	14,380	14,575	14,575	(1.3)%	(1.3)%

(1) 「1.2.5.2 通信ライセンス」を参照のこと。

アフリカ及び中東諸国は、依然として政治的又は経済的不安定に見舞われており、場合によっては、税又は規制圧力を受けているため、当グループの子会社及び持株会社の事業並びに業績は影響を受けることがあり、将来も引き続き影響を受ける可能性がある。一部では、これらの状況により、当グループは資産減損を認識する結果となる可能性がある(中間連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)。リスク要因に係るさらなる情報については、有価証券報告書(2022年6月27日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」を参照のこと。

1.3.3.1 収益-アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	3,381	3,133	3,043	7.9%	11.1%
小売サービス(B2C及びB2B)	2,984	2,741	2,660	8.9%	12.2%
移動体通信のみのサービス	2,578	2,389	2,329	7.9%	10.7%
固定回線のみのサービス	384	341	318	12.9%	20.9%
IT及び統合サービス	21	11	13	96.5%	57.2%
卸売サービス	324	318	310	1.9%	4.4%
機器の販売	55	55	54	(0.8)%	1.6%
その他の収益	18	19	18	(1.4)%	(0.1)%

アフリカ及び中東	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	3,381	3,133	3,043	7.9%	11.1%
ソナテル・サブグループ(1)	1,087	1,024	978	6.1%	11.1%
コートジボワール・サブグループ(2)	732	714	710	2.4%	3.1%
エジプト	503	450	449	11.8%	12.0%

モロッコ	338	318	314	6.4%	7.8%
ヨルダン	221	210	190	5.4%	16.1%
カメルーン	205	185	185	10.6%	10.6%
コンゴ民主共和国	191	144	131	32.4%	45.9%
その他の国(3)	138	116	113	19.8%	22.2%
消去	(35)	(29)	(28)	-	-

(1) ソナテル・サブグループ：セネガル、マリ、ギニア、ギニアビサウ及びシエラレオネの事業体。

(2) コートジボワール・サブグループ：コートジボワール、ブルキナファソ及びリベリアの事業体。

(3) その他の国：主にボツワナ、中央アフリカ共和国(CAR)及びマダガスカルの事業体。

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の収益は2021年上半期から2022年上半期の間に338百万ユーロ増加した。これは、(i)主にユーロに対するギニアフラン(47百万ユーロ)及びヨルダンディナール(19百万ユーロ)を考慮に入れた、外国為替変動による90百万ユーロのプラスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、248百万ユーロの収益の増加によるものであった。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の収益は2021年上半期と2022年上半期の間に248百万ユーロ増加(7.9%増)した。これは主に、(コートジボワールは例外として、)この地域の全ての国における事業の拡大によるものであり、11ヶ国で2桁成長を記録した。

より具体的には、アフリカ及び中東諸国の収益が2つの期間の間で248百万ユーロ増加したことは主に以下によるものである。

- ・ 移動体通信のみのサービスの収益が189百万ユーロ増加した。これは主に、(i)特に前年比28.3%増加し、2022年6月30日現在で顧客数が48.9百万人となった、4G顧客基盤の機運に後押しされた、データ・サービスの増加(前年比22.2%増)、及び(ii)コンゴ民主共和国及びギニアにおける堅調な業績に後押しされた、音声サービスの増加(前年比5.0%増)によるものであった。さらに、移動体通信のアクセス基盤は成長し続けており、前年比5.4%の増加を記録した。
- ・ 固定回線のみのブロードバンド・サービスの成長に牽引された、固定回線のみのサービス収益の増加(前年比24.6%増)。固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤の顧客数は、2022年6月30日現在で合計2.5百万人に達し、前年比23.6%増加した。

1.3.3.2 EBITDAaL-アフリカ及び中東

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLは2021年上半期から2022年上半期の間に163百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動による37百万ユーロのプラスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの126百万ユーロの増加によるものであった。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLは、2021年上半期から2022年上半期の間に126百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ 収益の248百万ユーロの増加、及び影響度は低いがその他の営業費用の減少。
- ・ 上記は、(i)主に事業の拡大(通信手数料及びオレンジ・マネー)に関連する販売手数料の増加による、販売費用及び機器費用の増加、(ii)特にこの地域の事業拡大に起因する、未払営業税及び賦課金の増加、(iii)全ての国での継続的なネットワークの展開並びに固定回線及び移動体通信ネットワークに係るエネルギー・アクセス・コストの増加による、その他のネットワーク費用及びIT費用の増加、(iv)主にソナテル・サブグループに関連する人件費の増加、並びに(v)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に関連する制限の終了に伴いコンサルティング業務が再開したことによる経費の増加によって部分的に相殺された。

1.3.3.3 営業利益-アフリカ及び中東

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の営業利益は、2021年上半期から2022年上半期の間に160百万ユーロ増加した。これは(i)外国為替変動による25百万ユーロのプラスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、営業利益の135百万ユーロの増加によるものであった。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の営業利益は、2021年上半期から2022年上半期の間に135百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ (i)EBITDAaLの126百万ユーロの増加、及び(ii)2021年上半期に34百万ユーロの事業再編プログラム費用の計上を認識したことの反対効果。
- ・ 上記は、減価償却費及び償却費の19百万ユーロの増加で部分的に相殺された。

1.3.3.4 経済的Capex-アフリカ及び中東

実績ベースの変動

実績ベースでは、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexは、2021年上半期から2022年上半期の間に84百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動による16百万ユーロのプラスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの69百万ユーロの増加によるものであった。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexは、2021年上半期と2022年上半期の間に69百万ユーロ増加した。これは主に、事業の拡大及び利用動向を支援するために、この地域における移動体通信及び固定回線ネットワークへの投資が増加したことによるものであった。

1.3.3.5 追加情報-アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)					
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス 件数(1)(2)	139,212	132,030	132,030	5.4%	5.4%
うち、 契約顧客による移動体通信 サービスへのアクセス	8,156	6,979	6,979	16.9%	16.9%
プリペイド顧客による移動 体通信サービスへのアクセ ス	131,055	125,052	125,052	4.8%	4.8%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数(2)	3,319	2,874	2,874	15.5%	15.5%
固定回線小売サービスへのアクセス	3,319	2,874	2,874	15.5%	15.5%
うち、 固定回線ブロードバンドへ のアクセス	2,509	2,029	2,029	23.6%	23.6%
固定回線ナローバンドへの アクセス	810	845	845	(4.1)%	(4.1)%

(1) 仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

(2) 2022年1月1日、エジプトにおいて、移動体通信のアクセス基盤から固定回線ブロードバンド・アクセス基盤への内部移行(テクノロジー間)が行われた。2021年上半期の業績データは、この変更を考慮して再表示されている。この基盤の適時的移行により、2021年6月30日現在、アクセス件数は約162,000件と表示されている。

1.3.4 企業向け

企業向け	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	3,888	3,895	3,840	(0.2)%	1.3%
EBITDAaL	364	488	484	(25.3)%	(24.7)%
EBITDAaL/収益	9.4%	12.5%	12.6%	(3.1 pt)	(3.2 pt)
営業利益	152	300	295	(49.3)%	(48.5)%
eCapex	144	159	157	(9.6)%	(8.1)%
eCapex/収益	3.7%	4.1%	4.1%	(0.4 pt)	(0.4 pt)
平均従業員数	28,681	27,953	27,990	2.6%	2.5%

1.3.4.1 収益-企業向け

企業向け	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	3,888	3,895	3,840	(0.2)%	1.3%
固定回線のみのサービス	1,738	1,864	1,834	(6.8)%	(5.2)%
音声サービス(1)	514	573	569	(10.3)%	(9.7)%
データ・サービス(2)	1,224	1,291	1,265	(5.2)%	(3.2)%
IT及び統合サービス	1,663	1,590	1,565	4.6%	6.2%
移動体通信サービス及び機器(3)	487	440	440	10.6%	10.6%
移動体通信のみのサービス	325	318	318	2.2%	2.2%
卸売サービス	20	21	21	(4.3)%	(4.3)%
機器の販売	141	101	101	40.4%	40.4%

- (1) 音声サービスには、(i)従来型音声サービス(PSTNアクセス)、(ii)ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、(iii)電話会議サービス、(iv)コールセンターへの着信通信量、及び(v)音声サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。
- (2) データ・サービスには、(i)オレンジ・ビジネス・サービスが依然として提供する従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、トランスレル、リース用回線、ナローバンド)、(ii)一定の成熟度に達したIP-VPN等のサービス並びに衛星及び光ファイバーアクセス等のブロードバンド・インフラ製品、(iii)衛星テレビ放送サービス、(iv)Business Everywhereのローミング・サービス、並びに(v)データ・サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。
- (3) 移動体通信サービス及び機器には、(i)移動体通信のみのサービス、(ii)他の通信事業者に請求される着信移動体通信B2B通信量に対応した卸売サービス、及び(iii)移動体通信機器の販売を含む。

実績ベースの変動

実績ベースでは、企業向けの収益は2021年上半期から2022年上半期の間に49百万ユーロ増加した。これは、以下に起因していた。

- 主にユーロに対する米ドルの変動による外国為替変動による58百万ユーロのプラスの影響。

- ・ 上記は、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による3百万ユーロのマイナスの影響、並びに(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、6百万ユーロの収益の減少により部分的に相殺された。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、企業向けの収益は2021年上半期から2022年上半期の間に6百万ユーロ減少(0.2%減)した。これは主に、固定回線のための(音声及びデータ)サービスの減少によるものであり、IT及び統合サービス、並びに影響度は低い、移動体通信サービス及び機器の増加によって部分的に相殺された。

より具体的には、データ・サービスの減少及び音声サービスの減少の双方による影響を受け、固定回線のみのサービスの収益は126百万ユーロ減少した。

- ・ データ・サービスの縮小(前年比67百万ユーロ減少)は、(i)特に国際的な面における、サービス技術の全般的な変革傾向、並びに(ii)影響度は低い、衛星テレビ放送サービス(グローブキャスト)の収益がウクライナにおける戦争に関する国際制裁(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)及び新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機のアジアでの持続的な影響によって減少したことに起因している。
- ・ 音声サービス(前年比59百万ユーロ減少)は、フランス国内及び海外の両方における従来型固定回線電話の減少傾向から影響を引き続き受けている。

これらのマイナスの変動は、以下により部分的に相殺された。

- ・ IT及び統合サービスの収益が73百万ユーロ増加したこと。これは、サイバー・セキュリティ・サービス(前年比13%増加)、クラウド・サービス(15%増加)、並びにデジタル及びデータ・サービス(前年比8%増加)の分野における業務での必要性の高まりに牽引された。
- ・ 移動体通信サービス及び機器の収益が47百万ユーロ増加したこと。これは主に、オレンジ・ビジネス・サービス及びクロスコールが、2021年上半期にフランスの国家憲兵隊及び国家警察の装備のために内務省が行ったNEO入札で落札したことによる。

1.3.4.2 EBITDAaL-企業向け

実績ベースの変動

実績ベースでは、企業向けのEBITDAaLは2021年上半期から2022年上半期の間に120百万ユーロ減少した。これは、(i)主にユーロに対する米ドルの変動による外国為替変動による16百万ユーロのプラスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による12百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの123百万ユーロの減少が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、企業向けのEBITDAaLは2021年上半期から2022年上半期の間に123百万ユーロ減少した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ (i)移動体通信機器の販売(NEO契約)の増加に関連する販売費用及び機器費用の増加、(ii)IT及び統合サービスの成長に関連した特に平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)の増加による人件費の増加、(iii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の終結に伴う出張及び業務の再開に関連した経費の増加、(iv)固定回線及び移動体通信ネットワークの通信量及びエネルギー・アクセス・コストの増加に関連したネットワーク費用及びIT費用の増加、並びに(v)その他の営業費用(その他の営業利益控除後)の増加。
- ・ 上記は、音声通信の減少に関連する、サービス手数料及びオペレーター間費用(主に相互接続費用)の減少によって部分的に相殺された。

1.3.4.3 営業利益-企業向け

実績ベースの変動

実績ベースでは、企業向けの営業利益は、2021年上半期から2022年上半期の間に143百万ユーロ減少した。これは、(i)主にユーロに対する米ドルの変動による外国為替変動による14百万ユーロのプラスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による9百万ユーロのマイナスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、148百万ユーロの営業利益の減少が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、企業向けの営業利益は、2021年上半期から2022年上半期の間に148百万ユーロ減少した。これは主に、EBITDAaLが123百万ユーロ減少したこと、並びに電話機器の除却の結果を含め、減価償却費及び償却費が増加したことによるものである。

1.3.4.4 経済的Capex-企業向け

実績ベースの変動

実績ベースでは、企業向けの経済的Capexは2021年上半期から2022年上半期の間に13百万ユーロ減少した。これは、(i)外国為替変動による2百万ユーロのプラスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの15百万ユーロの減少が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、企業向けの経済的Capexは2021年上半期から2022年上半期の間に15百万ユーロ減少した。これは主に、構築中のプロジェクト数の減少、及び半導体不足による投資計画の延期によるものであった。

1.3.4.5 追加情報-企業向け

企業向け	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)					
移動体通信サービス					
フランスにおける移動体通信サービスへのアクセス件数(1)	19,842	16,584	16,584	19.6%	19.6%
固定回線サービス					
フランスにおける固定回線サービスへのアクセス件数	1,199	1,325	1,325	(9.5)%	(9.5)%
固定回線小売サービスへのアクセス	1,199	1,325	1,325	(9.5)%	(9.5)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	248	236	236	4.9%	4.9%
固定回線ナローバンドへのアクセス	951	1,088	1,088	(12.6)%	(12.6)%
世界におけるIP-VPNへのアクセス(2)	348	352	352	(1.3)%	(1.3)%
うち、フランスにおけるIP-VPNへのアクセス(2)	300	304	304	(1.2)%	(1.2)%

(1) 契約顧客。仮想移動体通信事業者(MVNO)の顧客を除く。

2022年1月1日、M2MモバイルSIMカードの補助部隊は、企業向け事業セグメントの(したがってオレンジ・グループの)移動体通信のアクセス基盤に含まれた。2021事業年度の業績データは、この変更に伴い再表示されている。この基盤の適時的統合により、2021年6月30日現在、M2M移動体通信アクセスは約3.33百万件と表示されている。

(2) オレンジ・グループ外の顧客のアクセス(通信事業者向け市場を除く。)

1.3.5 TOTEM

TOTEM	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	328	298	-	10.2%	-
EBITDAaL	180	177	-	1.8%	-
EBITDAaL/収益	54.8%	59.3%	-	(4.5 pt)	-
営業利益	120	121	-	(0.6)%	-
eCapex	44	41	-	7.0%	-

eCapex/収益	13.4%	13.8%	-	(0.4 pt)	-
平均従業員数	152	60	-	154.9%	-

2021年2月に立ち上げたTOTEMは、オレンジの欧州のTowerCoであり、パッシブ移動体通信インフラ(移動体通信塔)をプールする責任を負っており、目的は、これらの価値を高め、管理を効率化することであり、2021年末から運用を始めている(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

パッシブ移動体通信インフラの管理者兼事業者としての地位を強化することで、当グループは、TOTEMをTowerCo市場における欧州のリーダーとし、この戦略的資産を長期的な業界のビジョンの一環として維持し、他方で新たな成長要因から恩恵を受けることを意図している。2022年6月末現在、TOTEMのパッシブ移動体通信インフラ・ポートフォリオには、オレンジが事業を行う2大国のフランス及びスペインにおける27,000を超えるサイトが含まれる。

オレンジは、TOTEMを通じ、営業効率の改善、投資の最適化及び占有率の向上を図ることにより、価値創造を実現することを目指している。これに関連して、フランスとスペイン外の欧州市場にもTOTEMを拡大する計画が存在する。

表示されているセグメント別報告では、TOTEMの実績データはフランス及びスペイン事業セグメントの不可分の要素であり、極めて付随的ながら、2021年12月31日まで海外通信事業及びシェアード・サービス・セグメントを構成していた。TOTEMが2021年末に運用段階に入る結果、経営陣がモニタリングしている内部報告書及びその時点から表示されるセグメント別報告では、2022年1月1日からTOTEMを単独の事業セグメントとして表示する当グループの意向を考慮している(中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

1.3.5.1 収益-TOTEM

TOTEM	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	328	298	-	10.2%	-
卸売サービス	328	298	-	10.2%	-
その他の収益	-	-	-	-	-

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2021年上半期から2022年上半期の間で、TOTEMの収益が30百万ユーロ(10.2%)増加した。これは、(i)パススルー収益の増加、より具体的には、エネルギー、設計及び建設工事が前年比で大幅に増加したこと、並びに(ii)ホスティング収益が前年比で3.1%増加したことによる。2022年上半期、ホスティング収益の16.1%が外部顧客からのもので、2021年上半期と比較して0.6ポイント増加した。

2022年6月30日現在、TOTEMは26,934サイト及び36,450人のアクティブな利用者を有しており、稼働率は、1サイト当たり1.35人となっている。

1.3.5.2 EBITDAaL-TOTEM

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2021年上半期から2022年上半期の間に、TOTEMのEBITDAaLは3百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ 収益の30百万ユーロの増加。
- ・ 上記は、(i)特に移動体通信ネットワークにおけるエネルギー・アクセス・コストの増加によるネットワーク費用及びIT費用の増加、(ii)主に平均賃料の上昇に関連する賃料の上昇、並びに(iii)主に新組織設立に関連して、主として平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)が増加したことによる人件費の増加によって、大部分が相殺された。

1.3.5.3 営業利益-TOTEM

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、TOTEMの営業利益が2021年上半期から2022年上半期の間に、1百万ユーロ減少した。これは主に減価償却費及び償却費の増加による。

1.3.5.4 経済的Capex-TOTEM

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、2021年上半期から2022年上半期の間にTOTEMの経済的Capexは3百万ユーロ増加した。これは主に研究及び作業の増加、並びに情報システムへの投資の増加による。

1.3.6 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	772	742	743	4.0%	3.9%
EBITDAaL	(128)	(184)	(182)	30.4%	29.9%
EBITDAaL/収益	(16.5)%	(24.7)%	(24.5)%	8.2 pt	8.0 pt
営業利益	(207)	(514)	(514)	59.7%	59.7%
eCapex	94	110	110	(14.5)%	(14.5)%
eCapex/収益	12.2%	14.8%	14.8%	(2.6 pt)	(2.6 pt)
平均従業員数	12,155	12,437	12,719	(2.3)%	(4.4)%

1.3.6.1 収益-海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス	2022年	2021年 比較可能 ベースの データ	2021年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	772	742	743	4.0%	3.9%
卸売サービス	539	524	522	2.8%	3.1%
その他の収益	234	218	221	7.1%	5.8%

実績ベースの変動

実績ベースにおいて、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2021年上半期から2022年上半期の間に29百万ユーロ増加した。これは、(i)連結範囲の変更及びその他の変更による3百万ユーロのマイナスの影響、(ii)外国為替変動による2百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、30百万ユーロの収益の増加が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースにおいて、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2021年上半期から2022年上半期の間に30百万ユーロ増加(4.0%増)した。これは以下に起因していた。

- その他の収益が15百万ユーロ増加したこと。これは、(i)オレンジ・マリンのケーブル敷設及び販売業務の拡大、(ii)新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機後に映画ファンが映画館に戻り始めたことによるオレンジ・スタジオの収益の増加、並びに(iii)特に北アフリカでのソフレコムのコサルティング・サービス収益の増加に牽引された。
- メッセージング・サービスの成長トレンドに関連した、卸売サービスの14百万ユーロの増加。

1.3.6.2 EBITDAaL-海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2021年上半期から2022年上半期の間に55百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動による2百万ユーロのマイナスの影響、及び(ii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、EBITDAaLの56百万ユーロの増加が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2021年上半期から2022年上半期の間に56百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因している。

- ・ (i)収益の30百万ユーロの増加、(ii)特に本社機能に関してとりわけ平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)が減少したことに関連する人件費の減少、(iii)使用権資産の減価償却費の減少、並びに(iv)その他の営業費用(その他の営業利益控除後)の減少。
- ・ 上記は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機を背景に2年間減少した出張が再開されたことによる経費の増加によって、部分的に相殺された。

1.3.6.3 営業利益-海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2021年上半期から2022年上半期の間に306百万ユーロ増加した。これは、(i)外国為替変動による2百万ユーロのマイナスの影響、(ii)連結範囲の変更及びその他の変更による1百万ユーロのプラスの影響、並びに(iii)比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、営業利益の307百万ユーロの増加が含まれる。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2021年上半期から2022年上半期の間に307百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 2021年上半期に主に不動産ポートフォリオの最適化により、事業再編プログラム費用114百万ユーロの計上を認識したことの反対効果。
- ・ 2022年上半期に、フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」(フランスにおける高齢者の雇用に関する団体労働協約に関連する措置)に関連する費用に基づき、現在のマクロ経済状況における割引率曲線の強い上昇傾向に関連した84百万ユーロの数理計算上の利益を認識したこと(2021年上半期は1百万ユーロの数理計算上の損失)(中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)
- ・ 2021年上半期に各種紛争に関するリスクの再評価に関連して、重要な訴訟に関する費用58百万ユーロを認識したことの反対効果。
- ・ EBITDAaLの56百万ユーロの増加。

1.3.6.4 経済的Capex-海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2021年上半期から2022年上半期までの間に16百万ユーロ減少した。これは、比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、経済的Capexの16百万ユーロの減少に起因する。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2021年上半期から2022年上半期の間に、16百万ユーロ減少した。これは、主に(i)2021年上半期の船舶2隻の保守及び修理の支出に対する反対効果に関連するオレンジ・マリンの投資の減少によるが、(ii)2021年上半期と比べて、2022年上半期に不動産工事が増加し、資産処分水準が低下したことによって、部分的に相殺された。

1.3.7 モバイル・ファイナンシャル・サービス

モバイル・ファイナンシャル・サービス	2022年	2021年	2021年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ		増減率	
銀行業務収益純額(NBI)(1)	56	53	53	5.1%	5.1%

銀行の与信リスクに係る費用(2)	(22)	(14)	(14)	50.4%	50.4%
営業利益	(80)	(77)	(77)	(3.6)%	(3.6)%
eCapex	14	13	13	8.2%	8.2%
平均従業員数	916	942	942	(2.7)%	(2.7)%

(1) その他の営業収益として認識された銀行業務収益純額(NBI)(中間連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。)

(2) その他の営業費用で認識された銀行の与信リスクに係る費用(中間連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。)

モバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は、2022年上半期に特に以下において成長し続けた。

- ・ 欧州では、付加価値サービスを継続的に開発し、サービス品質を持続的に向上させた。2022年6月30日現在、オレンジ・バンクは、フランス及びスペインで1.9百万人近くの顧客を有している(この数字には、オレンジ・バンクが個人、専門職及び企業に販売した全ての商品及びサービス(口座、ローン及びモバイル保険)の顧客が含まれる。)
- ・ アフリカでは、コートジボワールで新しいマイクロクレジット・サービスを開始し、新規顧客を継続的に獲得した。2022年6月30日現在、オレンジ・バンク・アフリカは、845,000人の顧客を有している。

1.3.7.1 営業活動

モバイル・ファイナンシャル・サービスのセグメント別報告(営業利益、有形固定資産及び無形資産への投資)は、中間連結財務書類に対する注記1.3、1.4及び1.5に表示されている。

営業利益-モバイル・ファイナンシャル・サービス

実績ベースの変動

実績ベースでは、モバイル・ファイナンシャル・サービスの営業利益は、2021年上半期から2022年上半期の間に3百万ユーロ減少した。これは、比較可能ベースでの有機的な変化、すなわち、営業利益の3百万ユーロの減少によるものであった。

比較可能ベースの変動

比較可能ベースでは、モバイル・ファイナンシャル・サービスの営業利益は、2021年上半期から2022年上半期の間に3百万ユーロ減少した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ 主にスペインにおける信用事業の展開に関連した、銀行の与信リスクに係る費用の7百万ユーロの増加(中間連結財務書類に対する注記1.3、1.4、5.2及び12.2を参照のこと。)
- ・ 上記は、フランス及びスペインにおける銀行口座及びクレジット商品の増加、並びにコートジボワールにおける銀行事業の展開に牽引された、銀行業務収益純額(NBI、中間連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。)の3百万ユーロの増加によって部分的に相殺された。

経済的Capex-モバイル・ファイナンシャル・サービス

実績ベース及び比較可能ベースの変動

実績ベース及び比較可能ベースにおいて、モバイル・ファイナンシャル・サービスの経済的Capexは、2021年上半期から2022年上半期の間に1百万ユーロ増加した。これは、コートジボワールにおける新たなサービスの展開によるものであった。

1.3.7.2 資産、負債及びキャッシュ・フロー

モバイル・ファイナンシャル・サービスのセグメント別報告(資産、負債及びキャッシュ・フロー)は、中間連結財務書類に対する注記1.6、1.7及び1.8に表示されており、モバイル・ファイナンシャル・サービスの事業(金融資産及び負債)は、中間連結財務書類に対する注記12に記載されている。

モバイル・ファイナンシャル・サービスの事業に関連するリスクのさらなる情報については、有価証券報告書(2022年6月27日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

1.4 通信事業のキャッシュ・フロー及び金融債務

中間財務書類の透明性を確保し、通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業の業績を切り離すために、分析及び財務コメントを分離してこれらの2つの事業範囲を反映させている。したがって、「1.4 通信事業のキャッシュ・フロー及び金融債務」は通信事業を対象とし、「1.3.7 モバイル・ファイナンシャル・サービス」は当グループの銀行事業に特化している。

1.4.1 通信事業による流動性及びキャッシュ・フロー

1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、IFRSで定義された財務指標ではない。通信事業による有機的キャッシュ・フローの算出及びオレンジ・グループがこの指標を使用する理由の詳細については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

2022年上半期の通信事業による有機的キャッシュ・フローは、2021年上半期の840百万ユーロに対して、1,445百万ユーロであった(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)

通信事業による有機的キャッシュ・フロー	2022年	2021年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベースのデータ
通信事業によるEBITDAaL	5,989	5,893
通信事業のeCapex	(3,399)	(3,832)
通信事業のEBITDAaL - eCapex	2,590	2,060
eCapex買掛債務の増加(減少)(1)	(179)	(284)
運転資本需要の減少(増加)(2)	37	382
利息支払額及びデリバティブ(純額)に対する金利の影響 (配当金受取額控除後)(3)	(441)	(582)
法人税支払額	(580)	(500)
その他の営業項目(4)	18	(236)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	1,445	840

(1) 助成金の前受けを含む。

(2) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(3) (i)2022年上半期のリース負債に係る支払利息60百万ユーロ、及び2021年上半期のリース負債に係る支払利息59百万ユーロ、並びに(ii)2022年上半期及び2021年上半期のファイナンスアセットに関する負債に係る支払利息1百万ユーロを除く(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)

(4) (i)(フランスの高齢従業員の雇用契約に関連する)フランスの「高齢従業員非常勤雇用制度」並びに事業再編及び統合費用に関連する支払額、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関する支払債務の返済、(iii)未払営業税及び賦課金に関する受取債権及び支払債務の変動、並びに(iv)非資金的な影響の除外を含む。

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、2021年上半期から2022年上半期の間に605百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ 主にフランスにおける光ファイバー展開の減速を主因として、通信事業の経済的Capexが実績ベースで434百万ユーロ減少したこと(「1.2.5.1 経済的Capex」を参照のこと。)
- ・ 主に、リース負債及びファイナンスアセットに関する支払債務の支払額の減少による、その他の営業項目の255百万ユーロの増加。
- ・ とりわけ、償還を迎える債券より低い金利の新発債の発行による債券クーポンの低下に起因する、利息支払額及びデリバティブ(純額)に対する金利の影響(配当金受取額控除後)の141百万ユーロの減少。
- ・ 通信事業の経済的Capexに関する買掛債務が2つの期間の間にプラスに104百万ユーロ変動した。これは特に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機に伴い生じた投資の遅延を取り戻すために、2020年後半に投資が力強く増加したことに関連する多額のキャッシュ・アウトフローを2021年上半期に認識したことの反対効果に関係している。
- ・ 実績ベースでの通信事業のEBITDAaLの97百万ユーロの増加(「1.2.2.1 グループのEBITDAaL」を参照のこと。)
- ・ 上記は、(i)特に、2020年末に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による健康危機の影響を受けた売掛金の流入時期の差異が2021年上半期に正常化したことに対する反対効果によって、2つの期間の間に

運転資本需要がマイナスに345百万ユーロ変動したこと、並びに(ii)影響度は低い、法人税支払額の80百万ユーロの増加によって、部分的に相殺された。

1.4.1.2 通信事業によるキャッシュ・フロー

通信事業によるキャッシュ・フローは、中間連結財務書類に対する注記1.8に表示されている。

通信事業によるキャッシュ・フロー計算書の要約(1)	2022年	2021年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベースのデータ
営業活動により生じたキャッシュ純額	5,789	5,523
投資活動に使用したキャッシュ純額	(4,622)	(3,317)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(1,517)	(3,594)
現金及び現金同等物の現金変動額	(349)	(1,386)
現金及び現金同等物-期首残高	8,188	7,891
現金及び現金同等物の現金変動額	(349)	(1,386)
現金及び現金同等物の非現金変動額	32	19
現金及び現金同等物-期末残高	7,871	6,523

(1) 中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。

営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)

2021年上半期から2022年上半期の間に、通信事業の営業活動によるキャッシュ純額は266百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ 2021年上半期のスペインにおける3,702百万ユーロののれんの減損(キャッシュ・フローに影響はない、中間連結財務書類に対する注記7を参照のこと。)を除く、実績ベースにおける通信事業の営業利益の473百万ユーロの増加。
- ・ 利息支払額及びデリバティブ(純額)に対する金利の影響(配当金受取額控除後)の141百万ユーロの減少(「1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー」を参照のこと。)
- ・ 上記は、2つの期間の間の運転資本需要の345百万ユーロの変動によって部分的に相殺された(「1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー」を参照のこと。)

投資活動に関連するキャッシュ純額(通信事業)

2021年上半期から2022年上半期の間に、通信事業の投資活動に関連するキャッシュ純額は1,305百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ 2つの期間の間における、投資及びその他の金融資産の変動(公正価値での投資が、2021年上半期の900百万ユーロの減少に比較して、2022年上半期に694百万ユーロ増加。)
- ・ 上記は、主として、主にフランスにおける光ファイバー展開の減速(「1.2.5.1 経済的Capex」を参照のこと。)により、有形固定資産及び無形資産の購入及び売却(固定資産買掛債務の変動控除後)が365百万ユーロ減少したことによって部分的に相殺された。

財務活動に使用したキャッシュ純額(通信事業)

2021年上半期から2022年上半期の間に、通信事業の財務活動に関連するキャッシュ純額は2,077百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- ・ 2,741百万ユーロの中期及び長期債務の償還の減少(中間連結財務書類に対する注記10.4を参照のこと。)
- ・ 受取現金担保の変動額(純額)が、2021年上半期の568百万ユーロの増加に対し、デリバティブの公正価値の変動により、2022年上半期に922百万ユーロ増加したこと。
- ・ 2021年上半期に完了した条件付任意株式公開買付の一環としてオレンジ・ベルギーの持分23.94%を316百万ユーロで取得したことに対する反対効果。
- ・ 2021年上半期に劣後債の償還(発行及びその他の手数料控除後)を311百万ユーロで認識したことに対する反対効果。

- ・ 2021事業年度に関する1株当たり0.40ユーロの配当金の残高を2022年上半期に支払ったことに起因するオレンジSAによる配当支払額の267百万ユーロの減少(中間連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。)。2021年上半期に、2020事業年度に関する支払配当金の残高は1株当たり0.30ユーロだった。これは、株主に支払われた1株当たり0.20ユーロの例外的な配当によって補完された。
- ・ 上記は、(i)当座借越及び短期借入金の1,519百万ユーロの変動、並びに(ii)中期及び長期債務の発行の540百万ユーロの減少(中間連結財務書類に対する注記10.4を参照のこと。))によって部分的に相殺された。

1.4.2 通信事業の金融債務及び流動性ポジション

正味金融債務(中間連結財務書類に対する注記10.3を参照のこと。)及び通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。これらの指標の算出及びオレンジ・グループがこれらの指標を使用する理由の詳細については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。オレンジにより定義され使用される正味金融債務は、この概念が関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業を含まない。

オレンジ・グループの金融債務に係るリスクに関するさらなる情報については、有価証券報告書(2022年6月27日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」「2.3 金融リスク」を参照のこと。

	2022年6月30日	2021年12月31日 実績ベースの データ
正味金融債務(1)(2)	24,377	24,269
通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合(1)	1.91	1.91

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ

2021年12月31日から2022年6月30日の間に正味金融債務は108百万ユーロ増加した。

正味金融債務の変動

	減少/(増加)
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	
2021年12月31日現在の正味金融債務	(24,269)
通信事業による有機的キャッシュ・フロー(1)	1,445
通信ライセンスの支払い	(302)
重要な訴訟の支払額(受取額)	(13)
連結範囲の変更の影響額(純額)	(33)
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料(2)	-
劣後債のクーポン(2)	(121)
親会社の株主へ支払われる配当金支払額(3)	(1,063)
非支配持分に支払われる配当金支払額	(177)
その他の金融項目	157
正味金融債務の減少(増加)	(108)
2022年6月30日現在の正味金融債務	(24,377)

(1) 「1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー」及び中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。

(2) 中間連結財務書類に対する注記13.4を参照のこと。

- (3) 2022年5月19日の株主総会は、2021年事業年度に関して1株当たり0.70ユーロの配当を株主に支払うことを決議した。2021年12月15日に支払われた1株当たり0.30ユーロの中間配当(総額797百万ユーロ)を勘案して、配当金の残高1株当たり0.40ユーロ(総額1,063百万ユーロ)が2022年6月9日に支払われた(中間連結財務書類に対する注記13.3を参照のこと。)

2022年6月30日現在、通信事業の流動性ポジションは、16,973百万ユーロであった(中間連結財務書類に対する注記11.1を参照のこと。)。通信事業の金融資産、金融負債及び財務実績の変動は、中間連結財務書類に対する注記10で詳述されている。

1.5 IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、IFRS(国際財務報告基準)に従って公表されている財務指標に加えて、IFRSによって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されるように、これらの数値は、追加的な情報として示されており、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと混同されるべきでない。

1.5.1 比較可能ベースのデータ

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換では、当事業年度の業績はそのままとし、前事業年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に及ぼす影響について、その詳細を提供する。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の中間連結損益計算書において用いられた平均為替レートを、前事業年度の対応する期間のデータにも適用する。

これらの指標は、当グループが営業活動を監視するために内部で使用しているものであるため、これらの指標を比較可能ベースで表示することは意味があるとオレンジの経営陣は考える。比較可能ベースにおけるデータの変動は、有機的な事業の変化をより反映している。

比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。比較可能ベースのデータは、あくまで追加的な情報として提供されており、当グループの前事業年度又は過去の期の実績ベースのデータの分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

グループ全体

以下の表は、オレンジ・グループの主要業績データに関する、2021年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2021年上半期/グループ全体					
(2021年6月30日現在。 単位：百万ユーロ)	収益	EBITDAaL	営業利益	eCapex	平均 従業員数
実績ベースのデータ	20,867	5,837	(1,752)	3,845	132,153
外国為替変動(1)	122	46	37	14	-
米ドル(USD)	71	25	23	5	-
ギニアフラン(GNF)	47	24	20	8	-
ヨルダンディナール(JOD)	19	7	3	4	-
ポーランドズロチ(PLN)	(26)	(6)	(1)	(4)	-
その他	11	(4)	(8)	1	-
連結範囲の変更及びその他の変更	283	9	(7)	(123)	3,186
テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR)の取得/買収	267	10	(14)	13	3,580
TOTEMの業務開始	20	4	4	4	-

Orange Concessionsの売却/支配の喪失	(13)	(1)	12	(133)	(73)
Orange Concessionsの利益/損失に対する持分	-	-	(8)	-	-
その他	9	(4)	(1)	(7)	(321)
比較可能ベースのデータ	21,272	5,891	(1,722)	3,737	135,338

(1) 2021年上半期の平均為替レートと2022年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。

2021事業年度の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には以下が含まれる。

- ・ 2021年上半期の平均為替レートと2022年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。
- ・ 主に以下を含む、連結範囲の変更(「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記3.2を参照のこと。)及びその他の変更。
- ・ 2021年9月30日の資本54%の取得(比較可能ベースでは2021年1月1日より有効)によって、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズに社名変更、欧州セグメント)を買収。
- ・ 2021年11月3日の資本50%の売却、及び持分会計によって、Orange Concessions(フランス・セグメント)の支配権を喪失したこと(比較可能ベースでは2021年1月1日より有効)。
- ・ 比較可能ベースで2021年1月1日より有効な、2021年末のTOTEMの業務開始(新セグメント、2022年上半期中間経営報告書のセクション1の序文及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

セグメント

以下の表は、各オレンジ・グループのセグメントの主要業績データに関する、2021年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2021年上半期/セグメント (2021年6月30日現在。 単位：百万ユーロ)	収益	EBITDaaL	営業収益	eCapex	平均 従業員数
フランス					
実績ベースのデータ	8,950	3,181	1,548	2,171	49,927
外国為替変動(1)	(0)	(0)	(0)	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	29	(118)	(68)	(167)	(113)
TOTEMの業務開始	12	(125)	(81)	(27)	(40)
Orange Concessionsの売却/支配の喪失	(13)	(1)	12	(133)	(73)
Orange Concessionsの利益/損失に対する持分	-	-	(7)	-	-
その他の変更(2)	30	8	8	(7)	(0)
比較可能ベースのデータ	8,979	3,063	1,480	2,004	49,813
欧州					
実績ベースのデータ	5,164	1,359	(3,584)	870	26,000
外国為替変動(1)	(26)	(6)	(1)	(4)	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	267	(38)	(51)	3	3,558
テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズ(TKR)の取得/買収	267	10	(14)	13	3,580

TOTEMの業務開始	-	(48)	(37)	(10)	(20)
その他の変更(2)	0	0	(0)	0	(2)
比較可能ベースのデータ	5,406	1,315	(3,636)	869	29,558

アフリカ及び中東

実績ベースのデータ	3,043	1,051	579	525	14,575
外国為替変動(1)	90	37	25	16	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	(0)	-	-
比較可能ベースのデータ	3,133	1,088	604	540	14,575

企業向け

実績ベースのデータ	3,840	484	295	157	27,990
外国為替変動(1)	58	16	14	2	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(3)	(12)	(9)	(0)	(37)
比較可能ベースのデータ	3,895	488	300	159	27,953

TOTEM

実績ベースのデータ	-	-	-	-	-
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	298	177	121	41	60
TOTEMの業務開始	298	177	121	41	60
その他の変更(2)	(0)	(0)	(0)	0	(0)
比較可能ベースのデータ	298	177	121	41	60

海外通信事業及びシェアード・サービス

実績ベースのデータ	743	(182)	(514)	110	12,719
外国為替変動(1)	2	(2)	(2)	0	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	(3)	0	1	-	(282)
TOTEMの業務開始	-	1	1	-	-
その他の変更(2)	(3)	(1)	0	-	(282)
比較可能ベースのデータ	742	(184)	(514)	110	12,437

モバイル・ファイナンス・サービス

実績ベースのデータ	-	(56)	(77)	13	942
外国為替変動(1)	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更(2)	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	-	(56)	(77)	13	942

(1) 2021年上半期の平均為替レートと2022年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。

(2) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

1.5.2 EBITDAaL

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)は、(i)減価償却費及び償却費前、企業結合による影響前、事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替前、のれん及び固定資産の減損前、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前、(ii)リース負債に係る利息後及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編プログラム費用、買収統合費用並びに、該当がある場合には、収益又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益に関連する(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

EBITDAaL及び連結当期純利益間の調整は以下の通りである。

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2022年			2021年		
				実績ベースのデータ		
	調整されたデータ	表示調整(1)	中間連結損益計算書	調整されたデータ	表示調整(1)	中間連結損益計算書
収益	21,297	-	21,297	20,867	-	20,867
外部購入費	(9,039)	(11)	(9,050)	(8,733)	(4)	(8,736)
その他の営業収益	366	0	366	322	-	322
その他の営業費用	(222)	(9)	(231)	(227)	(68)	(295)
人件費	(4,361)	33	(4,329)	(4,373)	(48)	(4,421)
営業税及び賦課金	(1,235)	0	(1,235)	(1,188)	(31)	(1,219)
固定資産、投資及び事業の売却(損)益	-	36	36	-	12	12
再編費用	-	(47)	(47)	-	(245)	(245)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(47)	-	(47)	(41)	-	(41)
使用権資産減価償却費及び償却費	(762)	-	(762)	(731)	-	(731)
使用権資産減損	(1)	6	5	-	(60)	(60)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(2)	(1)	1	-	(1)	1	-
リース負債に係る利息(2)	(61)	61	-	(58)	58	-
EBITDAaL	5,934	70	-	5,837	(385)	-
重要な訴訟	(2)	2	-	(89)	89	-
特定の人件費	35	(35)	-	(41)	41	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオ見直し	36	(36)	-	12	(12)	-
事業再編プログラム費用	(41)	41	-	(305)	305	-
買収及び統合費用	(21)	21	-	(20)	20	-
固定資産減価償却費及び償却費	(3,585)	-	(3,585)	(3,499)	-	(3,499)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	3	-	3	(0)	-	(0)

のれんの減損	-	-	-	(3,702)	-	(3,702)
固定資産の減損	(2)	-	(2)	(4)	-	(4)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	1	-	1	1	-	1
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去(2)	1	(1)	-	1	(1)	-
リース負債に係る利息の消去(2)	61	(61)	-	58	(58)	-
営業利益	2,420	-	2,420	(1,752)	-	(1,752)
金融費用(純額)	-	-	(373)	-	-	(436)
法人税	-	-	(580)	-	-	(417)
連結当期純利益	-	-	1,467	-	-	(2,605)
親会社の株主に帰属する当期純利益	-	-	1,218	-	-	(2,769)
非支配持分に帰属する当期純利益	-	-	249	-	-	165

(1) 上記の表示調整により、セグメント別報告で識別されていた特定の項目(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、*中間連結損益計算書*に表示される営業収益及び費用へと再分類される。

(2) セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセット及びに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、中間連結財務書類に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

オレンジの経営陣は、EBITDAaL指標が(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される主要な業績評価指標であることから、当該指標を表示することに意味があると考えている。EBITDAaL又はオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及びその他電気通信産業の関係者らによって幅広く利用されている。

EBITDAaLは、IFRS基準が定義する財務指標ではなく、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。これは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ純額に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.3 eCapex

eCapex(又は「経済的Capex」)は、(i)通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形資産に対する投資額から、固定資産の売却価格を控除した額、並びに(ii)有形固定資産及び無形資産の購入額から通信ライセンス及び固定資産買掛債務の変動分を除外し、固定資産の売却価格を控除した額の両方に関連する。

以下の表は、(i)中間連結財務書類に対する注記1.5に表示されている有形固定資産及び無形資産に対する投資からの変換、(ii)中間連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産買掛債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の購入からの変換並びに(iii)eCapexへの変換を示す。

	2022年	2021年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベース のデータ
有形固定資産及び無形資産に対する投資	3,850	4,208
ファイナンスアセット	(69)	(23)
有形固定資産及び無形資産の購入(1)	3,781	4,186
固定資産の売却価格	(124)	(48)
通信ライセンス	(244)	(293)
eCapex	3,413	3,845

- (1) 中間連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。固定資産買掛債務の変動を除く。ファイナンスアセットは、購入時にキャッシュ・フローへ影響を与えない。

オレンジの経営陣は、eCapexが(i)通信ライセンスに対する投資(かかるライセンス購入は、事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)及びファイナンスアセット(購入時にキャッシュ・フローへ影響を与えない。)に対する投資を含んでいないこと、並びに(ii)主に光ファイバー経済モデルに関連した資産の入れ替えという観点から、固定資産の売却価格を除外することにより実際の投資額をより正確に測定できるため、この指標の表示には意味があると考えている。当グループでは、資源配分にあたって、各事業セグメントにおける投資の利用の事業効率を測定する目的で、eCapexを内部的に使用している。

eCapexは、IFRSが定義する財務指標ではないため、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加情報としてのみ提示され、有形固定資産及び無形資産の購入額又は投資額に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.4 EBITDAaL - eCapex

「EBITDAaL - eCapex」指標は、EBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)からeCapex(「1.5.3 eCapex」を参照のこと。)を差し引いたものである。

オレンジの経営陣は、「EBITDAaL - eCapex」指標が(i)当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ(ii)当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している主要な業績評価指標であることから、この指標を表示することには意味があると考えている。

「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSが定義する財務指標ではないため、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加情報としてのみ提示され、営業活動により生じたキャッシュ純額及び当グループの投資活動において利用されたキャッシュ純額の分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.5 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、並びに(ii)固定資産債務の変動を除く、有形固定資産及び無形資産の購入及び売却額を差し引いて、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の影響を除外した額を意味する。

以下の表は、通信事業に関して、営業活動により生じたキャッシュ純額から中間連結財務書類に対する注記1.8に表示されている通信事業による有機的キャッシュ・フローへの変換を示している。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー	2022年	2021年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベースのデータ
営業活動(通信事業)により生じたキャッシュ純額	5,789	5,523
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却	(3,880)	(4,245)
リース負債の返済	(734)	(880)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(44)	(41)
通信ライセンスの支払額の消去	302	129
重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の消去	13	354
通信事業による有機的キャッシュ・フロー	1,445	840

オレンジの経営陣は、通信事業による有機的キャッシュ・フローは、当グループが、当グループの通信事業全体を通じてキャッシュ(特に重要な訴訟に係る支払額(受領額)及び通信ライセンスの購入に関連する支払額といった当グループが制御できず、また、毎年大きく変更しうる主な項目は除く。)を有効活用できているかを測る指標として、当該有機的キャッシュ・フローを表示することは適切であると考えている。当該有機的キャッシュ・フローは、特に金融費用、法人税及び運転資本需要の変動の影響を含んでいるため、「EBITDAaL - eCapex」(当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ、当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している。)よりも包括的な指標である。このことから、オレンジはEngage2025戦略計画における通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用した。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されている。

通信事業による有機的キャッシュ・フローはIFRSによって定義される財務指標ではなく、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動により生じるキャッシュ・フロー又は投資活動において使用されるキャッシュ・フローに代わるものではない。

1.5.6 正味金融債務

オレンジによって定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないモバイル・ファイナンス・サービスの事業は含まれない。この指標は、(i)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(期末時点の決算日レートでユーロに換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(ii)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での投資を差し引いた額に相当する。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、(特に)正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。したがって、その他の包括利益に計上されているこれらの満期日を迎えていないヘッジ金融商品の構成要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている。

正味金融債務の内訳は、中間連結財務書類に対する注記10.3に表示されている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標の1つである。正味金融債務は、頻繁に開示される指標である。正味金融債務は、アナリスト、投資家、格付機関及び欧州のあらゆる事業セクターにおけるほとんどのグループによって幅広く利用されている。

正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性があり、あくまで追加的な情報として提供されており、当グループの資産及び負債の全ての分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.7 通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合

通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業によるEBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)に対する当グループの正味金融債務(「1.5.6 正味金融債務」を参照のこと。)の割合に基づいて計算される。正味金融債務(オレンジにより定義され使用される。)には、当該概念に関連性のないモバイル・ファイナンス・サービスの事業分は考慮していないため、正味金融債務は、通信事業によるEBITDAaLで除される。加えて、連結範囲の変更によって、当報告期末現在の当グループの正味金融債務に重要な影響が及ぶ場合には、該当する事業体による過去12ヶ月のEBITDAaLを考慮して、通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合の計算に調整が加えられる。

	2022年 6月30日	2021年 12月31日
(単位：百万ユーロ)		実績ベースの データ
正味金融債務(a)	24,377	24,269
通信事業によるEBITDAaL(b)	12,792	12,696
正味金融債務の割合/通信事業によるEBITDAaL(a/b)	1.91	1.91

オレンジは、通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合を当グループの負債を返済する能力を測定し、さらに広げて、その財務の健全性を測定するために、使用している。かかる割合は、電気通信セクターの会社で共通して使用されている。

通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。

1.6 追加情報

1.6.1 訴訟及び未認識の契約上のコミットメント

2022年度上半期に起こった、訴訟及び未認識の契約上のコミットメントに影響を与える主要な事象は、中間連結財務書類に対する注記14に記載されている。

1.6.2 関連当事者間取引

2022年度上半期において、関連当事者間取引金額は2021年12月31日と比較して重大な変更を示していなかった(中間連結財務書類に対する注記8.3を参照のこと。)

1.6.3 後発事象

2022年6月30日より後に発生した主要な事象は、中間連結財務書類に対する注記15に記載されている。

1.6.4 金融用語集

平均従業員数(フルタイム従業員及びこれに類する者)：報告期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

運転資本需要の変動：運転資本需要の変動は、以下により構成される。

- ・ **営業のための運転資本需要の変動。**これは、(i)総棚卸資産の変動、(ii)総売掛金の変動、(iii)その他の商品及びサービスの買掛金の変動、並びに(iv)顧客との契約資産及び負債の変動により構成される。
- ・ **営業を除く運転資本需要の変動。**これは、その他の資産及び負債(未払営業税及び賦課金に関する債権債務を除く。)の変動を含む。

営業費、機器費用及びコンテンツ費用：「外部購入費」を参照のこと。

コンバージョンARPO：当期のコンバージョン・サービスからの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、消費者コンバージョン・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の消費者コンバージョン・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。コンバージョンARPOは、コンバージョン・サービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

コンバージョン・サービス：「収益」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートで表示した前期のデータ(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、当該事業年度の業績はそのままとし、比較対象期間について、比較可能な方法、連結範囲及び為替レートにより財務データを表示するために前事業年度を再表示している。再表示の際には、当期に用いられた算出方法及び連結範囲、当期の中間連結損益計算書で用いられた平均為替レートを、前事業年度の対応する期間のデータにも適用する。比較可能ベースのデータの変動は、有機的な事業の変化を反映する。比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

実績ベースのデータ：当期の中間連結財務書類で報告されている、過去の期間に関するデータ。

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)：(i)固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替、のれん及び固定資産の減損並びに関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)控除前、(ii)リース負債に係る利息後及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編プログラム費用、買収・統合費用並びに、該当がある場合、収益又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項について調整した後の営業利益(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)。EBITDAaLは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

EBITDAaL - eCapex：EBITDAaL(この用語の定義を参照のこと。)からeCapex(この用語の定義を参照のこと。)を引いたもの。「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

eCapex又は「経済的Capex」：通信ライセンス及びファイナンスアセットを除く有形固定資産及び無形固定資産に対する投資から固定資産の売却価格(中間連結財務書類に対する注記1.5を参照のこと。)を引いたもの。eCapexは、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他社が使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

経済的Capex：「eCapex」を参照のこと。

機器の販売：「収益」を参照のこと。

外部データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費：外部購入費には次の営業費用が含まれ、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリースが除外されている(中間連結財務書類に対する注記5.1を参照のこと。)

- ・ **営業費、機器費用及びコンテンツ権費用：**販売された電話機器及びその他の機器の費用、小売手数料等、広告費、販売促進費、宣伝費及びリブランディング費用、並びにコンテンツ費用。

- ・ サービス手数料及びオペレーター間費用：ネットワーク費用及び相互接続費用。
- ・ その他のネットワーク費用及びIT費用：運用及び技術的保守に関する外部委託費用並びにIT費用。
- ・ その他の外部購入費：資産計上された商品及びサービスの費用控除後の経費、不動産費用、その他のサービス購入費及びサービス手数料、機器及びその他の在庫供給購入費、コールセンター外部委託費用及びその他の外部サービス。

金融投資：持分証券の取得(取得現金控除後)、及び子会社における支配の取得を伴わない所有持分の変動。

固定回線のみのブロードバンドARPO：当期の固定回線のみのサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中の小売固定回線のみのブロードバンド・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の固定回線のみのブロードバンドの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。固定回線のみのブロードバンドARPOは、固定回線のみの顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線のみのサービス：「収益」を参照のこと。

有形固定資産及び無形固定資産に対する投資：eCapexを参照のこと。

IT及び統合サービス：「収益」を参照のこと。

人件費：賃金及び従業員給付費用(資産計上された費用を除く。)、従業員利益分配費用、並びに株式報酬に関する費用。

移動体通信のみのARPO：当期の移動体通信のみのサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中の小売の移動体通信のみのサービスからの収益(IFRS第15号に従い、Machine to Machine及び機器補助金の配分による影響額を除く。)を、(ii)同期間中の移動体通信のみのサービスの顧客数(Machine to Machineを除く。)の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。移動体通信のみのARPOは、移動体通信のみの顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信のみのサービス：「収益」を参照のこと。

正味金融債務：オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念に関連しないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は含まれない。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(期末時点の決算日レートでユーロに換算)を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。)から、(ii)支払われた現金担保、現金、現金同等物及び公正価値での投資を差し引いた額で構成される。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、(特に)正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。したがって、その他の包括利益に計上されている満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連したこれらの構成要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている(中間連結財務書類に対する注記10.3を参照のこと。)。正味金融債務は、IFRSによって定義されている財務指標ではなく、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

従業員数(期末実働従業員)：報告期間の末日において働いている従業員の数。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

未払営業税及び賦課金：フランスのCET(*contribution économique territoriale* - 地域経済税)及びIFER(*imposition forfaitaire sur les entreprises de réseaux* - ネットワーク企業の手当税)、スペクトルの料金及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー：通信事業の範囲内において、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債の返済及びファイナンスアセットに関連する債務の返済並びに(ii)固定資産未払金の変動分の控除後の有形固定資産及び無形資産の売却額を引き、(iii)通信ライセンスの支払額及び重要な訴訟の支払額又は受領額の影響を除いたもの(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)。通信事業による有機的キャッシュ・フローは、IFRSによって定義される財務指標ではなく、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)。

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び費用：その他の営業費用控除後のその他の営業収益。その他の営業収益及び費用は、以下により構成される。

- ・ **その他の営業収益**：主に売掛金の回収に関連する収益、銀行業務収益純額(NBI、銀行事業活動による収益と費用の純収支)、施設の賃貸及びフランチャイズ店、税額控除及び補助金、ユニバーサル・サービスからの収益、特定の非連結会社に請求しているブランド・ロイヤルティ及び管理報酬、ネットワーク共有コストの再請求、訴訟からの収益、回線障害に関連する収益。
- ・ **その他の営業費用**：主に訴訟について、通信事業の売掛金に係る引当金及び損失、訴訟費用、ユニバーサル・サービス費用、買収及び統合費用、営業為替損益、加えて銀行の与信リスクに係る費用(中間連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)

その他の営業収益：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の収益：「収益」を参照のこと。

小売サービス(B2C及びB2B)の収益：コンバージェンス・サービス、移動体通信のみのサービス、固定回線のみのサービス、並びにIT及び統合サービス(定義を参照のこと。))の総称。小売サービス(B2C及びB2B)の収益は、卸売サービス、機器の販売及びその他の収益(これらの定義を参照のこと。))からの収益を除く特定の範囲の全収益を含む。

小売サービス(B2C及びB2B)：「小売サービス(B2C及びB2B)の収益」を参照のこと。

収益：収益(中間連結財務書類に対する注記1.2を参照のこと。))には、以下が含まれる。

- ・ **コンバージェンス・サービス**：B2C顧客に対する小売コンバージェンス・サービスからの収益(機器の販売を除く(定義を参照のこと。))。コンバージェンス・サービスは、少なくとも固定回線ブロードバンド・アクセス(xDSL、FTTx、ケーブル、固定回線4G)及び移動体通信音声契約の組み合わせと定義される。
- ・ **移動体通信のみのサービス**：小売移動体通信プランからの収益(主に発信(音声、SMS及びデータ))(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(定義を参照のこと。))。
- ・ **固定回線のみのサービス**：小売固定回線サービスからの収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(定義を参照のこと。))。これには、(i)固定回線ナローバンド・サービス(従来型固定回線電話)、(ii)固定回線ブロードバンド・サービス、並びに(iii)事業ソリューション及びネットワークが含まれる(フランスを除く。フランスの重要な事業ソリューション及びネットワークは、企業向けセグメントに下支えされている。)。企業向けセグメントについては、固定回線のみのサービスの収益に音声及びデータ・サービスの運用に関連するネットワーク機器の販売が含まれる。
- ・ **IT及び統合サービス**：一体型コミュニケーション及び連携サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話、コンサルティング、統合、プロジェクト管理サービス)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリ・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリ・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービス、Machine to Machine事業関連のサービス(接続性を除く。)、並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売を含む収益。
- ・ **卸売サービス**：(i)(特に、移動体通信の着信、ビジターのローミング、ネットワーク共有、国内ローミング及び仮想移動体通信事業者(MVNO)を含む)通信事業者向け移動体通信サービス、並びに(ii)他の通信事業者向け固定回線サービス(特に、国内相互接続、海外通信事業者向けサービス、高速及び超高速ブロードバンド・アクセス・サービス(光ファイバー・アクセス、電話回線のアンバンドリング、xDSLアクセスの販売)、並びに卸売市場における電話回線の販売を含む。))を含む収益。
- ・ **機器の販売**：固定回線機器及び移動体通信機器の販売((i)IT及び統合サービスの提供に関連する機器の販売、(ii)企業向けセグメントにおける音声及びデータ・サービスの運用に関連するネットワーク機器の販売並びに(iii)外部の販売業者及びブローカーに対する機器の販売を除く。))。
- ・ **その他の収益**：ディーラー及びブローカーに対する機器の販売、ポータルによる収益、オンライン広告収益、当グループの横断的な事業、並びにその他の収益を含む収益。

サービス手数料及びオペレーター間費用：「外部購入費」を参照のこと。

法定データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去前のデータ。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

卸売サービス：「収益」を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

2022年6月30日に終了した6ヶ月間における、「経営上の重要な契約等」として報告すべき事項に関しては、中間連結財務書類に対する注記3.2「主な連結範囲の変更及び進行中の取引」を参照のこと。

5【研究開発活動】

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、「研究開発活動」に重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の主要な設備に重要な異動はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

2022年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の設備の新設、除却等の計画に重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,660,056,599	該当なし*

* フランス法上、授権株式という概念は存在しないが、株主総会は、一定の範囲で新株を随時発行する権限を、取締役会に対して与えることができる。

②【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
記名式又は無記名式 額面株式 (1株当たり額面4ユーロ)*	普通株式	2,660,056,599	ユーロネクスト・パリ及び ニューヨーク証券取引所**	該当 なし
計	-	2,660,056,599	-	-

* 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。

** ニューヨーク証券取引所ではADS(米国預託株式)の形式で取引されている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2022年1月1日から同年6月30日まで)

年 月 日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額(円)	資本金残高(円)
2021年12月31日	-	2,660,056,599	-	1,452,284,500,790円 (10,640,226,396ユーロ)

2022年6月30日	-	2,660,056,599	-	1,452,284,500,790円 (10,640,226,396ユーロ)
------------	---	---------------	---	---

(4) 【大株主の状況】

(2022年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l'Economie, des Finances et de l'Industrie) フランス共和国 75572 パリ、セデックス12、ベルシー街139	356,194,433	13.39
Bpifrance Participations	フランス共和国 94710 メゾン・アルフォル セデックス、ジェネラル・ルクレール通り27/31	254,219,602	9.56
当グループの従業員	フランス共和国 75015 パリ ブルパール・パスツール90 (グループ従業員株式ファンド「オレンジ・アクション」及びオレンジ・アンビション・インターナショナルを通して行動)	196,264,286***	7.38
計	-	806,678,321	30.33

* 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%以上を保有しない限り、公知となることはない。5%以上を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公に発表することとなっている。

** フランス政府とBpifrance Participationsは、株主総会における議決権の29.41%(2倍の議決権を考慮)を共同で保有している。

***当グループの貯蓄制度の一環として、特にオレンジ・アクション及びオレンジ・アンビション国際ミューチュアル・ファンドを通じて、又は記名式の従業員によって直接保有されるものを含む。

2 【役員の状況】

(1) 新任の取締役及び経営委員会の構成員

2022年7月1日に、Jérôme Hénique氏がオレンジ中東及びアフリカの最高経営責任者の役割で経営委員会に加わり、2022年7月13日に、Thierry Chatelier氏が従業員株主を代表する取締役就任した。

氏名	役職名	生年月日	任期終了
Jérôme Hénique氏	オレンジ中東及びアフリカの最高経営責任者	1969年11月29日	N/A
Thierry Chatelier氏	従業員株主を代表する取締役	1975年5月21日	2024年の株主総会終了時

略 歴

Jérôme Hénique氏は、情報通信技術及び通信事業者管理の分野において、25年超の経験を有する。この間、同氏はフランス、スペイン、セネガル及びヨルダンを含む広範囲の市場で働いてきており、国際的なチームの管理、既存事業者及び挑戦者としてB2C及びB2B市場での通信事業の調整並びに持続的な事業成長の発展について広範な専門知識を有していることを証明した。過去12年にわたり、同氏はアフリカ及び中東において幅広い経験を積んだ。2015年9月、同氏はオレンジ・ヨルダンの最高経営責任者に就き、新たなサービスに向けた多角化

戦略を実施して、会社を成長軌道及び堅実な財務実績に戻すことに尽力した。また、同氏は当グループの最初のソーラーファームプロジェクトの実現によって、子会社での自主的な環境アプローチを発展させた。2010年から2015年の間、同氏はソナテルの最高経営責任者代理であり、同氏の鋭いリーダーシップ及びマーケティングの専門知識は、モバイルデータの開発並びにオレンジ・マネー・サービスの開始及び発展を通じたデジタル及び金融インクルージョンを優先し、事業者の急速な成長に貢献した。それ以前は、同氏はコンサルタントとしてのキャリアをスタートさせた後、オレンジにてグループ最高マーケティング責任者、フランスにて消費者市場ディレクター、スペインにてマーケティングディレクターを務めた。2018年より、Jérôme Hénique氏は、オレンジ中東及びアフリカの最高経営責任者代理兼最高執行責任者の地位に就き、特に各国間の相互的な取り組みを構築したことで、OMEAの持続可能な成長率の上昇及び事業の転換を調整した。2022年7月、同氏は18ヶ国、135百万人超の顧客を代表する、オレンジ中東及びアフリカの最高経営責任者に任命された。Jérôme Hénique氏はパリのENSPTT及びパリ政治学院を卒業した。

Thierry Chatelier氏(1975年生)は、オレンジ・アクション・ミューチュアル・ファンドの監査役会の構成員である。同氏は通信産業において20年の経験を有する。ハイパー周波数の専門家であり、リモージュ大学を卒業した同氏は、国際的な職業人生を歩み始めた。初めはグローバル・ワンに勤め、その後イクアントにて、フランステレコムの子会社シームレスネットワークの構築に関与した。同氏は、オレンジ・ビジネス・サービスチームに加わり、カスタマー・リレーションズ及びカスタマーセールスにおける複数の地位に就いた。2015年、同氏はオレンジ・ホライズンに出向して機関関係を担当し、同時に労働組合へのコミットメントを主導した。同氏はオレンジSCEワークス・カウンスルの秘書官である。2017年より、同氏は共同イノベーション及び事業展開プロジェクトを担当している。同氏はフランス国民である。

(2) 取締役及び経営委員会の構成員の辞任

Alioune Ndiaye氏はオレンジ中東及びアフリカの最高経営責任者としての地位を辞しており、2022年7月以降、すでに経営委員会の構成員ではない。2022年7月1日に、Jérôme Hénique氏がオレンジ中東及びアフリカの最高経営責任者に任命され、この件に関して経営委員会に加わった。

2022年7月13日に、Laurence Dalbousière氏はすでに取締役ではなく、Thierry Chatelier氏が従業員株主を代表する取締役として後任となった。

2022年9月15日に、Jérôme Barré氏はすでに経営委員会の構成員ではなく、Michaël Trabbia氏が現行の責務を維持しつつ、オレンジの卸売海外ネットワーク部門に関してJérôme Barré氏の後を継いだ。

(3) 経営委員会の構成員の役職の異動

上記(2)の通り、経営委員会の構成員の役職に異動が生じた。

氏名	旧役職名	新役職名	異動年月日
Michaël Trabbia氏	グループの技術及びイノベーション担当の執行取締役	グループの技術及びイノベーションのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント	2022年9月15日

2021年度に関する有価証券報告書の提出日である2022年6月27日以降、役員の状況にその他の変更はなかった。男性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は15人であり、女性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は11人である(女性が占める割合は約42%である。)(本報告書提出日現在)。

第6【経理の状況】

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されたものである。オレンジが採用している会計基準、会計手続及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、会計手続及び表示方法との主要な相違点に関しては、第6「3 フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第1項の規定の適用を受けている。

オレンジの中間連結財務書類(原文)はユーロで表示されている。以下の中間連結財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、中間財務諸表等規則第79条の規定に従って、主要な計数について、2022年8月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ＝136.49円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、フランスの独立監査人による監査は受けていない。

1 【中間財務書類】

(1) 中間連結損益計算書

	注記	2022年6月30日に終了した期間		2021年6月30日に終了した期間	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	1.2	21,297	2,906,828	20,867	2,848,137
外部購入費	5.1	(9,050)	(1,235,235)	(8,736)	(1,192,377)
その他の営業収益		366	49,955	322	43,950
その他の営業費用	5.2	(231)	(31,529)	(295)	(40,265)
人件費	6	(4,329)	(590,865)	(4,421)	(603,422)
営業税及び賦課金		(1,235)	(168,565)	(1,219)	(166,381)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	3.1	36	4,914	12	1,638
事業再編費用	5.3	(47)	(6,415)	(245)	(33,440)
固定資産の減価償却費及び償却費		(3,585)	(489,317)	(3,499)	(477,579)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費		(47)	(6,415)	(41)	(5,596)
使用権資産の減価償却費及び償却費		(762)	(104,005)	(731)	(99,774)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替		3	409	(0)	(0)
のれんの減損	7	-	-	(3,702)	(505,286)
固定資産の減損		(2)	(273)	(4)	(546)
使用権資産の減損		5	682	(60)	(8,189)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 法投資利益(損失)	8	1	136	1	136
営業利益		2,420	330,306	(1,752)	(239,130)
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(297)	(40,538)	(461)	(62,922)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息		(1)	(136)	(1)	(136)
正味金融債務に支出する資産の(損)益		(9)	(1,228)	(5)	(682)
為替差(損)益		(40)	(5,460)	57	7,780
リース負債に係る利息		(61)	(8,326)	(58)	(7,916)
その他金融費用(純額)		36	4,914	32	4,368
金融費用(純額)	10	(373)	(50,911)	(436)	(59,510)
法人税	9	(580)	(79,164)	(417)	(56,916)
連結当期純利益		1,467	200,231	(2,605)	(355,556)
親会社の株主に帰属する当期純利益		1,218	166,245	(2,769)	(377,941)
非支配持分		249	33,986	165	22,521
親会社に帰属する1株当たり当期純利益					
当期純利益					
- 基本的		0.42ユーロ	57円	(1.09)ユーロ	(149)円
- 希薄化後		0.42ユーロ	57円	(1.09)ユーロ	(149)円

(2) 中間連結包括利益計算書

	注記	2022年6月30日に終了した期間		2021年6月30日に終了した期間 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結当期純利益		1,467	200,231	(2,605)	(355,556)
確定給付純債務の再測定	6	170	23,203	61	8,326
公正価値で測定する資産		(33)	(4,504)	(9)	(1,228)
組替のない項目に係る法人税		(44)	(6,006)	(16)	(2,184)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられることのないその他の包括利益持分		-	-	-	-
純損益に組替えられることのない項目(a)		93	12,694	37	5,050
公正価値で測定する資産		1	136	(0)	(0)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10.2	438	59,783	193	26,343
為替換算調整損益	13.5	(37)	(5,050)	102	13,922
組替えられる又は組替の可能性のある項目に係る法人税		(107)	(14,604)	(55)	(7,507)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられる又は組替の可能性のあるその他の包括利益持分		39	5,323	-	-
純損益にその後組替えられる又は組替の可能性のある項目(b)		333	45,451	239	32,621
当期その他の連結包括利益(a)+(b)		426	58,145	276	37,671
当期連結包括利益		1,893	258,376	(2,329)	(317,885)
親会社の株主に帰属する包括利益		1,591	217,156	(2,510)	(342,590)
非支配持分に帰属する包括利益		302	41,220	181	24,705

(1) 2021年度上半期の数値は、特定の年金制度の債務の計算に関するIFRS ICの決定に伴い修正再表示されている(注記2.4参照)。

(3) 中間連結財政状態計算書

	注記	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
のれん		24,211	3,304,559	24,192	3,301,966
その他の無形資産		14,644	1,998,760	14,940	2,039,161
有形固定資産		30,663	4,185,193	30,484	4,160,761
使用権資産		8,186	1,117,307	7,702	1,051,246
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	8	1,484	202,551	1,440	196,546
モバイル・ファイナンシャル・サービスズ事業に関連する長期金融資産	12.1	725	98,955	900	122,841
長期金融資産	10.1	968	132,122	950	129,666
長期デリバティブ資産	10.1	1,655	225,891	683	93,223
その他の非流動資産		267	36,443	254	34,668
繰延税金資産		519	70,838	692	94,451
非流動資産合計		83,321	11,372,483	82,236	11,224,392
棚卸資産		994	135,671	952	129,938
売掛金	4	5,965	814,163	6,029	822,898
その他の顧客との契約資産		1,438	196,273	1,460	199,275
モバイル・ファイナンシャル・サービスズ事業に関連する短期金融資産	12.1	2,548	347,777	2,381	324,983
短期金融資産	10.1	3,008	410,562	2,313	315,701
短期デリバティブ資産	10.1	14	1,911	7	955
その他の流動資産		1,938	264,518	1,875	255,919
未収営業税及び賦課金		1,150	156,964	1,163	158,738
未収還付税金		149	20,337	181	24,705
前払費用		1,059	144,543	851	116,153
現金及び現金同等物	10.1	8,259	1,127,271	8,621	1,176,680
流動資産合計		26,521	3,619,851	25,834	3,526,083
資産合計		109,843	14,992,471	108,071	14,750,611

(3) 中間連結財政状態計算書(続き)

	注記	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債					
株式資本	13.1	10,640	1,452,254	10,640	1,452,254
資本剰余金及び法定準備金		16,859	2,301,085	16,859	2,301,085
劣後債	13.4	5,497	750,286	5,497	750,286
利益剰余金		(243)	(33,167)	(656)	(89,537)
親会社の株主に帰属する資本		32,753	4,470,457	32,341	4,414,223
非支配持分	13.6	3,054	416,840	3,020	412,200
資本合計	13	35,807	4,887,297	35,361	4,826,423
長期金融負債	10.1	33,191	4,530,240	31,922	4,357,034
長期デリバティブ負債	10.1	231	31,529	220	30,028
長期リース負債		7,126	972,628	6,696	913,937
長期固定資産未払金		1,402	191,359	1,370	186,991
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債	12.1	0	0	0	0
長期従業員給付		2,438	332,763	2,798	381,899
解体に対する長期引当金		736	100,457	876	119,565
事業再編に対する長期引当金		49	6,688	61	8,326
その他の非流動負債		287	39,173	306	41,766
繰延税金負債		1,183	161,468	1,185	161,741
非流動負債合計		46,643	6,366,303	45,434	6,201,287
短期金融負債	10.1	3,178	433,765	3,421	466,932
短期デリバティブ負債	10.1	10	1,365	124	16,925
短期リース負債		1,449	197,774	1,369	186,855
短期固定資産未払金		2,888	394,183	3,111	424,620
買掛金		6,895	941,099	6,738	919,670
顧客との契約負債		2,554	348,595	2,512	342,863
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債	12.1	3,199	436,632	3,161	431,445
短期従業員給付		2,303	314,336	2,316	316,111
解体に対する短期引当金		15	2,047	21	2,866
事業再編に対する短期引当金		107	14,604	124	16,925
その他の流動負債		2,512	342,863	2,338	319,114
未払営業税及び賦課金		1,734	236,674	1,436	196,000
未払税金		374	51,047	425	58,008

繰延収益	174	23,749	180	24,568
流動負債合計	27,393	3,738,871	27,276	3,722,901
資本及び負債合計	109,843	14,992,471	108,071	14,750,611

(4) 中間連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

注記	親会社の株主に帰属						合計
	発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	
2020年12月31日現在残高	2,660,056,599	10,640	16,859	5,803	1,966	(711)	34,557
連結包括利益 ⁽¹⁾	-	-	-	-	(2,769)	259	(2,510)
株式報酬	-	-	-	-	4	-	4
自己株式の購入	-	-	-	-	(3)	-	(3)
配当金	-	-	-	-	(1,330)	-	(1,330)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(306)	(6)	-	(311)
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(163)	-	(163)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動	-	-	-	-	(188)	-	(188)
その他の変動	-	-	-	-	2	-	2
2021年6月30日現在残高 ⁽¹⁾	2,660,056,599	10,640	16,859	5,497	(2,487)	(452)	30,057
連結包括利益	-	-	-	-	3,002	195	3,197
株式報酬	-	-	-	-	161	-	161
自己株式の購入	-	-	-	-	(176)	-	(176)
配当金	-	-	-	-	(797)	-	(797)
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(75)	-	(75)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動	-	-	-	-	3	-	3
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-	(30)	-	(30)
2021年12月31日現在残高	2,660,056,599	10,640	16,859	5,497	(399)	(257)	32,341
連結包括利益	-	-	-	-	1,218	373	1,591
株式報酬	-	-	-	-	5	-	5
自己株式の購入	13.2	-	-	-	0	-	0
配当金	13.3	-	-	-	(1,063)	-	(1,063)
劣後債の支払利息	13.4	-	-	-	(121)	-	(121)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動	-	-	-	-	(2)	-	(2)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	-	-	-	-	(0)	-	(0)
その他の変動	-	-	-	-	3	-	3
2022年6月30日現在残高	2,660,056,599	10,640	16,859	5,497	(358)	116	32,753

(4) 中間連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万ユーロ)

注記	非支配持分に帰属			資本合計
	剰余金	その他の包括利益	合計	
2020年12月31日現在残高	2,484	159	2,643	37,200
連結包括利益 ⁽¹⁾	165	17	181	(2,329)
株式報酬	1	-	1	5
自己株式の購入	-	-	-	(3)
配当金	(216)	-	(216)	(1,545)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(311)
劣後債の支払利息	-	-	-	(163)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(142)	-	(142)	(330)
その他の変動	1	-	1	3
2021年6月30日現在残高 ⁽¹⁾	2,292	176	2,469	32,527
連結包括利益	380	19	399	3,596
株式報酬	5	-	5	166
自己株式の購入	-	-	-	(176)
配当金	(2)	-	(2)	(799)
劣後債の支払利息	-	-	-	(75)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(71)	-	(71)	(68)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	249	-	249	249
その他の変動	(29)	-	(29)	(59)
2021年12月31日現在残高	2,825	195	3,020	35,361
連結包括利益	249	54	302	1,893
株式報酬	1	-	1	6
自己株式の購入	13.2	-	-	0
配当金	13.3	-	(277)	(1,340)
劣後債の支払利息	13.4	-	-	(121)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	3	-	3	1
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	(1)	-	(1)	(1)
その他の変動	5	-	5	8
2022年6月30日現在残高	2,805	249	3,054	35,807

(4) 中間連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

注記	親会社の株主に帰属						
	発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	合計
2020年12月31日現在残高	2,660,056,599	1,452,254	2,301,085	792,051	268,339	(97,044)	4,716,685
連結包括利益 ⁽¹⁾	-	-	-	-	(377,941)	35,351	(342,590)
株式報酬	-	-	-	-	546	-	546
自己株式の購入	-	-	-	-	(409)	-	(409)
配当金	-	-	-	-	(181,532)	-	(181,532)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(41,766)	(819)	-	(42,448)
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(22,248)	-	(22,248)
支配の獲得・消滅を伴わない所有 持分の変動	-	-	-	-	(25,660)	-	(25,660)
その他の変動	-	-	-	-	273	-	273
2021年6月30日現在残高 ⁽¹⁾	2,660,056,599	1,452,254	2,301,085	750,286	(339,451)	(61,693)	4,102,480
連結包括利益	-	-	-	-	409,743	26,616	436,359
株式報酬	-	-	-	-	21,975	-	21,975
自己株式の購入	-	-	-	-	(24,022)	-	(24,022)
配当金	-	-	-	-	(108,783)	-	(108,783)
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(10,237)	-	(10,237)
支配の獲得・消滅を伴わない所有 持分の変動	-	-	-	-	409	-	409
支配の獲得・消滅を伴う所有持分 の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-	(4,095)	-	(4,095)
2021年12月31日現在残高	2,660,056,599	1,452,254	2,301,085	750,286	(54,460)	(35,078)	4,414,223
連結包括利益	-	-	-	-	166,245	50,911	217,156
株式報酬	-	-	-	-	682	-	682
自己株式の購入	13.2	-	-	-	0	-	0
配当金	13.3	-	-	-	(145,089)	-	(145,089)
劣後債の支払利息	13.4	-	-	-	(16,515)	-	(16,515)
支配の獲得・消滅を伴わない所有 持分の変動	-	-	-	-	(273)	-	(273)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分 の変動	-	-	-	-	(0)	-	(0)
その他の変動	-	-	-	-	409	-	409
2022年6月30日現在残高	2,660,056,599	1,452,254	2,301,085	750,286	(48,863)	15,833	4,470,457

(4) 中間連結株主持分変動計算書(続き)

(単位: 百万円)

注記	非支配持分に帰属			
	剰余金	その他の包括利益	合計	資本合計
2020年12月31日現在残高	339,041	21,702	360,743	5,077,428
連結包括利益 ⁽¹⁾	22,521	2,320	24,705	(317,885)
株式報酬	136	-	136	682
自己株式の購入	-	-	-	(409)
配当金	(29,482)	-	(29,482)	(210,877)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(42,448)
劣後債の支払利息	-	-	-	(22,248)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(19,382)	-	(19,382)	(45,042)
その他の変動	136	-	136	409
2021年6月30日現在残高 ⁽¹⁾	312,835	24,022	336,994	4,439,610
連結包括利益	51,866	2,593	54,460	490,818
株式報酬	682	-	682	22,657
自己株式の購入	-	-	-	(24,022)
配当金	(273)	-	(273)	(109,056)
劣後債の支払利息	-	-	-	(10,237)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(9,691)	-	(9,691)	(9,281)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	33,986	-	33,986	33,986
その他の変動	(3,958)	-	(3,958)	(8,053)
2021年12月31日現在残高	385,584	26,616	412,200	4,826,423
連結包括利益	33,986	7,370	41,220	258,376
株式報酬	136	-	136	819
自己株式の購入	13.2	-	-	0
配当金	13.3	(37,808)	(37,808)	(182,897)
劣後債の支払利息	13.4	-	-	(16,515)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	409	-	409	136
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	(136)	-	(136)	(136)
その他の変動	682	-	682	1,092
2022年6月30日現在残高	382,854	33,986	416,840	4,887,297

(1) 2021年度上半期の数値は、特定の年金制度の債務の計算に関するIFRS 1Cの決定に伴い修正再表示されている(注記2.4参照)。

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

	親会社の株主に帰属						合計
	公正価値で 測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異 ⁽²⁾	繰延税金 ⁽²⁾	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益 ⁽³⁾	
2020年12月31日現在残高	68	(98)	(256)	(579)	195	(40)	(711)
変動	(10)	197	82	62	(72)	-	259
2021年6月30日現在残高	58	99	(173)	(517)	123	(40)	(452)
変動	20	121	77	1	(25)	1	195
2021年12月31日現在残高	78	220	(96)	(516)	97	(39)	(257)
変動 ⁽¹⁾	(32)	406	(56)	171	(145)	28	373
2022年6月30日現在残高	46	626	(152)	(344)	(48)	(11)	116

(単位：百万ユーロ)

	非支配持分に帰属						その他の 包括利益合計	
	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異 ⁽²⁾	繰延税金 ⁽²⁾	関連会社 及びジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益 ⁽³⁾	合計	
2020年12月31日現在残高	(3)	(2)	171	(8)	0	-	159	(552)
変動	1	(3)	19	(1)	1	-	17	276
2021年6月30日現在残高	(2)	(6)	190	(8)	1	-	176	(276)
変動	(1)	3	22	(3)	(0)	-	19	213
2021年12月31日現在残高	(3)	(3)	212	(11)	1	-	195	(62)
変動 ⁽¹⁾	(0)	32	20	(2)	(6)	10	54	426
2022年6月30日現在残高	(3)	29	232	(13)	(5)	10	249	365

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位：百万円)

親会社の株主に帰属							
	公正価値で 測定する資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異 ⁽²⁾	繰延税金 ⁽²⁾	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益 ⁽³⁾	合計
2020年12月31日現在残高	9,281	(13,376)	(34,941)	(79,028)	26,616	(5,460)	(97,044)
変動	(1,365)	26,889	11,192	8,462	(9,827)	-	35,351
2021年6月30日現在残高	7,916	13,513	(23,613)	(70,565)	16,788	(5,460)	(61,693)
変動	2,730	16,515	10,510	136	(3,412)	136	26,616
2021年12月31日現在残高	10,646	30,028	(13,103)	(70,429)	13,240	(5,323)	(35,078)
変動 ⁽¹⁾	(4,368)	55,415	(7,643)	23,340	(19,791)	3,822	50,911
2022年6月30日現在残高	6,279	85,443	(20,746)	(46,953)	(6,552)	(1,501)	15,833

(単位：百万円)

非支配持分に帰属							その他の 包括利益合計	
公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	換算調整額	数理計算上の 差異 ⁽²⁾	繰延税金 ⁽²⁾	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益 ⁽³⁾	合計		
2020年12月31日現在残高	(409)	(273)	23,340	(1,092)	0	-	21,702	(75,342)
変動	136	(409)	2,593	(136)	136	-	2,320	37,671
2021年6月30日現在残高	(273)	(819)	25,933	(1,092)	136	-	24,022	(37,671)
変動	(136)	409	3,003	(409)	(0)	-	2,593	29,072
2021年12月31日現在残高	(409)	(409)	28,936	(1,501)	136	-	26,616	(8,462)
変動 ⁽¹⁾	(0)	4,368	2,730	(273)	(819)	1,365	7,370	58,145
2022年6月30日現在残高	(409)	3,958	31,666	(1,774)	(682)	1,365	33,986	49,819

(1) 2022年6月30日に終了した期間におけるその他の包括利益の変動426百万ユーロは主に以下を含む。

ーオレンジSAが保有する米ドル及び英ポンドのヘッジ手段に関連する367百万ユーロ

ー年金制度の評価に使用する割引率の増加に関連した保険数理上の差異170百万ユーロ

(2) 2021年度上半期の数値は、特定の年金制度の債務の計算に関するIFRS ICの決定に伴い修正再表示されている(注記2.4参照)。

(3) 2022年6月30日に終了した期間における関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益は38百万ユーロであり、以下を含む。

ーヘッジ手段に関連する50百万ユーロ、うち親会社の株主に帰属するものは38百万ユーロ

ー繰延税金に関連する(12)百万ユーロ、うち親会社の株主に帰属するものは(10)百万ユーロ

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		2022年6月30日に終了した期間		2021年6月30日に終了した期間	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動					
連結当期純利益		1,467	200,231	(2,605)	(355,556)
非資金項目及び表示目的で再分類した項目		6,215	848,285	9,817	1,339,922
営業税及び賦課金		1,235	168,565	1,219	166,381
固定資産、投資及び事業売却(損)益	3.1	(36)	(4,914)	(12)	(1,638)
その他の損益		(13)	(1,774)	(16)	(2,184)
固定資産の減価償却費及び償却費		3,585	489,317	3,499	477,579
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費		47	6,415	41	5,596
使用権資産の減価償却費及び償却費		762	104,005	731	99,774
引当金の変動		(335)	(45,724)	(275)	(37,535)
事業体の清算に伴う累積為替換算調整額の組替		(3)	(409)	0	0
のれんの減損	7	-	-	3,702	505,286
固定資産の減損		2	273	4	546
使用権資産の減損		(5)	(682)	60	8,189
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 法投資利益(損失)		(1)	(136)	(1)	(136)
事業上の為替差損益(純額)及びデリバティブ		17	2,320	7	955
金融費用(純額)		373	50,911	436	59,510
法人税	9	580	79,164	417	56,916
株式報酬		6	819	5	682
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動 (1)		(5)	(682)	276	37,671
棚卸資産の減少(増加)(総額)		(40)	(5,460)	9	1,228
売掛金の減少(増加)(総額)		99	13,513	136	18,563
買掛金の増加(減少)		90	12,284	22	3,003
その他の顧客との契約資産及び負債の変動		75	10,237	164	22,384
その他の資産及び負債の変動 ⁽²⁾		(229)	(31,256)	(54)	(7,370)
その他キャッシュ・アウト(純額)		(2,040)	(278,440)	(2,129)	(290,587)
営業税及び賦課金支払額		(958)	(130,757)	(985)	(134,443)
配当金受取額		2	273	7	955
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響 (純額) ⁽³⁾		(504)	(68,791)	(651)	(88,855)
法人税支払額		(581)	(79,301)	(500)	(68,245)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		5,636	769,258	5,360	731,586
投資活動					
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却 ⁽⁴⁾		(3,892)	(531,219)	(4,258)	(581,174)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁵⁾		(3,781)	(516,069)	(4,186)	(571,347)
固定資産未払金の増加(減少)		(237)	(32,348)	(227)	(30,983)

投資助成金の前受け	-	-	20	2,730
有形固定資産及び無形資産の売却	126	17,198	135	18,426
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(12)	(1,638)	0	0
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(8)	(1,092)	(2)	(273)
公正価値で測定された投資有価証券の購入	(17)	(2,320)	(42)	(5,733)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	0	0	0	0
公正価値で測定された投資有価証券の売却	2	273	90	12,284
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(593)	(80,939)	954	130,211
公正価値による投資(現金同等物を除く)	(694)	(94,724)	899	122,705
その他	101	13,785	55	7,507
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(4,519)	(616,798)	(3,258)	(444,684)

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

		2022年6月30日に終了した期間		2021年6月30日に終了した期間	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動					
中長期債務の発行	10.4	985	134,443	1,526	208,284
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁶⁾		(331)	(45,178)	(3,072)	(419,297)
リース負債の返済		(737)	(100,593)	(882)	(120,384)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)		(884)	(120,657)	655	89,401
現金担保預金の減少(増加)		899	122,705	574	78,345
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)		(103)	(14,058)	50	6,825
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	13.4	-	-	(311)	(42,448)
劣後債の支払利息	13.4	(121)	(16,515)	(163)	(22,248)
自己株式の売却(購入)		20	2,730	(3)	(409)
資本の増加(減少)－非支配持分		0	0	3	409
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		1	136	(333)	(45,451)
親会社の株主への配当金支払額	13.3	(1,063)	(145,089)	(1,330)	(181,532)
非支配持分への配当金支払額	13.6	(177)	(24,159)	(190)	(25,933)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		(1,510)	(206,100)	(3,477)	(474,576)
現金及び現金同等物の変動額(純額)(a)+(b)+(c)		(394)	(53,777)	(1,375)	(187,674)
現金及び現金同等物の変動額(純額)					
現金及び現金同等物期首残高		8,621	1,176,680	8,145	1,111,711
現金及び現金同等物の現金変動額		(394)	(53,777)	(1,375)	(187,674)
現金及び現金同等物の非資金的変動額		32	4,368	21	2,866
うち、為替レートの変動の影響額及びその他の非資金的な影響		32	4,368	21	2,866
現金及び現金同等物期末残高		8,259	1,127,271	6,791	926,904

- (1) 営業活動に含まれる銀行業務には、主に顧客及び金融機関との取引が含まれる。これらは、その他の資産及び負債の変動に表示される。
- (2) 未収及び未払営業税を除く。
- (3) リース負債に係る支払利息が2022年6月30日に終了した期間において(60)百万ユーロ、2021年6月30日に終了した期間において(59)百万ユーロ含まれている。
- (4) 通信ライセンスに係る支払額が2022年6月30日に終了した期間において(302)百万ユーロ、2021年6月30日に終了した期間において(129)百万ユーロ含まれている。
- (5) ファイナンスアセットに対する投資が2022年6月30日に終了した期間において69百万ユーロ、2021年6月30日に終了した期間において23百万ユーロ生じているが、取得時のキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしていない。
- (6) ファイナンスアセットに関連する債務の返済額が2022年6月30日に終了した期間において(44)百万ユーロ、2021年6月30日に終了した期間において(41)百万ユーロ含まれている。

(6) 中間連結財務書類に対する注記

注記 1 セグメント情報

1.1 セグメント情報の変更

オレンジは2021年2月に欧州のTowerCo(電波塔事業者)であるTotemの設立を発表しており、2022年6月30日現在では、フランスとスペインにおいて約27,000サイトの電波塔ポートフォリオを運営している。当該TowerCoは運用段階に入ったため、経営陣が監視する内部報告が変更され、表示されているセグメント情報にはTotemを個別のセグメントとして表示するという当グループの意思が反映されている。この変更に伴い、フランスとスペインの資金生成単位(以下「CGU」という。)の構成も変更された。これによりフランスとスペインのCGUに当初配分されていたのれん(1,624百万ユーロ)の一部は、譲渡された事業の見積将来キャッシュ・フローに基づきTotemのCGUに配分された。

1.2 セグメント収益

(単位：百万ユーロ)

	フランス ⁽¹⁾	ヨーロッパ				アフリカ 及び中東
		スペイン ⁽¹⁾	その他のヨー ロッパ諸国 (2)	ヨーロッパ間 消去	合計	
2022年6月30日						
収益	8,827	2,265	3,065	(5)	5,325	3,381
コンバージェンス・サービス	2,406	931	469	-	1,400	-
移動体通信サービスのみ	1,154	399	1,015	-	1,414	2,578
固定回線サービスのみ	1,907 ⁽⁵⁾	217	397	-	614	384
IT及び統合サービス	-	18	196	-	214	21
卸売	2,455	406	476	(5)	877	324
機器の販売	552	293	426	-	719	55
その他の収益	353	0	87	-	87	18
外部	8,485	2,240	3,015	-	5,255	3,298
セグメント間	342	25	51	(5)	70	83
2021年6月30日						
収益	8,950	2,368	2,800	(4)	5,164	3,043
コンバージェンス・サービス	2,317	933	404	-	1,337	-
移動体通信サービスのみ	1,122	450	984	-	1,434	2,329
固定回線サービスのみ	1,944 ⁽⁵⁾	225	296	-	522	318
IT及び統合サービス	-	6	152	-	158	13
卸売	2,720	443	486	(4)	926	310
機器の販売	523	310	408	-	718	54
その他の収益	325	0	69	0	70	18
外部	8,658	2,350	2,764	-	5,114	2,963

セグメント間	292	18	36	(4)	50	80
--------	-----	----	----	-----	----	----

(単位：百万ユーロ)

	企業向け ⁽³⁾	Totem ⁽¹⁾	海外通信事業 及び シェアード・ サービス ⁽¹⁾⁽⁴⁾	通信事業間 消去	通信事業合 計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービス	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービス 間消去	オレンジ 連結財務書 類計上額
2022年6月30日								
収益	3,888	328	772	(1,220)	21,301	-	(4)	21,297
コンバージェンス・サービス	-	-	-	-	3,806	-	-	3,806
移動体通信サービスのみ	325	-	-	(18)	5,454	-	(0)	5,454
固定回線サービスのみ	1,738 ⁽⁶⁾	-	-	(75)	4,568	-	(1)	4,567
IT及び統合サービス	1,663	-	-	(96)	1,802	-	(2)	1,799
卸売	20	328	539	(904)	3,638	-	-	3,638
機器の販売	141	-	-	(3)	1,465	-	(0)	1,465
その他の収益	-	-	234	(124)	568	-	(1)	567
外部	3,692	56	511	-	21,297	-	-	21,297
セグメント間	196	272	261	(1,220)	4	-	(4)	-
2021年6月30日								
収益	3,840	n/a	743	(869)	20,870	-	(4)	20,867
コンバージェンス・サービス	-	n/a	-	-	3,654	-	-	3,654
移動体通信サービスのみ	318	n/a	-	(14)	5,189	-	(0)	5,189
固定回線サービスのみ	1,834 ⁽⁶⁾	n/a	-	(84)	4,533	-	(0)	4,533
IT及び統合サービス	1,565	n/a	-	(90)	1,646	-	(2)	1,644
卸売	21	n/a	522	(594)	3,906	-	-	3,906
機器の販売	101	n/a	-	(4)	1,392	-	(0)	1,391
その他の収益	-	n/a	221	(84)	551	-	(1)	549
外部	3,639	n/a	493	-	20,867	-	-	20,867
セグメント間	201	n/a	250	(869)	4	-	(4)	-

- (1) 2021年6月末に終了した期間のTotemの数値は、フランス、スペイン並びに海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントに含まれている(注記1.1参照)。
- (2) その他のヨーロッパ諸国セグメントは、2021年9月30日に取得したテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズによる寄与額を含んでいる。
- (3) 2022年6月末に終了した期間の収益について、フランスの2,552百万ユーロ、スペインの8百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の838百万ユーロ及びその他の国の491百万ユーロが含まれる。
2021年6月末に終了した期間の収益について、フランスの2,547百万ユーロ、スペインの7百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の813百万ユーロ及びその他の国の473百万ユーロが含まれる。
- (4) フランスの収益が2022年6月30日に終了した期間において690百万ユーロ、2021年6月30日に終了した期間において668百万ユーロ含まれる。
- (5) 2022年6月末に終了した期間には、固定ブロードバンドのみの収益1,473百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益434百万ユーロが含まれる。
2021年6月末に終了した期間には、固定ブロードバンドのみの収益1,415百万ユーロと固定ナローバンドのみの収益529百万ユーロが含まれる。
- (6) 2022年6月末に終了した期間には、音声サービスによる収益514百万ユーロとデータ・サービスによる収益1,224百万ユーロが含まれる。

2021年6月末に終了した期間には、音声サービスによる収益569百万ユーロとデータ・サービスによる収益1,265百万ユーロが含まれる。

1.3 2022年6月30日に終了した期間のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	ヨーロッパ			合計	アフリカ 及び中東
		スペイン	その他の ヨーロッパ 諸国 ⁽²⁾	ヨーロッパ 間消去		
収益	8,827	2,265	3,065	(5)	5,325	3,381
外部購入費	(3,537)	(1,407)	(1,762)	5	(3,164)	(1,335)
その他の営業収益	618	47	141	(0)	188	21
その他の営業費用	(250)	(77)	(106)	0	(183)	(113)
人件費	(1,775)	(128)	(369)	-	(497)	(290)
営業税及び賦課金	(664)	(82)	(59)	-	(141)	(324)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(47)	-	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(130)	(86)	(101)	-	(187)	(95)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽⁴⁾	(1)	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽⁴⁾	(5)	(8)	(10)	-	(18)	(31)
EBITDAaL	3,035	524	799	-	1,323	1,214
重要な訴訟	0	-	-	-	-	-
特定の人件費	(39)	-	-	-	-	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(0)	-	20	-	20	2
事業再編プログラム費用	(13)	(8)	(3)	-	(11)	(4)
取得及び統合費用	-	-	(13)	-	(13)	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(1,551)	(543)	(533)	-	(1,076)	(509)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	-	-	-	-
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	0	-	(0)	-	(0)	(2)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	(3)	-	(1)	-	(1)	7
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息の消去 ⁽⁴⁾	1	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽⁴⁾	5	8	10	-	18	31
営業利益	1,436	(19)	278	-	260	739
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを 除く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽⁴⁾						

正味金融債務に支出する資産の(損)益

為替差(損)益

リース負債に係る利息⁽⁴⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	Totem ⁽¹⁾	海外通信事業 及び シェアード・ サービス	通信事業間 消去	通信事業合計
収益	3,888	328	772	(1,220)	21,301
外部購入費	(2,041)	(59)	(1,019)	2,172	(8,984)
その他の営業収益	90	-	1,020	(1,629)	309
その他の営業費用	(337)	(0)	(5)	677	(211)
人件費	(1,109)	(6)	(644)	-	(4,321)
営業税及び賦課金	(48)	(4)	(53)	-	(1,234)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	-	(47)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(75)	(78)	(195)	-	(761)
使用権資産の減損	(1)	-	-	-	(1)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	(1)
リース負債に係る利息 ⁽⁴⁾	(2)	(2)	(3)	-	(61)
EBITDAaL	364	180	(128)	-	5,989
重要な訴訟	-	-	(2)	-	(2)
特定の人件費	(4)	-	79	-	36
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	3	-	12	-	36
事業再編プログラム費用	(11)	-	(2)	-	(41)
取得及び統合費用	(0)	(0)	(7)	-	(21)
固定資産の減価償却費及び償却費	(205)	(61)	(161)	-	(3,563)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	3	-	-	-	3
のれんの減損	-	-	-	-	-
固定資産の減損	0	(0)	(0)	-	(2)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	0	-	(2)	-	1
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息の消去 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	1
リース負債に係る利息の消去 ⁽⁴⁾	2	2	3	-	61
営業利益	152	120	(207)	-	2,499
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽⁴⁾					
正味金融債務に支出する資産の(損)益					

為替差(損)益

リース負債に係る利息⁽⁴⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	モバイル・ファ イナシナル・ サービス ⁽³⁾	通信事業/ モバイル・ファ イナシナル・ サービス間 消去	合計	表示調整 ⁽⁴⁾	オレンジ 連結財務書類 計上額
収益	-	(4)	21,297	-	21,297
外部購入費	(64)	9	(9,039)	(11)	(9,050)
その他の営業収益	65	(8)	366	0	366
その他の営業費用	(14)	4	(222)	(9)	(231)
人件費	(40)	-	(4,361)	33	(4,329)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,235)	0	(1,235)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	36	36
事業再編費用	-	-	-	(47)	(47)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	(47)	-	(47)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(2)	-	(762)	-	(762)
使用権資産の減損	-	-	(1)	6	5
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽⁴⁾	-	-	(1)	1	n/a
リース負債に係る利息 ⁽⁴⁾	(0)	-	(61)	61	n/a
EBITDAaL	(56)	0	5,934	70	n/a
重要な訴訟	-	-	(2)	2	n/a
特定の人件費	(0)	-	35	(35)	n/a
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	-	36	(36)	n/a
事業再編プログラム費用	-	-	(41)	41	n/a
取得及び統合費用	(1)	-	(21)	21	n/a
固定資産の減価償却費及び償却費	(23)	-	(3,585)	-	(3,585)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	3	-	3
のれんの減損	-	-	-	-	-
固定資産の減損	-	-	(2)	-	(2)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	-	-	1	-	1
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息の消去 ⁽⁴⁾	-	-	1	(1)	n/a
リース負債に係る利息の消去 ⁽⁴⁾	0	-	61	(61)	n/a
営業利益	(80)	0	2,420	0	2,420
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを 除く)					(297)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽⁴⁾					(1)

正味金融債務に支出する資産の(損)益	(9)
為替差(損)益	(40)
リース負債に係る利息 ⁽⁴⁾	(61)
その他金融費用(純額)	36
金融費用(純額)	(373)
法人税	(580)
連結当期純利益	1,467

- (1) 2022年1月1日以降、Totemの数値は個別の営業セグメントに表示されている(注記1.1参照)。
- (2) その他のヨーロッパ諸国セグメントは、2021年9月30日に取得したテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズによる寄与額を含んでいる。
- (3) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2022年6月末に終了した期間は、合計56百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2022年6月末に終了した期間は、合計(22)百万ユーロである。
- (4) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.4 2021年6月30日に終了した期間のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス ⁽¹⁾	ヨーロッパ			合計	アフリカ 及び中東
		スペイン ⁽¹⁾	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去		
収益	8,950	2,368	2,800	(4)	5,164	3,043
外部購入費	(3,440)	(1,381)	(1,563)	4	(2,940)	(1,212)
その他の営業収益	633	59	78	(0)	137	26
その他の営業費用	(245)	(84)	(81)	0	(165)	(129)
人件費	(1,867)	(135)	(330)	-	(465)	(265)
営業税及び賦課金	(661)	(82)	(52)	-	(134)	(295)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(41)	-	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(142)	(127)	(97)	-	(224)	(83)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾	(1)	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(4)	(7)	(8)	-	(15)	(33)
EBITDAaL	3,181	610	749	-	1,359	1,051
重要な訴訟	(31)	-	-	-	-	-
特定の人件費	(33)	-	(0)	-	(0)	-
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	(0)	-	(4)	-	(4)	1
事業再編プログラム費用	(3)	(145)	(3)	-	(148)	(32)
取得及び統合費用	(1)	-	(5)	-	(5)	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(1,569)	(542)	(556)	-	(1,098)	(479)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	0	-	0	-
のれんの減損	-	(3,702)	-	-	(3,702)	-
固定資産の減損	(1)	-	(2)	-	(2)	0
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	(0)	-	0	-	0	5
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息の消去 ⁽³⁾	1	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	4	7	8	-	15	33
営業利益	1,548	(3,773)	189	-	(3,584)	579
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを 除く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾						
正味金融債務に支出する資産の(損)益						

為替差(損)益

リース負債に係る利息⁽³⁾

その他金融費用(純額)

金融費用(純額)

法人税

連結当期純利益

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	海外通信事業及び シェアード・ サービス ⁽¹⁾	通信事業間消去	通信事業合計
収益	3,840	743	(869)	20,870
外部購入費	(1,943)	(992)	1,846	(8,681)
その他の営業収益	83	1,021	(1,632)	268
その他の営業費用	(312)	(19)	655	(216)
人件費	(1,068)	(668)	-	(4,333)
営業税及び賦課金	(46)	(52)	-	(1,187)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	(41)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(68)	(212)	-	(729)
使用権資産の減損	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾	-	-	-	(1)
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(3)	(4)	-	(57)
EBITDAaL	484	(182)	-	5,893
重要な訴訟	-	(58)	-	(89)
特定の人件費	(3)	(6)	-	(42)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	1	14	-	12
事業再編プログラム費用	(6)	(114)	-	(304)
取得及び統合費用	(1)	(11)	-	(17)
固定資産の減価償却費及び償却費	(183)	(153)	-	(3,482)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	(0)	-	-	(0)
のれんの減損	-	-	-	(3,702)
固定資産の減損	0	(2)	-	(4)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分法投資利益(損失)	0	(4)	-	1
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息の消去 ⁽³⁾	-	-	-	1

リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	3	4	-	57
営業利益	295	(514)	-	(1,676)
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)				
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽³⁾				
正味金融債務に支出する資産の(損)益				
為替差(損)益				
リース負債に係る利息 ⁽³⁾				
その他金融費用(純額)				
金融費用(純額)				
法人税				
連結当期純利益				

(単位：百万ユーロ)

	モバイル・ファ イナンシャル・ サービス ⁽²⁾	通信事業/ モバイル・ファ イナンシャル・ サービス間 消去	合計	表示調整 ⁽³⁾	オレンジ 連結財務書類 計上額
収益	-	(4)	20,867	-	20,867
外部購入費	(56)	5	(8,733)	(4)	(8,736)
その他の営業収益	56	(2)	322	-	322
その他の営業費用	(13)	2	(227)	(68)	(295)
人件費	(41)	-	(4,373)	(48)	(4,421)
営業税及び賦課金	(1)	-	(1,188)	(31)	(1,219)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	12	12
事業再編費用	-	-	-	(245)	(245)
ファイナンスアセットの減価償却費及び 償却費	-	-	(41)	-	(41)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(2)	-	(731)	-	(731)
使用権資産の減損	-	-	-	(60)	(60)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾	-	-	(1)	1	n/a
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(0)	-	(58)	58	n/a
EBITDAaL	(56)	1	5,837	(385)	n/a
重要な訴訟	-	-	(89)	89	n/a
特定の人件費	0	-	(41)	41	n/a
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの 見直し	-	-	12	(12)	n/a
事業再編プログラム費用	(1)	-	(305)	305	n/a
取得及び統合費用	(3)	-	(20)	20	n/a
固定資産の減価償却費及び償却費	(17)	-	(3,499)	-	(3,499)
事業体の清算に伴う為替換算調整額の組替	-	-	(0)	-	(0)
のれんの減損	-	-	(3,702)	-	(3,702)
固定資産の減損	-	-	(4)	-	(4)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに 対する持分法投資利益(損失)	-	-	1	-	1
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息の消去 ⁽³⁾	-	-	1	(1)	n/a
リース負債に係る利息の消去 ⁽³⁾	0	-	58	(58)	n/a
営業利益	(77)	1	(1,752)	0	(1,752)
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを 除く)					(461)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽³⁾					(1)
正味金融債務に支出する資産の(損)益					(5)

為替差(損)益	57
リース負債に係る利息 ⁽³⁾	(58)
その他金融費用(純額)	32
金融費用(純額)	(436)
法人税	(417)
連結当期純利益	(2,605)

- (1) 2021年6月末に終了した期間のTotemの数値は、フランス、スペイン並びに海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントに含まれている(注記1.1参照)。
- (2) モバイル・ファイナンシャル・サービスの銀行業務収益純額はその他の営業収益に認識されており、2021年度は、合計53百万ユーロである。リスク費用は、その他の営業費用に含まれており、2021年度は、合計(14)百万ユーロである。
- (3) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

1.5 セグメント投資

(単位：百万ユーロ)

	フランス ⁽¹⁾	ヨーロッパ			合計	アフリカ 及び中東
	スペイン ⁽¹⁾	その他のヨー ロッパ諸国 (2)	ヨーロッパ間 消去			
2022年6月30日現在						
eCapex	1,673	465	369	-	835	609
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の 消去	59	-	36	-	36	3
通信ライセンス	8	6	27	-	33	203
ファイナンスアセット	69	-	-	-	-	-
投資合計 ⁽⁵⁾	1,809	472	432	-	904	815
2021年6月30日現在						
eCapex	2,171	457	413	-	870	525
有形固定資産及び無形資産の売却による収入の 消去	19	-	0	-	0	6
通信ライセンス	207	64	11	-	75	11
ファイナンスアセット	23	-	-	-	-	-
投資合計 ⁽⁶⁾	2,420	521	424	-	945	541

(単位：百万ユーロ)

	企業向け ⁽³⁾	Totem ⁽¹⁾	海外通信事業及び シェアード・サービス ⁽¹⁾⁽⁴⁾	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナ シャル・ サービス	通信事業/ モバイル・ ファイナ シャル・ サービス 間消去	オレンジ 連結財務 書類計 上額
2022年6月30日現在								
eCapex	144	44	94	-	3,399	14	-	3,413
有形固定資産及び無形資産の売却 による収入の消去	8	-	19	-	124	-	-	124
通信ライセンス	-	-	-	-	244	-	-	244
ファイナンスアセット	-	-	-	-	69	-	-	69
投資合計⁽⁵⁾	151	44	113	-	3,836	14	-	3,850
2021年6月30日現在								
eCapex	157	n/a	110	-	3,832	13	-	3,845
有形固定資産及び無形資産の売却 による収入の消去	4	n/a	19	0	48	-	-	48
通信ライセンス	-	n/a	-	-	293	-	-	293
ファイナンスアセット	-	n/a	-	-	23	-	-	23
投資合計⁽⁶⁾	161	n/a	130	-	4,196	13	-	4,208
(1) 2021年6月末日現在のTotemの数値は、フランス、スペイン並びに海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントに含まれている(注記1.1参照)。								
(2) その他のヨーロッパ諸国セグメントは、2021年9月30日に取得したテレコム・ルーマニア・コミュニケーションズによる寄与額を含んでいる。								
(3) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2022年6月末日現在において100百万ユーロ、2021年6月末日現在において104百万ユーロ含まれている。								
(4) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2022年6月末日現在において110百万ユーロ、2021年6月末日現在において124百万ユーロ含まれている。								
(5) その他の無形資産に関する991百万ユーロ及び有形固定資産に関する2,858百万ユーロを含んでいる。								
(6) その他の無形資産に関する1,244百万ユーロ及び有形固定資産に関する2,964百万ユーロを含んでいる。								

1.6 セグメント資産

(単位：百万ユーロ)

	フランス ⁽¹⁾	ヨーロッパ			合計	アフリカ 及び中東
	スペイン ⁽¹⁾	その他のヨー ロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去			
2022年6月30日現在						
のれん	13,176	2,734	2,928	-	5,662	1,473
その他の無形資産	4,424	2,107	1,658	-	3,765	2,049
有形固定資産	16,435	3,684	3,825	0	7,509	4,310
使用権資産	1,837	996	1,057	-	2,054	905
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	1,073	-	317	-	317	78
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	8	12	51	-	64	32
非流動資産合計	36,953	9,534	9,837	-	19,371	8,847
棚卸資産	440	59	176	-	235	105
売掛金	1,969	612	1,122	2	1,736	901
その他の顧客との契約資産	350	169	408	-	577	14
前払費用	43	430	96	-	526	321
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	709	92	165	-	257	1,590
流動資産合計	3,511	1,363	1,966	2	3,331	2,931
資産合計	40,464	10,896	11,803	2	22,702	11,777
2021年12月31日現在						
のれん	14,364	3,170	2,910	-	6,079	1,465
その他の無形資産	4,543	2,259	1,727	-	3,985	1,974
有形固定資産	16,975	3,834	3,967	-	7,801	4,113
使用権資産	2,014	1,093	1,104	-	2,197	918
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する 持分	1,061	-	303	-	303	67
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	9	16	15	-	31	32
非流動資産合計	38,966	10,372	10,025	-	20,396	8,569
棚卸資産	438	61	176	-	237	93
売掛金	2,125	643	1,147	1	1,791	833
その他の顧客との契約資産	379	176	407	-	583	13
前払費用	35	417	69	-	486	200
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	-	-	-
その他	737	72	183	-	255	1,484

流動資産合計	3,713	1,368	1,982	1	3,351	2,623
資産合計	42,679	11,740	12,007	1	23,747	11,192

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	Totem ⁽¹⁾	海外通信事業及びシェアード・サービス ⁽¹⁾	通信事業間消去及び未配分項目	通信事業合計	モバイル・ファイナンシャル・サービス	通信事業/モバイル・ファイナンシャル・サービス間消去	オレンジ連結財務書類計上額
2022年6月30日現在								
のれん	2,230	1,624	18	-	24,182	28	-	24,211
その他の無形資産	596 ⁽²⁾	4	3,730 ⁽³⁾	-	14,568	76	-	14,644
有形固定資産	423 ⁽²⁾	925	1,051 ⁽³⁾	-	30,654	9	-	30,663
使用権資産	451	676	2,244	-	8,166	20	-	8,186
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	2	-	13	0	1,484	-	-	1,484
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	-	-	1,584	1,584	-	-	1,584
その他	62	4	40	1,537	1,747	831 ⁽⁴⁾	(27)	2,550
非流動資産合計	3,764	3,234	7,096	3,121	82,385	963	(27)	83,321
棚卸資産	101	-	112	0	994	0	-	994
売掛金	1,131	165	1,133	(1,059)	5,978	87	(100)	5,965
その他の顧客との契約資産	498	-	-	-	1,438	-	-	1,438
前払費用	84	16	73	(26)	1,037	22	(0)	1,059
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	-	-	10,835	10,835	-	-	10,835
その他	224	3	518	(19)	3,282	2,976 ⁽⁵⁾	(28)	6,231
流動資産合計	2,038	184	1,836	9,732	23,563	3,086	(128)	26,521
資産合計	5,802	3,418	8,932	12,853	105,949	4,049	(155)	109,843
2021年12月31日現在								
のれん	2,237	n/a	18	-	24,163	28	-	24,192
その他の無形資産	622 ⁽²⁾	n/a	3,728 ⁽³⁾	-	14,852	88	-	14,940
有形固定資産	466 ⁽²⁾	n/a	1,125 ⁽³⁾	(0)	30,479	5	-	30,484
使用権資産	478	n/a	2,074	-	7,681	21	-	7,702
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	2	n/a	6	(0)	1,440	-	-	1,440
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	-	n/a	-	709	709	-	-	709
その他	43	n/a	39	1,725	1,878	919 ⁽⁴⁾	(27)	2,769
非流動資産合計	3,848	n/a	6,990	2,433	81,202	1,062	(27)	82,236
棚卸資産	70	n/a	114	(0)	951	0	-	952
売掛金	1,162	n/a	904	(774)	6,040	91	(103)	6,029
その他の顧客との契約資産	485	n/a	-	-	1,460	-	-	1,460
前払費用	95	n/a	53	(30)	839	14	(1)	851
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	-	n/a	-	10,462	10,462	-	-	10,462
その他	214	n/a	389	163	3,241	2,848 ⁽⁵⁾	(9)	6,080
流動資産合計	2,026	n/a	1,460	9,821	22,994	2,953	(113)	25,834
資産合計	5,873	n/a	8,450	12,255	104,196	4,015	(140)	108,071

(1) 2021年6月末日現在のTotemの数値は、フランス、スペイン並びに海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントに含まれている(注記1.1参照)。

(2) フランスの無形資産及び有形固定資産が2022年度において537百万ユーロ、2021年度において564百万ユーロ含まれている。

(3) フランスの無形資産及び有形固定資産が2022年度において1,614百万ユーロ、2021年度において1,687百万ユーロ含まれている。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。

(4) モバイル・ファイナンシャル・サービスに関連する長期金融資産が2022年度において725百万ユーロ、2021年度において900百万ユーロ含まれている(注記12.1参照)。

- (5) モバイル・ファイナンシャル・サービスズに関連する短期金融資産が2022年度において2,552百万ユーロ(うち、524百万ユーロはオレンジ・スペインが売却した売掛金に関連する)、2021年度において2,385百万ユーロ(うち、433百万ユーロはオレンジ・スペインが売却した売掛金に関連する)含まれている(注記12.1参照)。

1.7 セグメント資本及び負債

(単位：百万ユーロ)

	フランス ⁽¹⁾		ヨーロッパ		アフリカ 及び中東
		スペイン ⁽¹⁾	その他のヨーロッパ諸国	ヨーロッパ 間消去	合計
2022年6月30日現在					
資本	-	-	-	-	-
長期リース負債	1,608	930	899	-	1,829
長期固定資産未払金	644	435	163	-	598
長期従業員給付	1,433	4	21	-	25
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-
その他	401	7	268	-	275
非流動負債合計	4,085	1,376	1,351	-	2,727
短期リース負債	223	177	196	-	373
短期固定資産未払金	1,360	490	310	-	800
買掛金	2,811	811	931	2	1,745
顧客との契約負債	956	231	506	-	737
短期従業員給付	1,183	40	116	-	156
繰延収益	-	75	20	-	95
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-
その他	1,123	167	473	-	640
流動負債合計	7,656	1,991	2,551	2	4,545
資本及び負債合計	11,742	3,367	3,902	2	7,272
2021年12月31日現在					
資本	-	-	-	-	-
長期リース負債	1,668	1,015	941	-	1,956
長期固定資産未払金	639	462	165	-	627
長期従業員給付	1,643	5	21	-	26
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-
その他	578	57	327	-	385
非流動負債合計	4,528	1,539	1,454	-	2,993
短期リース負債	312	193	198	-	391
短期固定資産未払金	1,402	551	450	-	1,001
買掛金	2,804	782	992	1	1,774
顧客との契約負債	942	182	518	-	700
短期従業員給付	1,210	43	111	-	154
繰延収益	-	84	20	-	104
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	-	-	-	-	-
その他	795	218	266	-	485
流動負債合計	7,465	2,053	2,555	1	4,609
資本及び負債合計	11,993	3,592	4,009	1	7,602

(単位：百万ユーロ)

	企業向け	Totem ⁽¹⁾	海外通信 事業及び シェアード・サービス ⁽¹⁾	通信事業間 消去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ	通信事業/ モバイル・ ファイナン シャル・ サービスズ 消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2022年6月30日現在								
資本	-	-	-	36,327	36,327	(519)	-	35,807
長期リース負債	335	499	1,983	-	7,101	26	-	7,126
長期固定資産未払金	-	-	-	-	1,402	-	-	1,402
長期従業員給付	257	2	626	(0)	2,427	11	-	2,438
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	-	33,351	33,351	-	-	33,351
その他	20	136	43	1,301	2,250	102 ⁽²⁾	(27)	2,325
非流動負債合計	612	637	2,653	34,652	46,531	139	(27)	46,643
短期リース負債	125	143	447	-	1,445	4	-	1,449
短期固定資産未払金	45	6	103	(0)	2,885	4	-	2,888
買掛金	796	152	985	(1,059)	6,801	194	(100)	6,895
顧客との契約負債	573	10	180	(24)	2,554	-	(0)	2,554
短期従業員給付	447	3	387	0	2,276	27	-	2,303
繰延収益	33	-	8	(1)	171	4	-	174
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	-	3,193	3,193	-	(4)	3,189
その他	259	19	561	(823)	3,768	4,197 ⁽³⁾	(24)	7,941
流動負債合計	2,278	332	2,670	1,285	23,091	4,429	(128)	27,393
資本及び負債合計	2,890	969	5,323	72,263	105,949	4,049	(155)	109,843
2021年12月31日現在								
資本	-	n/a	-	35,806	35,806	(445)	-	35,361
長期リース負債	378	n/a	1,863	-	6,669	27	-	6,696
長期固定資産未払金	-	n/a	-	-	1,370	-	-	1,370
長期従業員給付	277	n/a	760	(0)	2,787	11	-	2,798
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	n/a	-	32,083	32,083	-	-	32,083
その他	20	n/a	52	1,312	2,421	93 ⁽²⁾	(27)	2,487
非流動負債合計	676	n/a	2,675	33,395	45,330	131	(27)	45,434
短期リース負債	106	n/a	375	-	1,364	4	-	1,369
短期固定資産未払金	58	n/a	107	(0)	3,110	1	-	3,111
買掛金	771	n/a	969	(774)	6,684	157	(103)	6,738
顧客との契約負債	599	n/a	170	(28)	2,513	-	(1)	2,512
短期従業員給付	446	n/a	395	(0)	2,289	27	-	2,316
繰延収益	35	n/a	9	(2)	176	3	(0)	180
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	n/a	-	3,549	3,549	-	(4)	3,545

その他	278	n/a	570	(587)	3,374	4,136 ⁽³⁾	(5)	7,505
流動負債合計	2,294	n/a	2,595	2,158	23,060	4,329	(113)	27,276
資本及び負債合計	2,970	n/a	5,270	71,360	104,196	4,015	(140)	108,071

- (1) 2021年6月末日現在のTotemの数値は、フランス、スペイン並びに海外通信事業及びシェアード・サービスのセグメントに含まれている(注記1.1参照)。
- (2) 長期金融負債が2022年度において28百万ユーロ、2021年度において86百万ユーロ含まれている。
- (3) モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債が2022年度において3,199百万ユーロ、2021年度において3,161百万ユーロ含まれている(注記12.1参照)。

1.8 通信及びモバイル・ファイナンス・サービス事業に係るキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

(単位：百万ユーロ)

2022年6月30日

	通信事業	モバイル・ファイ ナンス・サー ビス	通信事業/モバイ ル・ファイナン シャル・サービ ズ間消去	オレンジ連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	1,546	(80)	(0)	1,467
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	6,249	(35)	0	6,215
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(41)	0	-	(40)
売掛金の減少(増加)(総額)	98	4	(3)	99
買掛金の増加(減少)	50	37	3	90
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	75	-	1	75
その他の資産及び負債の変動	(146)	(83)	-	(229)
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(962)	4	-	(958)
配当金受取額	2	-	-	2
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響 (純額)	(504) ⁽¹⁾	0	(0)	(504)
法人税支払額	(580)	(1)	-	(581)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	5,789⁽²⁾	(153)	-	5,636
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(3,880)	(11)	-	(3,892)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁴⁾	(3,767)	(14)	-	(3,781)
固定資産未払金の増加(減少)	(239)	3	-	(237)
投資助成金の前受け	-	-	-	-
有形固定資産及び無形資産の売却	126	-	-	126
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(12)	-	-	(12)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(8)	-	-	(8)
公正価値で測定された投資有価証券の購入	(17)	-	-	(17)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	0	-	-	0
公正価値で測定された投資有価証券の売却	2	-	-	2
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	(707)	114	(0)	(593)
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(4,622)	103	(0)	(4,519)

財務活動*財務活動からのキャッシュ・フロー*

中長期債務の発行	985	0	(0)	985
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁵⁾	(331)	-	-	(331)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	(892)	8	0	(884)
現金担保預金の減少(増加)	922	(23)	-	899
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(103)	-	-	(103)

その他のキャッシュ・フロー

リース負債の返済	(734)	(2)	-	(737)
劣後債の発行(償還)及び関連手数料	-	-	-	-
劣後債に係る支払利息	(121)	-	-	(121)
自己株式の売却(購入)	20	-	-	20
資本の増加(減少)－非支配持分	0	0	-	0
資本の増加(減少)－通信事業/モバイル・ファイナ ンシャル・サービス	(23)	23	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	1	-	-	1
親会社の株主への配当金支払額	(1,063)	-	-	(1,063)
非支配持分への配当金支払額	(177)	-	-	(177)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(1,517)	6	0	(1,510)

現金及び現金同等物期首残高	8,188	433	-	8,621
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	(349)	(45)	-	(394)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額 並びにその他の非資金的な影響	32	-	-	32
現金及び現金同等物期末残高	7,871	388	-	8,259

(単位：百万ユーロ)

2021年6月30日

	通信事業	モバイル・ファイ ナンシャル・サー ビスズ	通信事業/モバイ ル・ファイナン シャル・サービ ズ間消去	オレンジ連結財務 書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	(2,528)	(77)	(0)	(2,605)
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	9,795	22	1	9,817
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動				
棚卸資産の減少(増加)(総額)	9	(0)	-	9
売掛金の減少(増加)(総額)	118	(13)	30	136
買掛金の増加(減少)	41	11	(30)	22
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	163	-	0	164
その他の資産及び負債の変動	50	(103)	-	(54)
その他キャッシュ・アウト(純額)				
営業税及び賦課金支払額	(983)	(2)	-	(985)
配当金受取額	7	-	-	7
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響 (純額)	(649) ⁽¹⁾	(2)	(1)	(651)
法人税支払額	(500)	(0)	-	(500)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	5,523⁽²⁾	(164)	-	5,360
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(4,245)	(13)	-	(4,258)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁴⁾	(4,173)	(13)	-	(4,186)
固定資産未払金の増加(減少)	(227)	-	-	(227)
投資助成金の前受け	20	-	-	20
有形固定資産及び無形資産の売却	135	-	-	135
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	0	(0)	(0)	0
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(2)	-	-	(2)
公正価値で測定された投資有価証券の購入	(41)	(1)	-	(42)
投資有価証券の売却(譲渡現金控除後)	0	-	-	0
公正価値で測定された投資有価証券の売却	90	(0)	0	90
有価証券及びその他の金融資産の減少(増加)	881	68	5	954
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(3,317)	54	5	(3,258)

財務活動*財務活動からのキャッシュ・フロー*

中長期債務の発行	1,526	-	-	1,526
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁵⁾	(3,072)	-	-	(3,072)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	626	34	(5)	655
現金担保預金の減少(増加)	568	7	-	574
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	50	-	-	50

その他のキャッシュ・フロー

リース負債の返済	(880)	(2)	-	(882)
劣後債の発行(償還)及び関連手数料	(311)	-	-	(311)
劣後債に係る支払利息	(163)	-	-	(163)
自己株式の売却(購入)	(3)	-	-	(3)
資本の増加(減少)－非支配持分	0	3	-	3
資本の増加(減少)－通信事業/モバイル・ファイナンス シャル・サービス ⁽⁶⁾	(81)	81	-	-
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(333)	-	-	(333)
親会社の株主への配当金支払額	(1,330)	-	-	(1,330)
非支配持分への配当金支払額	(190)	-	-	(190)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(3,594)	122	(5)	(3,477)

現金及び現金同等物期首残高	7,891	254	-	8,145
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	(1,386)	12	-	(1,375)
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響額 並びにその他の非資金的な影響	19	2	-	21
現金及び現金同等物期末残高	6,523	268	-	6,791

- (1) リース負債に係る支払利息が2022年6月30日に終了した期間において(60)百万ユーロ及び2021年6月30日に終了した期間において(59)百万ユーロ含まれている。
- (2) 重要な訴訟に係る(支払)及び受領額が2022年6月30日に終了した期間において(13)百万ユーロ及び2021年6月30日に終了した期間において(354)百万ユーロ含まれている。
- (3) 通信ライセンスに係る支払額が2022年6月30日に終了した期間において(302)百万ユーロ及び2021年6月30日に終了した期間において(129)百万ユーロ含まれている。
- (4) ファイナンスアセットに対する投資が2022年6月30日に終了した期間において69百万ユーロ、2021年6月30日に終了した期間において23百万ユーロ生じているが、取得時のキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしていない。
- (5) ファイナンスアセットに関連する債務の返済額が2022年6月30日に終了した期間において(44)百万ユーロ及び2021年6月30日に終了した期間において(41)百万ユーロ含まれている。
- (6) オレンジによるオレンジ・バンク株式資本への投資が2021年6月30日に終了した期間において70百万ユーロ含まれている。

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じたキャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年6月30日
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	5,789	5,523
有形固定資産及び無形資産の購入(売却)	(3,880)	(4,245)
リース負債の返済	(734)	(880)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(44)	(41)
通信ライセンスに係る支払額の消去	302	129
重要な訴訟に係る支払額/(受領額)の消去	13	354
通信事業から生じたキャッシュ・フロー	1,445	840

注記 2 連結財務書類の作成基準

この注記は、2022年6月30日に終了した中間期間の中間財務書類を作成するために、オレンジ(以下「当グループ」という。))が適用した、2021年度連結財務書類公表以降の会計方針の変更について記載している。

2.1 財務書類の作成基準

2022年度上半期の要約連結財務書類及び注記は、2022年7月27日に取締役会の責任において作成された。

2002年7月19日付の欧州規制1606/2002に従って、中間財務書類は、IASBにより公表され、欧州連合(以下「EU」という。))により承認されたIAS第34号「期中財務報告」に準じて作成されている。

この中間財務書類は、IAS第34号の特定の要件及び注記2.4に記載の新基準の影響を除いて、2021年12月31日に終了した事業年度の財務書類と同様の会計方針を使用して作成されている。

当グループの連結財務書類は、百万ユーロ単位(四捨五入)で表示されている。そのため、表中で合計欄の数値と総数との間で若干の差異が生じる場合がある。

当報告期間において、EUにより承認された会計基準及び解釈指針は、現在承認手続き中の基準及び解釈指針を除き(それらの適用による影響額及び実務上の影響については現在調査中)、IASB(国際会計基準審議会)により公表されている強制的基準及び解釈指針と同様である。したがって、当グループの財務書類はIASBにより公表されたIFRSの基準及び解釈指針に準拠して作成されている。

特定の取引又は事象に適用すべき会計基準又は解釈指針が存在しない場合、当グループの経営陣は、関連性があり、信頼性のある情報をもたらす会計方針を規定し、適用するための判断を行う。その結果、財務書類は以下ようになる。

- 当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示している。
- 取引の経済的実体を反映している。
- 中立である。
- 慎重に作成される。
- 全ての重要な点を網羅している。

2.2 見積り及び判断の使用

オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の項目を正確に測定できない場合、又は現行の会計基準及び解釈指針が関連する会計上の問題点について具体的に取扱いしていない場合、一部の取引について、その判断により適切な会計処理を決定し、見積りを行う。その基礎となる状況が変化した場合、又は新たな情報や追加の実績があった場合、経営陣は見積りを見直す。

2.3 ウクライナにおける戦争

当グループが行った判断及び見積りには、特別な事象も含まれている。ウクライナにおける戦争に関しては、当グループは特に以下に注意を払った。

- ― 市場データの変動(割引率、インフレ率の変化)に及ぼす影響や、使用するキャッシュ・フローに及ぼす影響等、減損テストに及ぼすあらゆる影響
- ― 市場データの変動が当グループの特定の資産及び負債の評価に及ぼす影響
- ― 特に一部の国における電力の価格ボラティリティ又は供給リスク

当グループのウクライナ並びにロシア及びベラルーシにおけるプレゼンスは限定的であるため、この紛争が他の地域に拡大しない限りは、当グループの財務書類に及ぼす直接的な影響は限定的なものに留まる。

2.4 2021年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針

2.4.1 IAS第19号「従業員給付」の特定の確定給付型年金制度に関連する債務の計算に関するIFRS解釈指針委員会の決定

確定給付型年金制度の計算方法については、IFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)の決定が参照される。当該制度では、権利の付与は退職年齢到達時に当グループに雇用されていることが条件となっており(早期退職時には全ての権利を喪失)、給付額は勤続年数によって増加するが、勤続年数には一定の上限が設けられている。IFRS ICにより見直された制度によっては、退職日より前の日付で上限が設定される場合もある。

フランスでは、IAS第19号の解釈指針に従い、当グループにおける従業員の勤続年数にわたって、コミットメントを定額法で測定及び認識する実務が行われている。このように計算されるコミットメントは、従業員が退職時に取得する権利を比例配分したものに相当する。

このケースにおいて、2021年5月24日公表のIFRS ICの決定は、退職年齢到達前に退職する場合には権利は付与されないこと、また一定の勤続年数(「X年」)後には権利の上限が適用されるため、退職給付の対象となる勤務として計上されるのは当該従業員の企業におけるキャリアの最後のX年間のみであることを結論付けている。

当グループでは、解釈指針委員会の決定の範囲内にある制度について、2021年12月31日付でこの決定を適用している。適用による影響は、主として、フランスの退職給付制度に限定されていた。当グループは、2021年度上半期の中間連結財務書類においては、この決定による影響を開示していないが、これはこの決定の公表日によるものである。

この決定の適用は会計方針の変更であるため、適用による影響は遡及的に計算され、資本の期首残高に影響を及ぼした。この決定の適用が表示期間の損益計算書に及ぼした影響に重要性はない。

― 連結財政状態計算書に対する影響：

(単位：百万ユーロ)	2021年 6月30日現在	IFRS ICの決定による 影響	2021年 6月30日現在 修正再表示
資産			
繰延税金資産	739	(54)	685
非流動資産合計	79,234	(54)	79,180
資産合計	102,867	(54)	102,812
負債			
親会社の株主に帰属する資本	29,902	156	30,057
うち、剰余金	(2,601)	114	(2,487)
うち、その他の包括利益	(494)	42	(452)
うち、繰延税金	138	(15)	123
うち、数理計算上の差異	(574)	57	(517)

非支配持分に帰属する資本	2,469	-	2,469
資本合計	32,370	156	32,527
長期従業員給付	1,926	(211)	1,715
非流動負債合計	43,930	(211)	43,720
資本及び負債合計	102,867	(54)	102,812

2.5 2022年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針

当グループが適用する可能性があり、2022年1月1日を発効日とする基準の修正についてのみ以下に記載している。

2.5.1 IAS第16号の修正：意図した使用の前の収入

本修正は、企業が資産を意図した使用のために準備している間に生産された物品の販売による収入を、固定資産の原価から控除して認識することは認められないことを明確化するものである。かかる物品の販売による収入は純損益に認識される。本修正による当グループの財務書類への重要な影響はない。本修正は2022年1月1日から当グループに適用されている。

2.5.2 IAS第37号の修正：不利な契約－契約履行コスト

本修正は、引当金の中で考慮すべき不利な契約を履行するための増分コスト(すなわち、直接労務費や直接材料費)、並びに契約履行に直接関連するその他のコスト(例えば、契約を履行するために使用する固定資産に係る減価償却費)の配分に関して明確化するものである。本修正は2022年1月1日から当グループに適用されており、重要な影響は識別されていない。

注記 3 売却損益及び主な連結範囲の変更

3.1 固定資産、投資及び事業売却益(損)

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年6月30日
固定資産売却益(損) ⁽¹⁾	41	15
投資及び事業売却益(損)	(5)	(3)
固定資産、投資及び事業売却益(損)	36	12

(1) 2022年度には、移転価格124百万ユーロ及び売却資産の正味帳簿価額(83)百万ユーロが含まれる。2021年度には、移転価格48百万ユーロ及び売却資産の正味帳簿価額(33)百万ユーロが含まれる。

3.2 主な連結範囲の変更及び進行中の取引

主な連結範囲の変更

テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズの購入価格の配分に係る作業

2021年9月30日、オレンジ・ルーマニアは、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズに対する54%の過半数持分の取得及び、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズとテレコム・ルーマニア・モバイルの間で以前に締結されたMVNO(仮想移動体通信事業者)契約の取得を296百万ユーロで完了した。

IFRS第3号「企業結合」に従い、当グループは、識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値を取得日から1年以内に評価している。この作業はまもなく完了する予定であり、影響額は2022年度下半期に計上される。

当該取得後、テレコム・ルーマニア・コミュニケーションズは、オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズに社名変更されている。

2022年6月30日現在進行中の取引

スペイン事業の結合に関するオレンジとMásMóvilとの契約締結

オレンジとMásMóvilは、2022年3月8日に、スペインにおける事業の結合(Totem Spain及びMásMóvil Portugalを除く)に向けた独占交渉を開始した後、7月23日に拘束力のある契約に署名した。この結合は、オレンジとMásMóvilが共同支配する折半出資のジョイント・ベンチャーの形態を取る。

当該取引完了後、当該ジョイント・ベンチャーはオレンジ・グループの財務書類に持分法で連結されることになる(当該事業に対するオレンジの独占的支配権が失われるため)。

この合意内容には、所定の期間経過後に両当事者が一定条件の下でIPO(新規株式公開)を開始する権利、またその場合にオレンジが結合後企業の支配権を取得できるオプションが含まれている。オレンジは持分の売却又は当該オプションの行使のいずれも強制されない。

当該取引は、所管の行政当局、規制当局及び競争当局による承認並びに関連条件及び／又は契約条件に従うものとする。

当グループは、当該取引の進展状況、並びに所管の行政当局、規制当局及び競争当局による許可を得る必要性を考慮し、2022年6月30日現在、非継続事業に関連するIFRS第5号の基準は満たされていないと判断している。

I2P0とDeezerは企業結合に関する最終契約を締結し、世界的な音楽ストリーミング・プラットフォームを上場した

2022年4月19日、2021年7月より証券取引所に上場されているI2P0(SPAC―特別買収目的会社)と、オレンジ・グループが10.42%の持分を保有していたDeezer(世界的な音楽・音声ストリーミング・プラットフォーム)は、企業結合について最終契約を締結したことを発表した。

合併の効力発生日は2022年7月4日である。したがって、当該取引の影響は、2022年度下半期のオレンジ・グループの財務書類で認識される。

合併後の新会社名はDeezerで、規制市場であるユーロネクスト・パリのプロフェッショナル・セグメントに上場される。IPO以前のDeezer株式の評価額は10.5億ユーロであった。

当該取引前の当グループのDeezerに対する保有持分は10.42%であり、取締役会への出席を通じて当該企業に重要な影響力を行使していた。

2022年7月4日、Deezerの株主は、保有株式をSPACの新規発行株式と引き換え、同時に、増資が実施された。

当該取引後にオレンジの新会社に対する保有持分は8.13%となり、重要な影響力は行使しないことになる。IAS第28号及びIFRS第9号に従い、当該取引により、持分法で会計処理されていたDeezer株式は完全に処分され、新会社の株式9,561,723株が公正価値で取得される。

Deezer株式は当グループの財務書類において全額減損処理され、I2P0株式の公正価値は、2022年7月5日の新規株式公開における公募価格、すなわち1株当たり8.50ユーロに基づき算定された。

これにより、オレンジ・グループは、2022年度下半期に約76百万ユーロの売却益を損益計算書に計上することになる。新会社の株式は、財政状態計算書において、資本通じて公正価値で評価される有価証券として認識される。

注記 4 売掛金

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
売掛金正味簿価一期首残高	6,029	5,620
事業に関連する変動	(59)	(53)
連結範囲の変更	-	389
為替換算調整額	(8)	36
組替及びその他の項目	3	36
売掛金正味簿価一期末残高	5,965	6,029

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
年数により償却された売掛金(純額)	1,118	1,204
その他の基準により償却された売掛金(純額)	312	422
支払期日を経過した売掛金(純額)	1,430	1,627
支払期日が到来していない売掛金(純額) ⁽¹⁾	4,535	4,402
売掛金(純額)	5,965	6,029
うち、短期売掛金	5,728	5,793
うち、長期売掛金 ⁽²⁾	236	236

(1) 期日未到来売掛金は、売掛金に係る予想損失(2022年6月30日現在：(31)百万ユーロ、2021年12月31日現在：(54)百万ユーロ)控除後で表示されている。

(2) 携帯機器販売による割賦支払で12カ月を超えて支払いを受ける売掛金及び事業向け機器のファイナンス・リースによる債権を含む。

当グループは、2022年6月30日現在の売掛金の回収不能リスクを評価し、当期において売掛金に係る減損費用(74)百万ユーロを損益計算書に認識した(2021年6月30日：(115)百万ユーロ)。

モバイル・ファイナンシャル・サービスについては、銀行の信用リスクの評価が注記12.2に記載されている。

大規模かつ多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有しており、また顧客の経済セクターは様々で、所在地がフランス国内外に広範に分散されているため、顧客勘定に関連するカウンターパーティ・リスクの集中は限定されているというオレンジの考えは、2021年12月31日から変わっていない。

以下の表は、財政状態計算書に計上されている通信事業に係る売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
売掛金に対する貸倒引当金一期首残高	(1,012)	(983)
損益計算書に影響を及ぼす純増加	(74)	(212)
売掛金の貸倒損失	115	283
連結範囲の変更	-	(91)
為替換算調整額	1	(7)
組替及びその他の項目	(6)	(1)
売掛金に対する貸倒引当金一期末残高	(977)	(1,012)

ノンリコース型営業債権売却プログラム

オレンジは、一部の国において割賦支払で期日が到来する債権を売却するノンリコース型のプログラムを設定している。当該債権は財政状態計算書から除外される。売却された債権は、主にスペイン(うち一部はオレンジ・バンクに売却された一注記12.1参照)、ルーマニア、ポーランド及びフランスに関するもので、2022年度上半期には約513百万ユーロ、2021年12月31日に終了した事業年度は約740百万ユーロであった。

注記 5 購入費及びその他の費用

5.1 外部購入費

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年6月30日
営業費、機器費用及びコンテンツ権費用	(3,681)	(3,483)
うち、携帯端末及びその他の機器の売上原価	(1,844)	(1,810)
うち、広告費、販売促進費、スポンサー料及びブランド変更費用	(398)	(367)
サービス手数料及びオペレーター間費用	(2,104)	(2,198)
うち、相互接続費用	(1,346)	(1,500)
その他のネットワーク費用及びIT費用	(1,784)	(1,766)
その他の外部購入費	(1,481)	(1,289)
うち、転売目的の建設費用	(572)	(483)
うち、間接費	(566)	(461)
うち、賃借費用	(116)	(113)
外部購入費合計	(9,050)	(8,736)

5.2 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年6月30日
売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失ー通信事業	(74)	(115)
訴訟	(41)	(84)
銀行の信用リスクに係る費用	(23)	(16)
営業為替差益(損)	(12)	(2)
取得及び統合費用	(7)	(10)
その他の費用	(73)	(68)
その他の営業費用合計	(231)	(295)

通信事業による売掛金の減損及び貸倒損失の詳細は、注記4に記載されている。

信用リスクに係る費用は、モバイル・ファイナンシャル・サービスズのものに該当し、確定利付証券、顧客に対する貸付金及び受取債権の減損費用及び戻入れ、並びに保証コミットメントの減損費用及び戻入れ、債権の貸倒損失及び償却債権の回収に関連する減損費用及び戻入れを含む(注記12.2参照)。

一部の訴訟に関連する支払いは、その他の営業費用に直接計上される。当グループの重要な訴訟については注記14.1に記載されている。

5.3 事業再編費用

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年6月30日
退職制度	(11)	(193) ⁽¹⁾
リース資産再編	0	(5)
販売チャネル	(11)	(1)
その他	(25)	(46)
事業再編費用合計	(47)	(245)

(1) 主にオレンジ・スペインの希望退職制度によるもの(約400人)。

5.4 運転資本の管理ー支払勘定

サプライヤーへの支払期限の延長

サプライヤーへの支払条件は、適用される規則に従って、サプライヤーとオレンジの間で相互に合意されたものによる。ここ数年間は、一部の主要なサプライヤーとオレンジとの間で、一部の請求につき最長6カ月まで延長可能な柔軟な支払スケジュールに合意している。

支払延長の対象とされ、運転資本の変動に影響を及ぼした買掛金及び固定資産未払金の期末残高は、2022年6月30日現在で約410百万ユーロである。2021年12月31日現在では約460百万ユーロである。

注記 6 人件費

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年6月30日
賃金及び従業員給付費用	(4,241)	(4,333)
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度 ⁽¹⁾	62	(9)
その他	(87)	(88)
人件費合計	(4,329)	(4,421)

(1) フランスの高齢従業員非常勤雇用制度には、当期のマクロ経済状況における割引率の上昇に伴う数理計算上の差異が2022年6月30日に終了した期間において84百万ユーロ含まれている(2021年6月30日：(1)百万ユーロ)。

注記 7 減損損失

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年6月30日
スペイン	-	(3,702)
のれんの減損合計	-	(3,702)

減損テストは、毎年及び資産に減損の兆候がある場合に実施される。

経済及び金融環境の変化、地域経済の悪化に対する通信事業者の回復力の違い、通信事業者の時価総額の減少、並びに業績の変動は、減損の潜在的な兆候である。

2021年12月31日現在で記載されている要素の他に、当グループは、2022年6月30日現在の減損の兆候の見直しの一環として、ウクライナにおける戦争の影響(注記2.3参照)も考慮している。

複数年計画の策定は2022年度の下半期に予定されているため、当中間期間における減損の兆候の識別による再評価は、予測キャッシュ・フローの暫定的な見直し及び前年度末に使用された財務指標の変化に基づいて行われた。

2022年6月30日

2022年6月30日に終了した期間において、当グループは、減損の兆候の見直しを通じて減損損失を認識していない。

2021年6月30日

スペインでは、市場の統合が進行しているにもかかわらず悪化し続ける競争環境(利用者1人当たり平均収益の減少)、及び公衆衛生上の危機の長期化に伴う不確実性(予想される景気回復時期の遅延)を反映して、のれんの減損損失(3,702)百万ユーロが生じている。

減損テストが実施された資産の正味簿価は、2021年6月30日現在の長期及び流動資産の使用価値にまで引き下げられた(77億ユーロ)。

注記 8 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

8.1 関連会社及びジョイント・ベンチャーの変動

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する主な持分の価値は、以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)

会社名	主な活動	主な共同株主	持分 %	2022年 6月30日	2021年 12月31日
共同支配会社					
Orange Concessions及び その子会社	公的機関主導のネット ワークに関する運用／ 保守	コンソーシアム HIN (50%)	50%	1,060	1,049
Swiatłowod InwestycjeSp. z o.o.(ポーランドの FiberCo)	ポーランドにおける構 築／運用	APGグループ (50%)	50%	311	298
Mauritius Telecom	モーリシャスにおける 通信事業者	モーリシャス政府 (34%)	40%	71	65
その他				18	10
重要な影響下にある会社					
オレンジ・チュニジア	チュニジアにおける通 信事業者	Investec (51%)	49%	7	2
Savoie connectée	ファイバー・インフラ 事業者	Covage (70%)	30%	7	7
IRISnet	ベルギーにおける通信 事業者	MRBC (54%)	22%	6	6
Odyssey Music Group (Deezer)	ストリーミング・プ ラットフォーム	AI European Holdings SARL (43%)	10%	-	-
その他				3	3
関連会社及びジョイント・ ベンチャー合計				1,484	1,440

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分－ 期首残高	1,440	98
配当金	(0)	(3)
利益(損失)に対する持分	1	3
その他の包括利益の構成要素の変動 ⁽¹⁾	39	3
連結範囲の変更 ⁽²⁾	(3)	1,345
為替換算調整額	(3)	(4)
組替及びその他の項目	10	(3)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分－ 期末残高	1,484	1,440

(1) その他の包括利益の構成要素の変動には、主にOrange Concessions及びSwiatłowod Inwestycje Sp. z o.o. (ポーランドのFiberCo)が講じたヘッジ手段を含む。

(2) 2021年度の連結範囲の変更は、主にOrange Concessions及びSwiatłowod Inwestycje Sp. z o.o. (ポーランドのFiberCo)に関するものであった。

8.2 関連会社及びジョイント・ベンチャーの主な数値

Orange Concessions及びSwiatłowod Inwestycje Sp. z o.o. (ポーランドのFiberCo)に関する主な数値は、以下の通りである(数値は全て財務書類から抜粋)。

(単位：百万ユーロ)

2022年6月30日

	Orange Concessions	Swiatłowod Inwestycje Sp. z o.o.
資産⁽¹⁾		
非流動資産	3,194	279
流動資産	360	169
資産合計	3,554	447
負債		
株主持分	2,023	291
非流動負債	1,089	110
流動負債	441	46
資本及び負債合計	3,554	447
損益計算書		
収益	343	13
営業収益	7	(1)
金融費用(純額)	(11)	(2)
法人税	(0)	1
当期純利益	(6)	(2)

(1) Orange Concessionsは、IFRIC第12号「サービス委譲契約」の規定に従って資産を認識している。

8.3 関連当事者間取引

当グループと関連当事者との主な取引は、基本的に、Orange Concessions及びSwiatłowod Inwestycje Sp. z o.o. (ポーランドのFiberCo)など持分法により連結されている会社との取引である。また、関連当事者との取引額については、2021年12月31日以降、重要な変動はない。

注記 9 法人税

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年6月30日
法人税合計	(580)	(417)
当期税金	(555)	(182)
繰延税金	(25)	(236)

2022年6月30日に終了した期間の当期税金費用が増加しているのは、表示されている期間よりも前に計上された法人税の再評価により2021年6月30日に終了した期間において税金収益372百万ユーロが計上されているためである。

2022年6月30日に終了した期間の繰延税金費用の減少は、以下の影響によるものである。

- － 2023年度から英国の法人税率が25%に引き上げられることに伴い、英国のオレンジ・ブランドについて認識された繰延税金負債に関して、2021年6月30日に終了した期間において税金費用(188)百万ユーロを計上
- － 2021年6月30日に終了した期間におけるスペインの繰延税金資産の減少(140)百万ユーロ

繰延税金資産の回収可能性

当グループは、各期末に繰延税金資産の回収可能額について見直しを行っている。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで利用される最新の事業計画を考慮して評価され(注記7参照)、当該事業計画は特定の税金問題を考慮して修正される可能性がある。

2022年6月30日に終了した期間において、事業計画に基づく分析が実施されたが、財務書類に対する重要な影響額は認識されていない。

2021年6月30日に終了した期間において、スペインの将来キャッシュ・フロー予測の修正に関連して、事業計画が繰延税金資産の回収可能額に及ぼす悪影響を反映して、(140)百万ユーロの繰延税金費用が認識された。

税務紛争及び税務調査の進展

当グループの税務紛争及び税務調査に関しては、当期において重要な進展はなかった。

注記 10 金融資産、負債及び財務実績(通信事業)**10.1 通信事業の金融資産及び負債**

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービスズ事業の業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

注記10は、通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益を示しており、注記12はモバイル・ファイナンシャル・サービスズ事業に関連する資産及び負債を表しているが、金融収益(純額)に重要性はない。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業間のグループ内取引は消去されていない)と2022年6月30日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)

	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、通信事業	注記	うち、 モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	注記	うち、通信事 業／モバイル・ ファイナンシャ ル・サービスズ 間消去
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する長期金融 資産	725	-		725	12.1.1	-
長期金融資産	968	995	10.5	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	1,655	1,555	10.3	100		-
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する短期金融 資産	2,548	-		2,552	12.1.1	(4)
短期金融資産	3,008	3,008	10.5	-		(1)
短期デリバティブ資産	14	14	10.3	-		-
現金及び現金同等物	8,259	7,872	10.3	387		-
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する長期金融 負債	0	-		28	12.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	33,191	33,191	10.3	-		-
長期デリバティブ負債	231	160	10.3	70		-
モバイル・ファイナンシャル・サー ビスズ事業に関連する短期金融 負債	3,199	-		3,199	12.1.2	(1)
短期金融負債	3,178	3,182	10.3	-		(4)
短期デリバティブ負債	10	10	10.3	-		-

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

10.2 金融資産及び負債に関する損益

正味金融債務のコストは、期中の正味金融債務の構成要素に関する損益から成る。

正味為替差損は、主に資本において取得原価で認識されている英ポンド建劣後債(注記13.4参照)の元本に係る為替リスクの経済的ヘッジの再評価の影響を含んでいる。

2022年6月30日に終了した期間の連結包括利益計算書には、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益488百万ユーロ(うち438百万ユーロは完全連結会社に関連している)が含まれており、2021年度上半期には193百万ユーロが含まれていた。これは主に、当グループの外貨建社債に係る将来の利息に対するクロス・カレンシー・スワップによるヘッジの影響を反映している。2022年度上半期の利益は、主として米ドルのユーロに対する上昇、及び長期金利スプレッドの縮小によるものである。2021年度上半期の利益は、主として英ポンド及び米ドルのユーロに対する上昇によるものである。

10.3 正味金融債務

オレンジが定義し使用している正味金融債務には、当該概念には関連性がないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は含まれておらず、詳細は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
TDIRA ⁽¹⁾	636	636
社債	29,913	29,010
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金	3,303	3,206
ファイナンスアセットに関連する債務	268	245
現金担保受取額	1,303	389
NEU コマーシャル・ペーパー ⁽²⁾	664	1,457
当座借越	209	342
その他の金融負債	76	64
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)	36,373	35,348
短期及び長期デリバティブ(負債) ⁽³⁾	171	285
短期及び長期デリバティブ(資産) ⁽³⁾	(1,569)	(689)
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益の構成要素	252	(192)
デリバティブ考慮後の金融債務総額(a)	35,227	34,751
現金担保支払額 ⁽⁴⁾	(20)	(27)
投資(公正価値) ⁽⁵⁾	(2,958)	(2,266)
現金同等物	(5,523)	(5,479)
現金	(2,349)	(2,709)
正味金融債務の算定に含まれる資産(b)	(10,849)	(10,481)
正味金融債務(a)+(b)	24,377	24,269

(1) 株式に転換可能な永久債。

(2) ネゴシابل・ヨーロピアン・コマーシャル・ペーパー(旧「コマーシャル・ペーパー」)。

(3) 2022年6月30日現在、債務の想定元本総額の為替リスクをヘッジしているクロス・カレンシー・スワップの為替影響額は、974百万ユーロの未実現利益であった。

(4) 連結財政状態計算書の長期金融資産に含まれる現金担保支払額のみ、金融債務総額から控除される。

(5) 連結財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資(公正価値)のみ、金融債務総額から控除される。

10.4 主な社債及び銀行借入金の返済及び発行

2022年度上半期において、オレンジSAが実施した社債又は銀行借入金の返済に重要性はない。

オレンジSAは、2022年5月18日に、2032年5月18日満期、金利2.375%のサステナビリティボンド500百万ユーロを発行した。

メディ・テレコムは、2022年6月3日に、以下の2つの社債を発行した。

- － 金利2.6%の社債300百万モロッコディルハム(ECB日次参照レートで換算すると28百万ユーロ)
- － 1年物BDT(モロッコ国債)金利に55ベースポイントを上乗せした変動金利が付された社債1,200百万モロッコディルハム(ECB日次参照レートで換算すると114百万ユーロ)

10.5 金融資産

金融資産の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日		2021年12月31日	
	長期	短期	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられないことのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	412	-	412	431
投資有価証券	412	-	412	431
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	251	2,957	3,208	2,496
投資(公正価値) ⁽¹⁾	-	2,958	2,958	2,266
投資有価証券	231	-	231	203
現金担保支払額	20	-	20	27
償却原価で測定する金融資産	332	50	382	363
投資に関する受取債権 ⁽²⁾	85	39	123	105
その他	248	11	259	258
金融資産合計	995	3,008	4,003	3,290

(1) NEUコマーシャル・ペーパー及び債務証券のみ。

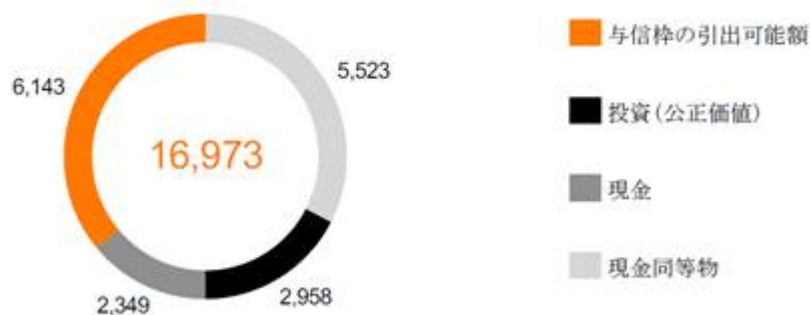
(2) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金(27百万ユーロ)を含む。

注記 11 金融資産及び金融負債の市場リスク及び公正価値に係る情報(通信事業)**11.1 リスク管理方針**

2021年度同様、2022年度上半期においても、金融商品に関連する当グループのリスク管理方針は、公衆衛生上の危機を受けて変更されることはなかった。2022年2月24日に始まった武力紛争やそれにより生じた金融市場への影響によっても、金融商品に関する当グループのリスク管理方針の変更はなかった。したがって、当グループは、金利リスク並びに営業上及び金融上の為替リスクに対するエクスポージャーを最小化するためのヘッジ方針を維持している。キャッシュ・フロー・ヘッジ関係にも、この危機を原因とした変更は生じていない。さらに、オレンジは、資金調達源の多様化を継続しており、これによって当グループは2022年6月30日現在、以下の流動性ポジションを示している。

流動性ポジション

(単位：百万ユーロ)



顧客勘定に関連するカウンターパーティ・リスクの具体的な管理については、注記4を参照。

11.2 オレンジの信用格付

オレンジの信用格付は、2021年12月31日以降変更されていない。

2022年6月30日現在、オレンジの債務格付は、以下表の通りである。

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	安定的	安定的
短期債務	A2	P2	F2

11.3 財務比率

2021年12月31日時点の財務比率は遵守されている。

11.4 金融資産及び金融負債の公正価値の水準

2022年度上半期において、金融資産及び金融負債の公正価値に関わる重要な事象は生じていない。

注記 12 モバイル・ファイナンシャル・サービス事業

12.1 モバイル・ファイナンシャル・サービスの金融資産及び負債

モバイル・ファイナンシャル・サービス事業の財務書類は、オレンジ・グループの連結財務書類の形式に合わせて表示されており、銀行業務の形式に準拠する表示とは異なる。

財務書類の理解しやすさを向上させ、通信事業の業績をモバイル・ファイナンシャル・サービスの業績と区別するために、金融資産及び負債並びに金融収益又は費用に関する注記は、これら2つの事業分野を区別して記載している。

そのため、注記10は通信事業に特有の金融資産、負債及び関連する損益を示しており、注記12はモバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する資産及び負債を表しているが、金融収益(純額)に重要性はない。

以下の表は、これらの2つの分野の資産及び負債の残高(通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業の間のグループ内取引は消去されていない)と2022年6月30日現在の連結財政状態計算書の調整を示している。

(単位：百万ユーロ)	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、 通信事業	注記	うち、 モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	注記	うち、 通信事業／ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ間消去
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融資産	725	-		725	12.1.1	-
長期金融資産	968	995	10.5	-		(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産	1,655	1,555	10.3	100		-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融資産	2,548	-		2,552	12.1.1	(4)
短期金融資産	3,008	3,008	10.5	-		(1)
短期デリバティブ資産	14	14	10.3	-		-
現金及び現金同等物	8,259	7,872	10.3	387		-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債	0	-		28	12.1.2	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	33,191	33,191	10.3	-		-
長期デリバティブ負債	231	160	10.3	70		-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債	3,199	-		3,199	12.1.2	(1)
短期金融負債	3,178	3,182	10.3	-		(4)

短期デリバティブ負債	10	10	10.3	-	-
------------	----	----	------	---	---

(1) オレンジSAからオレンジ・バンクに対する貸付金。

モバイル・ファイナンシャル・サービスズ・セグメントには、オレンジ・バンク及びその他の事業体が含まれる。モバイル・ファイナンシャル・サービスズ・セグメント及び当グループの財政状態計算書におけるその他の事業体の寄与度に重要性はなかったため、オレンジ・バンクのデータのみを以下に詳細に記載している。

12.1.1 オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産(デリバティブを除く)

オレンジ・バンクの取引に関連する金融資産は、以下の通り分類される。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日			2021年12月31日
	長期	短期	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられることのない項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	3	-	3	3
投資有価証券	3	-	3	3
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する金融資産	322	5	327	441
債務証券	322	5	327	441
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	17	-	17	73
投資(公正価値)	-	-	-	-
現金担保支払額	8	-	8	59
その他	9	-	9	14
償却原価で測定する金融資産	383	2,523	2,906	2,752
確定利付証券	383	2	385	387
顧客に対する貸付金及び受取債権	-	2,363	2,363	2,297
与信機関に対する貸付金及び受取債権	-	133	133	66
その他	-	26	26	1
オレンジ・バンクの事業に関連する金融資産合計	725	2,528	3,253	3,268

その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券一期首残高	441	540
取得	385	732
返済及び処分	(495)	(839)
公正価値の変動	(1)	-
その他の項目	(3)	7
その他の包括利益(純損益に組替えられる可能性のある項目)を通じて公正価値で測定する債務証券一期末残高	327	441

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権

オレンジ・バンクの貸付金及び受取債権は、顧客及び与信機関に対する貸付金及び受取債権から成る。

オレンジ・バンクの勘定を当グループの財務書類に合わせるため、決済勘定及びその他の債権、並びに顧客に代わって行った証券取引に関連する金額が顧客に対する貸付金とみなされている。

2022年6月30日現在、オレンジ・バンクの顧客に対する貸付金及び受取債権は、主に当座貸越(844百万ユーロ)、住宅ローン(994百万ユーロ)及びオレンジ・バンク・スペインとオレンジ・スペインとの間の受取債権の購入(524百万ユーロ)から成る。

オレンジ・バンクの与信機関に対する貸付金及び受取債権は、主に翌日物預金及び貸付金に相当する流動資産から成る。

12.1.2 オレンジ・バンクの取引に関連する金融負債(デリバティブを除く)

オレンジ・バンクの事業に関連する債務は、顧客に対する債務1,774百万ユーロ、与信機関に対する債務1,028百万ユーロ及び譲渡性預金364百万ユーロから成る。

2022年6月30日現在、オレンジ・バンクの事業に関連する顧客に対する債務は、主に1,056百万ユーロの特別貯蓄口座及び718百万ユーロの当座勘定から成る。

オレンジ・バンクの事業に関連する金融機関に対する債務は、主に期限付借入金及び前受金から成る。

12.2 オレンジ・バンクの事業に関連する信用リスク管理に係る情報

公衆衛生上の危機及びウクライナにおける戦争により、インフレを引き起こす環境が生じている。これに関連して、オレンジ・バンクは、経済の不確実性を考慮して慎重な引当方針を維持してきた。

2022年6月30日現在、オレンジ・バンクの貸付金ポートフォリオの悪化は見られておらず、デフォルト率は4%を下回っている(貸付金の一部が支払期日を90日以上経過)。ウクライナにおける戦争並びにフランスやスペインのインフレに関する不確実性は、11百万ユーロの引当金を通じて考慮されている。

オレンジ・バンクのリスク費用は21百万ユーロ(平均残高の1.7%)であり、フランスの5百万ユーロ(平均残高の0.6%)を含む。

スペインにおいて、オレンジ・バンクは、オレンジ・スペインとの債権譲渡プログラムに関連した引当金を期中における受取債権のデフォルト率の上昇を受けて認識している。この点に関連して、2022年6月30日現在においてオレンジ・バンクが認識した正味引当金は15百万ユーロ(平均残高の6%)であった(2021年12月31日現在では20百万ユーロ(平均残高の7%))。2021年度と比較したスペインのリスク費用の増加は、期中における残高の増加によるものである。

12.3 オレンジ・バンクの事業に関連する金利リスク管理に係る情報

現在の金利環境において、オレンジ・バンクのバランスシート構造を考慮すると、純金利マージン(NIM、すなわち受取利息と支払利息の差額)は、長期的には金利の上昇及びイールドカーブのスティープ化によってプラスの影響を受ける。

またオレンジ・バンクは、固定金利借入／変動金利貸付のスワップを実施することで長期貸付金をヘッジし、純金利マージンの不安定性を一部回避している。

注記 13 資本

2022年6月30日現在、オレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

同一の株主により登録株式の形で2年以上保有されている株式には、2倍の議決権が付与される。2022年6月30日現在、公共部門がオレンジSAの株式資本の22.95%及び議決権の29.26%を所有しており、当グループの従業員が従業員持株制度又は登録株式の形でオレンジSAの株式資本の7.65%及び議決権の11.48%を所有している。

13.1 株式資本の変動

2022年度上半期において、新規株式は発行されなかった。

13.2 自己株式

2022年5月19日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2022年度買戻制度」という。)を導入し、2021年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18カ月間有効である。2022年度買戻制度については、2022年3月31日にフランスの金融監督官庁(*Autorité des marchés financiers*、

以下「AMF」という。)に提出したオレンジ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに記載されている。

2022年6月30日現在、当社は1,289,818株の自己株式(うち、流動性契約に関連する株式が1,000株、並びにLTIP(長期インセンティブ制度)2020-2022及び2021-2023無償株式報奨制度に関連する株式が1,288,818株)を保有していた。

2022年度上半期において、オレンジはLTIP2019-2021無償株式報奨制度の受益者に720,682株の自己株式を交付した。

2021年12月31日現在、当社は2,009,500株の自己株式(2019-2021、2020-2022及び2021-2023無償株式報奨制度に基づくもののみ)を保有していた。

13.3 配当金

2022年5月19日に開催された株主総会では、2021年度に関して1株当たり0.70ユーロの配当金の支払いが承認された。2021年12月15日に1株当たり0.30ユーロの中間配当金が総額797百万ユーロ支払われ、2022年6月9日に残りの1株当たり0.40ユーロの配当金が支払われ、この総額は1,063百万ユーロであった。

13.4 劣後債

劣後債の額面価額

2022年度上半期において、オレンジが行った劣後債の発行、買戻又は償還はなかった。

連結株主持分変動計算書の「劣後債」欄に表示された金額は5,497百万ユーロであり、額面価額に相当する取得原価で計上されている(英ポンド建の社債は、2014年度の発行以来、再評価されていない)。

劣後債の利息

2022年6月30日に終了した6か月間において、劣後債の利息は以下の通りである。

当初発行日			当初通貨	金利	2022年6月30日		2021年6月30日	
	残存額面価額 (単位：各通貨 の百万)	残存額面価額 (単位：百万 ユーロ)			(単位：各通貨 の百万)	(単位：百万 ユーロ)	(単位：各通貨 の百万)	(単位：百万 ユーロ)
2014年2月7日	1,000	1,000	EUR	5.25%	(53)	(53)	(53)	(53)
2014年2月7日	-	-	GBP	5.88%	-	-	(32)	(36)
2014年10月1日	-	-	EUR	4.00%	-	-	(3)	(3)
2014年10月1日	1,250	1,250	EUR	5.00%	-	-	-	-
2014年10月1日	426	547	GBP	5.75%	(24)	(29)	(33)	(38)
2019年4月15日	1,000	1,000	EUR	2.38%	(24)	(24)	(24)	(24)
2019年9月19日	500	500	EUR	1.75%	(9)	(9)	(9)	(9)
2020年10月15日	700	700	EUR	1.75%	-	-	-	-
2021年5月11日	500	500	EUR	1.38%	(7)	(7)	-	-
資本に分類される劣後債の利息						(121)	(163)	

劣後債保有者に対する支払利息は、オレンジが支払いを繰り延べる権利を行使しない限り、年次支払日の5営業日前に資本に計上される。

劣後債の利息に係る税効果34百万ユーロは、期中における純損益に計上されている。

期中における、額面価額が英ポンド建の劣後債の転換による税効果は(3)百万ユーロであった。この税効果は連結株主持分変動計算書の「その他の変動」に表示されている。

13.5 為替換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年6月30日
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	(33)	103
当期純利益への組替	(4)	(1)
為替換算調整額合計	(37)	102

その他の包括利益で認識された為替換算調整額の変動には、主に以下が含まれる。

- － 2022年度上半期における(37)百万ユーロの減少は、エジプトポンド及びポーランドズロチを含む複数の通貨安によるものであった。
- － 2021年度上半期における102百万ユーロの増加は、エジプトポンド、ポーランドズロチ及びヨルダンディナールを含む複数の通貨高によるものであった。

13.6 非支配持分

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年6月30日
非支配持分への支払配当金	277⁽¹⁾	216
うち、ソナテル・サブグループ	185	166
うち、オレンジ・ポルスカ	35	-
うち、メディ・テレコム	33	-
うち、ヨルダン・テレコム	17	11
うち、オレンジ・コートジボワール・サブグループ	-	29
うち、オレンジ・ベルギー・グループ	-	7

(1) うち177百万ユーロの配当金が2022年6月30日現在支払われている。

(単位：百万ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(a)	3,064	3,030
うち、オレンジ・ポルスカ・グループ持分	1,226	1,170
うち、ソナテル・サブグループ持分	783	826
うち、オレンジ・コートジボワール・サブグループ持分	287	257
うち、ルーマニア・サブグループ持分 ⁽¹⁾	253	267
うち、ヨルダン・テレコム持分	179	171
うち、メディ・テレコム持分	128	148
うち、オレンジ・ベルギー・グループ持分	142	138
非支配持分に帰属する資本の借方部分(b)	(10)	(10)
非支配持分に帰属する資本合計(a)+(b)	3,054	3,020

(1) オレンジ・ルーマニア・コミュニケーションズ事業体の寄与額を含む(注記3.2参照)。

注記14 訴訟及び未認識の契約上のコミットメント

14.1 訴訟

2022年6月30日現在、当グループが関与する全ての紛争に係るリスクに対して当グループが計上した引当金(事業税、法人税又は社会保障に関するオレンジと税務又は社会福祉管理当局との紛争に係る債務を除く。これらは貸借対照表上の対応する項目に認識されている。)は、394百万ユーロ(2021年12月31日現在は405百万ユーロ)であった。オレンジは、現在進行中の訴訟について引当金の金額を個別に開示することは、当グループの立場に深刻な害をもたらす可能性があると考えている。

この注記では、2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類公表以降に発生した新たな訴訟及び既存の訴訟の進展を記載する。

- SFR、Céleste及びAdistaとオレンジの間の「企業向け」市場セグメントに関する進行中の訴訟において、オレンジとCélesteは、訴訟を終結させるための覚書を締結した。この訴訟は終結している。Adistaとの訴訟は依然として継続中である。
- オレンジが提起した相互接続サービスの支払超過額の払い戻しをめぐる訴訟について、オレンジ及びVerizonは、特に本訴訟を終結するという覚書を締結した。Verizonは、2022年4月8日にパリ控訴裁判所に対する控訴を取り下げた。この訴訟は終結している。
- ポーランドの通信事業者P4による316百万ズロチ(70百万ユーロ)の損害賠償請求に関して、Polkomtelとオレンジ・ポルスカは、第一審裁判所の判決を棄却した控訴裁判所の判決に対して最高裁判所にそれぞれ上訴したが、2022年1月25日付の決定により、最高裁判所はPolkomtelの請求を棄却した。この訴訟は継続中である。
- オレンジ・ルーマニアとルーマニア競争委員会との間の訴訟について、2021年6月24日に控訴裁判所が同競争委員会の決定を覆したのを受け、同競争委員会は最高裁判所に控訴した。この訴訟は継続中である。
- オレンジ・マリ、Sotelma SA及びRemacotem associationの間の訴訟について、Remacotem associationは債権の差押えを行い、これについてオレンジ・マリは異議を申立てた。執行裁判官は差押えを取消した。この取消しは、2022年5月6日にバマコ控訴裁判所で確定し、通信事業者は6カ月の猶予期間が認められた。同時に、マリ最高裁判所への訴訟も継続中である。

- ー フランス・テレコムの従業員が関与する裁判の一環として設立された評価及び補償委員会は、受領した全ての請求の分析と処理を完了した。委員会の権限の範囲外であると考えられる一部の請求については、オレンジが当社の専門家に再調査を委託しており、評価及び補償委員会の委員2名が補佐している。

上記の訴訟を除き、2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類公表以降に新たに提起された、又は進展のあった行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止されたもの、又は兆候があるもの)で、当グループの財政状態又は収益性に当該期間において重要な影響を及ぼした又は及ぼす可能性があるものをオレンジは認識していない。

14.2 未認識の契約コミットメント

2022年度上半期において、以下に記載されるコミットメントを除き、2021年度連結財務書類に記載された未認識の契約上のコミットメントに影響を与える重大な事象はなかった。

当年度上半期にベルギーで行われた2G、3G、4G及び5Gライセンスのオークションに伴い、オレンジ・ベルギーは294百万ユーロを支払うコミットメントを有しており、これは322百万ユーロからオークション参加ディポジットとして支払われた28百万ユーロを差し引いた金額である。

注記15 後発事象

オレンジSA：中間配当金の分配

2022年7月27日に開催された取締役会において、2022年度に関して1株当たり0.30ユーロの中間配当金を分配することが決議された。中間配当金は2022年12月7日に現金で支払われる予定である。2022年6月30日現在の発行済普通株式数に基づき、見積支払額は797百万ユーロである。

DeezerのSPAC I2P0への吸収合併及び新規株式公開

当グループが10.42%を保有していたDeezerは、2022年7月4日にSPAC(特別買収目的会社)であるI2P0に吸収合併され、2022年7月5日に証券取引所に上場した(注記3.2参照)。

スペイン事業の結合に関するオレンジとMásMóvilとの契約締結

オレンジとMásMóvilは、2022年3月8日にスペインにおける事業の結合に向けた独占交渉を開始した後、7月23日に拘束力のある契約を締結した。

当該取引は186億ユーロの企業価値に基づいており、うち78億ユーロがオレンジ・スペイン、109億ユーロがMásMóvilである。当該取引は、特にオレンジ・グループとMásMóvilの株主(Lorca JVCo)への支払い58.5億ユーロを融資する66億ユーロのノンリコース型債務パッケージにより支えられている。この株主への分配では、2つの独立した事業における異なる債務水準を反映させるため、オレンジに有利な平準化が行われており、非対称である。MásMóvilの既存債務は今後も存続する。

当該取引は欧州委員会及びその他の関連行政当局の承認を条件として、遅くとも2023年度下半期に完了する見込みである。

この企業結合は、オレンジとMásMóvil(Lorca JVCo)が共同支配する折半出資のジョイント・ベンチャーの形態を取り、両社は結合後企業に平等な統治権を有する。

この合意内容には、所定の期間経過後に両当事者が一定条件の下でIPO(新規株式公開)を開始する権利、またその場合にオレンジが結合後企業の支配権を取得できるオプションが含まれている。オレンジは、持分の売却又は当該オプションの行使のいずれも強制されない。

MásMóvilとオレンジの当ジョイント・ベンチャーにより、スペインの消費者と企業の利益となるような将来のインフラ競争力を育むための投資を継続できる財政的能力と規模を兼ね備えた持続可能なプレーヤーが創出されることになる。

ジョイント・ベンチャーにおいて両社の事業が相互に補完し合うことで、大幅な効率化が見込まれ、結合後企業はスペインの消費者と企業の利益となるようなFTTH及び5Gへの投資を加速させることが可能となる。

ベルギーの通信事業者V00の取得に関する欧州競争総局(以下「DG COMP」という。)からの回答見込み

2021年12月24日、オレンジ・ベルギーは、V00 SAの資本の75%から1株を差し引いた株式を取得するための契約に署名したことを発表した。

当該取引の完了は、先行する慣習的な条件に従うものであり、特に欧州委員会の承認が必要である。欧州委員会の回答は予備審査(フェーズ1)の後、2022年7月28日に予定されている。

仮に当グループがフェーズ1で承認を得るためにDG COMPにより要求されるコミットメントを提供しない場合、当局はフェーズ2として詳細な調査手順を開始することとなり、その結果は2022年末までに出るものと見込まれる。

2【その他】

(1) 後発事象

2022年6月30日より後に生じた重要な事象については、中間連結財務書類に対する注記15を参照のこと。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与え得る訴訟及び申立ては、中間連結財務書類に対する注記14.1に記載されている。

中間連結財務書類の公表後に生じた重要な事象はない。

3【フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

(2) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の評価方法

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、若しくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(4) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に戻し入れられることはない。

日本では、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、その後の期間に純損益に戻し入れられる。

(5) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった一時的ではない価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(6) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のために資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(7) 開発費用

IAS第38号「無形資産」に従って、特定の要件を満たす場合の開発費用は無形資産として認識されなければならない。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(8) 金融資産及び金融負債の分類及び測定

IFRSにおいては、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法(企業の事業モデル)及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値(「FVOCI」)または損益を通じた公正価値(「FVPL」)のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債及び公正価値オプション)または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(9) 金融資産の減損

IFRSにおいては、減損に関する規定は償却原価及びFVOCIで測定された金融資産、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失(「ECL」)で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの(「12ヶ月ECL」)に対する減損引当金(またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金)の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL(「残存期間ECL」)に対して評価性引当金(またはコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金)の計上が求められる。

また、売掛金等の営業債権は、単純化されたアプローチを適用し、常に全期間の予想信用損失を測定することができる。

日本では、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。貸倒引当金の算定は、以下①～③の区分に応じて測定する。

① 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

② 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

③ 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(10) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初は資本で繰延べ、その後ヘッジ対象項目に係る損益が認識された段階で損益計算書に振り替える。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる(「時価ヘッジ」)。また、ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

(11) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(12) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」により、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義されている。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、徐々に認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。
- ・ 負債は、報告期間の末日現在で現在の債務が存在する場合には全額を認識すること。

日本においては賦課金について特に明確な規定はない。

(13) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

日本では、IFRSとは異なり、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはIFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスの取引であるため、リース資産及び負債は、通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたってリース料の支払期日到来時に認識される。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の主要な相違

本報告書記載の個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

① 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

② 満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、取得原価または償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

③ 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

④ その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券であり、時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で市場価格のない株式等については取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金の認識を義務付けられていない。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

中間財務書類の表示に用いられたユーロ貨と本邦通貨との間の為替相場は、2022年6月30日に終了した6ヶ月間につき、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、その記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局に提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

2021年12月31日に終了した事業年度にかかる有価証券報告書(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
を2022年6月27日に関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類並びにそれらの訂正発行登録書

該当なし。

(3) 臨時報告書

該当なし。

(4) 訂正報告書

該当なし。

(5) 有価証券届出書、有価証券届出書の訂正届出書及びそれらの添付書類

該当なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。